



熊本県

財政事情

— 熊本県財政のあらまし —

令和6年（2024年）6月公表

（内容）

令和6年度（2024年度）当初予算

令和5年度（2023年度）下半期における補正予算の状況 など

（参考）

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（令和4年度（2022年度）決算）について



ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和6年度(2024年度)当初予算の内容、令和5年度(2023年度)下半期における補正予算、令和5年度(2023年度)予算の執行、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。



目 次

第1	令和6年度（2024年度）当初予算	
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	当初予算の規模	1
3	当初予算の特色	1
第2	令和5年度（2023年度）下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	3
2	特別会計	4
第3	令和5年度（2023年度）における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	5
2	特別会計予算の執行状況	7
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	9
2	県民の税負担の状況	10
	参考 令和6年度 主な税制改正の概要	11
第5	県債残高及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	13
2	一時借入金の状況	14
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	15
2	山林	16
3	動産	16
4	物権	17
5	特許権等	17
6	有価証券	17
7	出資による権利	17
8	基金	18
第7	公営企業会計の状況	
1	下水道事業	21
2	電気事業	23
3	工業用水道事業	25
4	有料駐車場事業	27
5	病院事業	29
	付表	
	付表1 令和6年度（2024年度）当初予算の主な事項（部局別）	31
	付表2 令和6年度（2024年度）当初予算と令和5年度（2023年度）予算との比較（一般会計）	34
	付表3 令和6年度（2024年度）当初予算と令和5年度（2023年度）予算との比較（特別会計）	37
	付表4 令和5年度（2023年度）下半期における予算の補正状況（一般会計）	38
	付表5 令和5年度（2023年度）下半期における予算の補正状況（特別会計）	41
	付表6 令和5年度（2023年度）県税収入状況	42
	参考1 令和4年度（2022年度）熊本県の財務諸表について	43
	参考2 熊本県の財政状況資料集（令和4年度（2022年度）決算）について	93

（注）1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳と合計は合致しない場合があります。

2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。

3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。



第1 令和6年度（2024年度）当初予算

令和6年度（2024年度）当初予算は、知事の改選期を迎えることから、骨格予算として編成しています。

具体的には、人件費などの義務的経費や、「平成28年熊本地震」・「令和2年7月豪雨」・「感染症」への対応など、県民生活への影響や緊急性の観点で、年度当初から着手する必要がある経費を中心に計上しています。



第1 令和6年度（2024年度）当初予算

(1) 予算編成の基本的な考え方

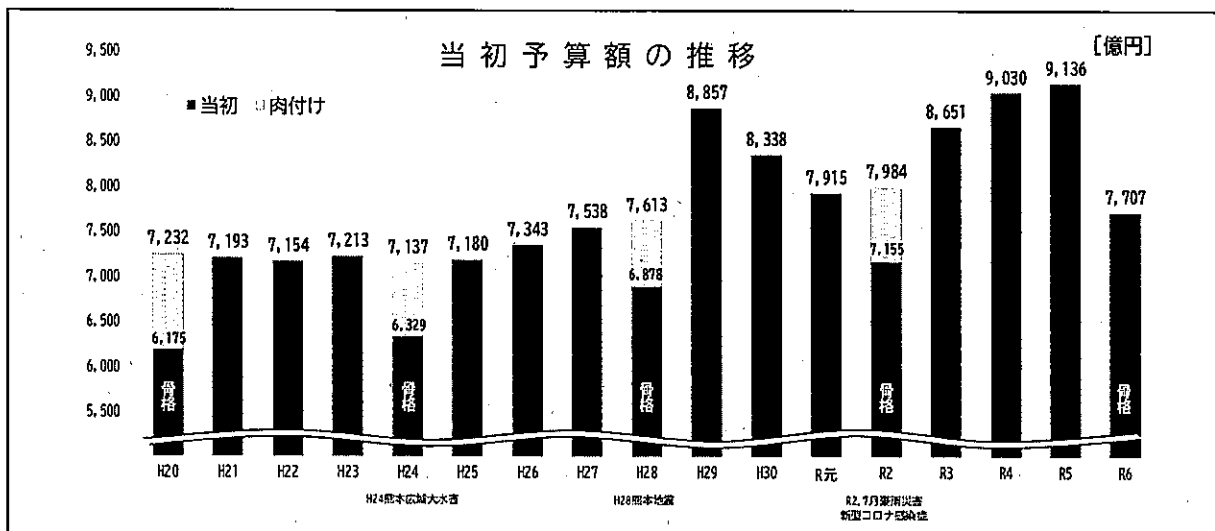
令和6年度（2024年度）当初予算は、知事の改選期を迎えることから、骨格予算として編成しました。具体的には、人件費などの義務的経費や、「平成28年熊本地震」・「令和2年7月豪雨」・「感染症」への対応など、県民生活への影響や緊急性の観点で、年度当初から事業に着手する必要がある経費を中心に計上しています。

(2) 当初予算の規模

一般会計当初予算の規模 7,707億円

令和6年度当初予算は骨格予算として編成したため、当初予算の規模は、前年度比1,428億円の減（▲15.6%）となりました。

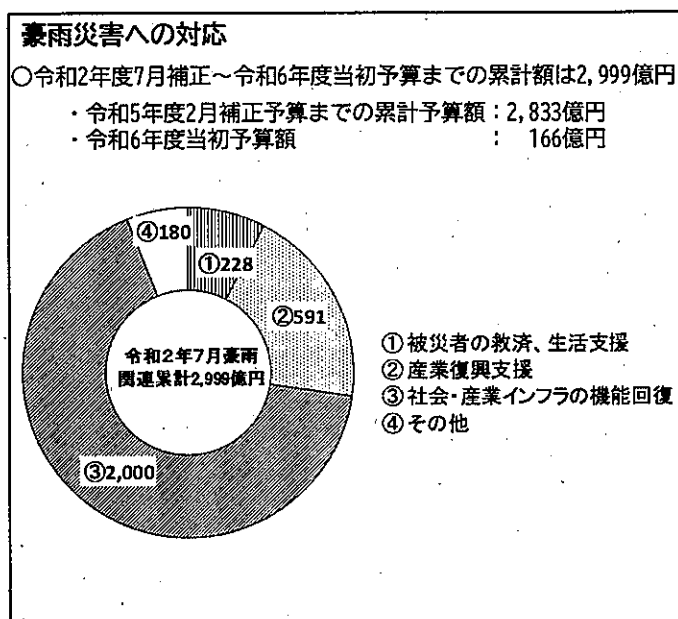
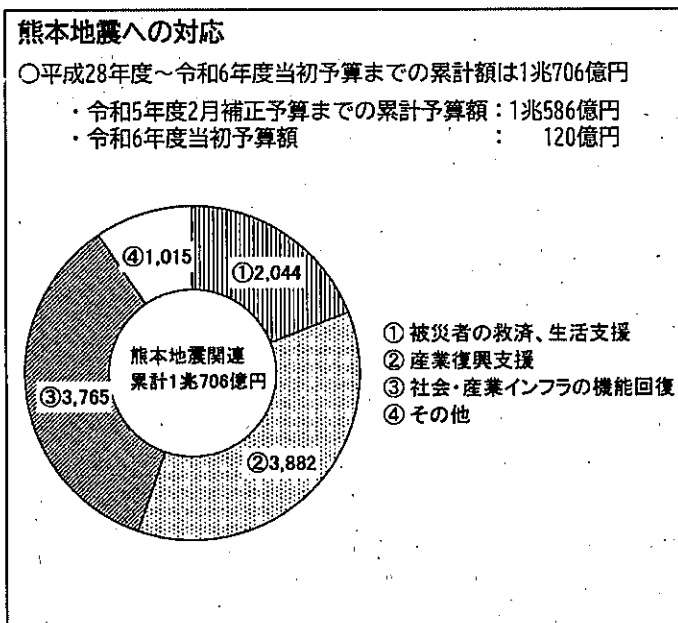
なお、同じく骨格予算として編成した令和2年度と比べ、552億円の増加となります。これは、感染症対策関連の制度融資に係る金融機関への預託金を計上しているほか、義務的経費である人件費、扶助費、公債費、投資的経費のうち災害復旧事業費が増加していることが主な要因です。



(3) 当初予算の特色

- 令和2年7月豪雨からの創造的復興 166億円**
 被災者のくらし・生活の再建や被災地域の一日も早い復旧・復興に向けた取組みに必要な予算を計上。
- 感染症対策関連 328億円**
 感染拡大防止策や新興感染症対応等に必要な予算を計上。
- 熊本地震からの創造的復興 120億円**
 被災者のくらし・生活の再建や創造的復興の推進に必要な予算を計上。

【平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害への対応（累計予算額）】



※表示単位未満の端数処理の関係で図中の計算が合わないことがある

参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 15 の特別会計があり、その令和6年度（2024年度）当初予算額の合計は、3,254億20百万円となっています。

令和6年度（2024年度）特別会計の当初予算の詳細は、付表3（37ページ）のとおりです。

第2 令和5年度(2023年度)下半期に おける補正予算の状況

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

令和5年度(2023年度)下半期においては、12月定例会、2月定例会に補正予算案を提出し、令和5年(2023年)12月19日、令和6年(2024年)3月4日にそれぞれ議決されました。



第2 令和5年度（2023年度）下半期における補正予算の状況

令和5年度（2023年度）の一般会計の最終予算額は、令和4年度（2022年度）と比較しますと、391億19百万円、3.0%の減少となります。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4（38～40ページ）のとおりです。

<一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額>

（単位：百万円）

区分	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	令和5年度 最終予算額
一般会計	950,456	54,113	▲31,239	973,330
特別会計	319,869	1	▲8,230	311,639
合計	1,270,325	54,113	▲39,469	1,284,969

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

1 一般会計

①12月補正予算（54,113百万円）

財源[地方交付税2,164百万円、分担金及び負担金1,203百万円、国庫支出金27,981百万円、寄附金783百万円、繰入金4,770百万円、繰越金1,844百万円、諸収入191百万円、県債15,177百万円]

◇補正内容（主なもの）

(1) 熊本地震からの創造的復興

・平成28年熊本地震復興基金交付金	4,750百万円
・益城町における土地区画整理事業等の推進	125百万円

(2) 国の経済対策への対応

・防災・減災、国土強靱化等の推進	31,754百万円
------------------	-----------

(3) 経済対策に合わせた独自の地域活性化策

・生活者への支援	1,179百万円
・事業者への支援	4,604百万円

② 2月補正予算 (▲31,239 百万円)

財源[県税▲2,429 百万円、地方消費税清算金▲4,111 百万円、地方譲与税 3,853 百万円、地方特例交付金 47 百万円、地方交付税 5,693 百万円、交通安全対策特別交付金▲39 百万円、分担金及び負担金▲164 百万円、使用料及び手数料 18 百万円、国庫支出金▲34,685 百万円、財産収入 37 百万円、寄附金 84 百万円、繰入金▲25,577 百万円、繰越金 12,776 百万円、諸収入▲726 百万円、県債 13,985 百万円]

◇補正内容 (主なもの)

(1) 国の経済対策への対応

・直轄災害復旧事業負担金	10,044 百万円
・熊本県公立学校情報機器整備基金積立金	3,021 百万円
・なりわい再建支援事業	2,790 百万円

(2) 経済対策に合わせた独自の地域活性化策

・攻めの園芸緊急生産対策事業	125 百万円
・中小企業DX推進事業補助金	106 百万円
・地域一体となった宿泊事業者物価高騰等対策支援事業	100 百万円

2 特別会計

特別会計の最終予算は、下半期において、総額 82 億 29 百万円の減額補正をした結果、3,116 億 39 百万円となり、前年度に比べ 47 億 8 百万円、1.5%の減額となります。

なお、下半期における各特別会計の予算額は、付表 5 (41 ページ) のとおりです。

第3 令和5年度（2023年度）における 予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和5年度（2023年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、令和6年（2024年）3月31日現在の執行状況を掲載していますが、令和5年度（2023年度）の最終の執行状況については、令和6年（2024年）12月の「財政事情」で公表いたします。



第3 令和5年度（2023年度）における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

令和6年（2024年）3月31日現在で、総額1兆1,349億52百万円の予算に対し、7,896億56百万円が収入済みとなっており、収入割合は69.6%で、前年度同期と比較すると3.8ポイントの増となっています。

出納閉鎖日（5月31日）までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、令和5年度（2023年度）の収入額が確定されます。

（単位：千円）

款名	区分	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
		金額	構成比	金額	構成比		
県	税	164,670,287	14.5	161,813,176	20.5	98.3	▲2,857,111
地方消費	税清算金	85,801,348	7.6	85,801,368	10.9	100.0	20
地方譲与	税	32,458,479	2.9	35,602,321	4.5	109.7	3,143,842
地方特例	交付金	970,504	0.1	970,504	0.1	100.0	
地方交付	税	231,372,276	20.4	233,207,008	29.5	100.8	1,834,732
交通安全	対策特別交付金	247,388	0.0	251,037	0.0	101.5	3,649
分担金	及び負担金	5,101,175	0.4	3,084,847	0.4	60.5	▲2,016,328
使用料	及び手数料	8,843,492	0.8	7,973,356	1.0	90.2	▲870,136
国庫	支出金	283,306,244	25.0	116,561,860	14.8	41.1	▲166,744,384
財産	収入	1,731,745	0.2	1,516,763	0.2	87.6	▲214,982
寄附	金	1,219,971	0.1	1,174,653	0.1	96.3	▲45,318
繰入	金	39,192,290	3.5	27,975,375	3.5	71.4	▲11,216,915
繰越	金	39,930,344	3.5	39,930,345	5.1	100.0	1
諸	収入	71,544,534	6.3	37,555,575	4.8	52.5	▲33,988,959
県	債	168,561,830	14.9	36,238,300	4.6	21.5	▲132,323,530
合	計	1,134,951,908	100.0	789,656,486	100.0	69.6	▲345,295,422

（注1）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

（注2）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

令和6年(2024年)3月31日現在で、総額1兆1,349億52百万円の予算に対し、8,011億49百万円が支出済みとなっており、支出割合は70.6%で、前年度同期と比較すると1.3ポイントの増となっています。

今後、出納閉鎖日(5月31日)までに、3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和5年度(2023年度)の支出額が確定されます。

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,685,885	0.1	1,379,683	0.2	81.8	306,202
総 務 費	75,528,000	6.7	58,739,061	7.3	77.8	16,788,939
民 生 費	117,297,807	10.3	70,215,232	8.8	59.9	47,082,575
衛 生 費	90,856,885	8.0	62,852,604	7.8	69.2	28,004,281
労 働 費	4,638,692	0.4	2,822,402	0.4	60.8	1,816,290
農 林 水 産 業 費	115,574,374	10.2	55,844,842	7.0	48.3	59,729,532
商 工 費	80,405,631	7.1	72,648,786	9.1	90.4	7,756,845
土 木 費	178,455,781	15.7	82,231,813	10.3	46.1	96,223,968
警 察 費	41,605,010	3.7	36,107,222	4.5	86.8	5,497,788
教 育 費	145,666,971	12.8	128,376,904	16.0	88.1	17,290,067
災 害 復 旧 費	83,247,444	7.3	34,816,178	4.3	41.8	48,431,266
公 債 費	99,851,540	8.8	97,807,270	12.2	98.0	2,044,270
諸 支 出 金	100,096,484	8.8	97,306,777	12.1	97.2	2,789,707
予 備 費	41,403	0.0	0.0	0.0	0.0	41,403
合 計	1,134,951,908	100.0	801,148,774	100.0	70.6	333,803,134

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,556,856	0.5	1,758,931	0.6	113.0	202,075
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	99,709	0.0	229,730	0.1	230.4	130,021
収 入 証 紙	2,300,000	0.7	2,395,536	0.8	104.2	95,536
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	341,603	0.1	331,934	0.1	97.2	▲9,669
港 湾 整 備 事 業	3,306,187	1.0	1,211,730	0.4	36.7	▲2,094,457
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	90,780	0.0	1,091,814	0.4	1202.7	1,001,034
用 地 先 行 取 得 事 業	380,000	0.1	372,476	0.1	98.0	▲7,524
育 英 資 金 等 貸 与	417,655	0.1	4,789,102	1.6	1146.7	4,371,447
林 業 改 善 資 金	702,853	0.2	1,157,890	0.4	164.7	455,037
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,273	0.0	716,066	0.2	881.1	634,793
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,557,136	0.5	2,559,227	0.8	164.4	1,002,091
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,635,820	0.5	376,155	0.1	23.0	▲1,259,665
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	2,625,434	0.8	2,625,427	0.9	100.0	▲7
公 債 管 理	110,008,424	34.1	105,409,865	34.6	95.8	▲4,598,559
国 民 健 康 保 険 事 業	197,209,751	61.2	179,940,828	59.0	91.2	▲17,268,923
合 計	322,313,481	100.0	304,966,713	100.0	94.6	▲17,346,768

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	1,556,856	0.5	1,532,529	0.5	98.4	24,327
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	99,709	0.0	86,948	0.0	87.2	12,761
収 入 証 紙	2,300,000	0.7	1,620,115	0.6	70.4	679,885
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	341,603	0.1	204,389	0.1	59.8	137,214
港 湾 整 備 事 業	3,306,187	1.0	1,581,593	0.5	47.8	1,724,594
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	90,780	0.0	35,223	0.0	38.8	55,557
用 地 先 行 取 得 事 業	380,000	0.1	365,309	0.1	96.1	14,691
育 英 資 金 等 貸 与	417,655	0.1	401,203	0.1	96.1	16,452
林 業 改 善 資 金	702,853	0.2	598,836	0.2	85.2	104,017
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,273	0.0	13,138	0.0	16.2	68,135
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,557,136	0.5	1,000,039	0.3	64.2	557,097
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,635,820	0.5	52,230	0.0	3.2	1,583,590
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	2,625,434	0.8	2,625,427	0.9	100.0	7
公 債 管 理	110,008,424	34.1	110,007,477	37.8	100.0	947
国 民 健 康 保 険 事 業	197,209,751	61.2	170,746,445	58.7	86.6	26,463,306
合 計	322,313,481	100.0	290,870,902	100.0	90.2	31,442,579

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

県の行政経費については、県税等を通じて、県民の皆様に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。



第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

1 県税の収入状況

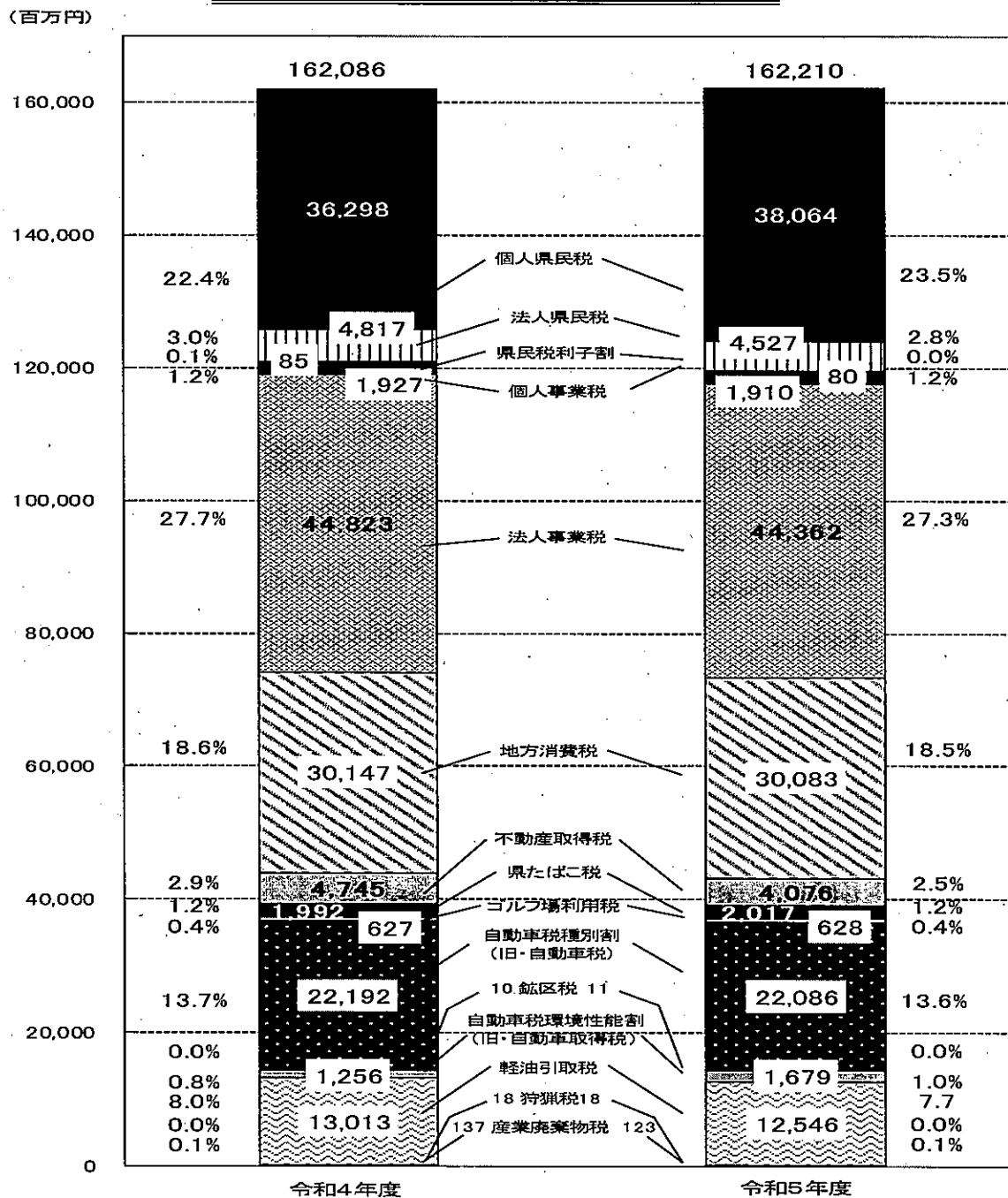
令和6年（2024年）3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,622億10百万円で、所得金額の増加による個人県民税の増等により、前年度に比べて1億24百万円(0.1%)の増収となっています。

税目別では、個人県民税17億66百万(4.9%)の増、自動車税(取得時課税)4億23百万円(33.7%)の増となっています。

なお、詳細については、付表6(42ページ)のとおりです。

図1 県税の収入状況



*図1の数字は、表示単位未満を四捨五入したものです。

※「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、令和4年度(2022年度)決算における収入は531百万円でした。

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

令和4年度(2022年度)の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,854千円)に対する税負担率は18.1%であり、その内訳は国税9.6%、地方税8.5%(県税3.5%、市町村税5.0%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみると、517,166円となり、前年度に比べて30,042円(6.2%)の増となっています。

【参考】令和4年度(2022年度)の全国平均

令和4年度(2022年度)の国民1人当たりの国民所得(およそ3,340千円)に対する税負担率は29.4%であり、その内訳は国税18.7%、地方税10.8%(都道府県税5.1%、市町村税5.7%)です。国民1人当たりの税負担額983,393円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、令和6年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、令和5年(2023年)1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位:百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
25	(2,358) 4,247,208	(149) 269,135	(76) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	6.3%	3.2%	4.8%	8.0%	14.3%
26	(2,346) 4,210,135	(172) 308,807	(80) 142,818	(115) 206,060	(194) 348,878	(366) 657,685	7.3%	3.4%	4.9%	8.3%	15.6%
27	(2,433) 4,345,892	(190) 338,962	(89) 158,958	(116) 206,750	(205) 365,708	(395) 704,670	7.8%	3.7%	4.8%	8.4%	16.2%
28	(2,533) 4,494,405	(194) 344,118	(86) 151,785	(116) 206,319	(202) 358,104	(396) 702,222	7.7%	3.4%	4.6%	8.0%	15.6%
29	(2,647) 4,672,537	(211) 372,550	(96) 169,378	(120) 211,351	(216) 380,729	(427) 753,279	8.0%	3.6%	4.5%	8.1%	16.1%
30	(2,651) 4,655,799	(226) 396,439	(92) 160,869	(130) 227,897	(221) 388,766	(447) 785,205	8.5%	3.5%	4.9%	8.4%	16.9%
R1	(2,671) 4,665,712	(218) 381,502	(90) 158,020	(134) 234,866	(225) 392,886	(443) 774,388	8.2%	3.4%	5.0%	8.4%	16.6%
R2	(2,485) 4,318,939	(228) 396,170	(89) 154,442	(134) 232,695	(223) 387,137	(451) 783,307	9.2%	3.6%	5.4%	9.0%	18.1%
R3	(2,746) 4,745,347	(253) 437,624	(97) 167,623	(137) 236,456	(234) 404,079	(487) 841,703	9.2%	3.5%	5.0%	8.5%	17.7%
R4	(2,854) 4,901,943	(275) 472,245	(98) 169,170	(144) 246,956	(242) 416,126	(517) 888,371	9.6%	3.5%	5.0%	8.5%	18.1%

注)1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

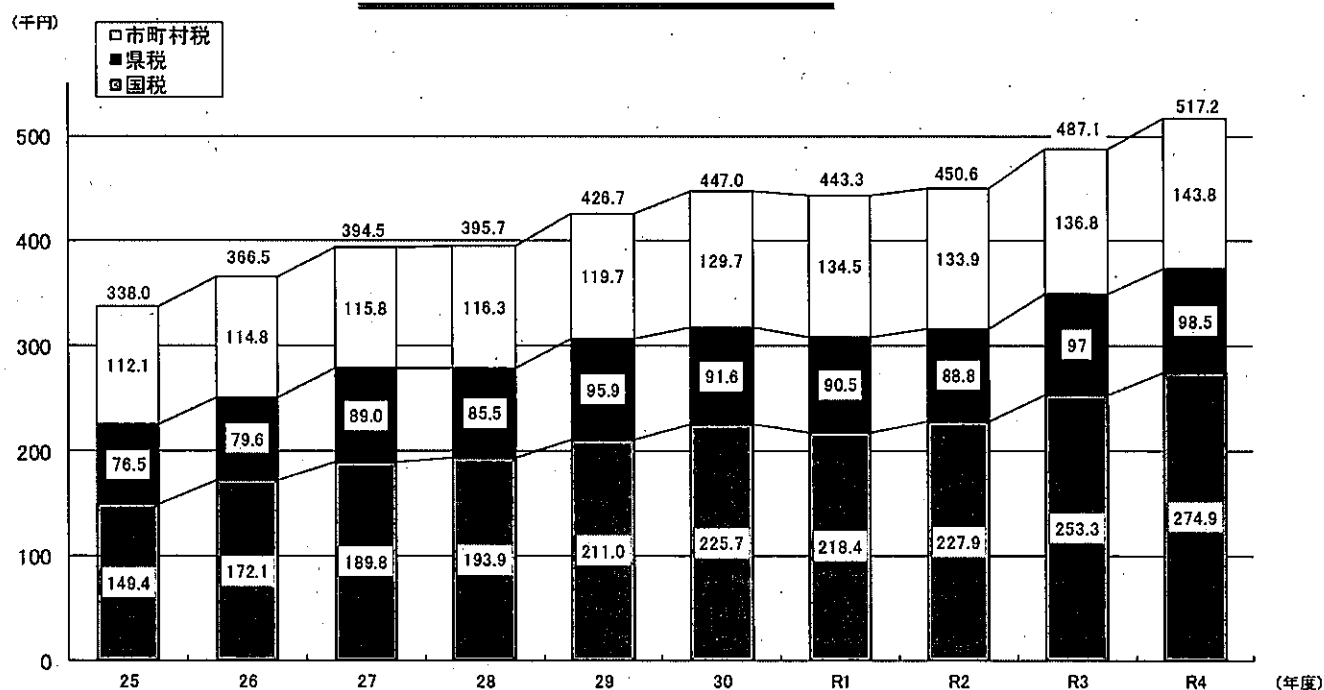
2 県民所得(平成25年度(2013年度)~令和3年度(2021年度))は、令和3年度県民経済計算によるものです。

なお、令和4年度(2022年度)の数値は、令和3年度(2022年度)県民所得の数値に令和4年度(2022年度)国民所得の対前年伸び率(令和4年度国民経済計算推計による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図2 県民一人当たり税負担額



(注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

【参考】令和6年度（2024年度） 主な税制改正の概要

令和6年度（2024年度）の地方税に係る税制改正の主な内容は以下のとおりです。

1 定額減税

- 令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の減税を実施

2 外形標準課税の適用対象法人の見直し

(1) 減資への対応

- 外形標準課税の対象法人について、現行基準（資本金1億円超）を維持した上で、当分の間、前事業年度に外形標準課税の対象であった法人であって、当該事業年度に資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超えるものは、外形標準課税の対象とする。

(2) 100%子法人等への対応

- 資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子法人等のうち、資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超えるものは、外形標準課税の対象とする。

※ 令和6年度（2024年度）税制改正の詳細については、総務省ホームページ等をご覧ください。

災害に関する税制上の対応について（平成 29 年度（2017 年度）税制改正

熊本地震をはじめ、全国的に災害が頻発していることを踏まえ、平成 29 年度（2017 年度）税制改正において、これまでの災害減免法等の規定に加え、災害に対応するための税制上の措置が常設化されています。熊本地震のみならず、今後の災害の際にも適用される可能性がありますので、最寄りの税務署又は県広域本部税務担当課にご確認ください。

【常設化された主な措置】

《国税》

- ▽所得税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽法人税：損失の繰戻し還付、被災代替資産に係る特別償却
- ▽資産税：相続税等における評価基準等の特例、登録免許税の免税、
印紙税の非課税、事業承継税制の要件緩和
- ▽消費課税：課税事業者選択届出書の提出の特例、被災車両に係る自動車重量税の特例

《地方税》

- ▽個人住民税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽固定資産税：被災代替不動産、償却資産の特例

なお、適用される災害の範囲や、特例等の詳細な内容については、最寄りの税務署又は市町村税務担当窓口にお問い合わせください。

《引き上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約 239 億円（R6 当初）

①	地方消費税（県税として直接収入）	312 億円
②	都道府県からの清算金収入	873 億円
③	都道府県への清算金支出	307 億円
④	清算後の地方消費税（①+②-③）	878 億円
⑤	引上げ分の地方消費税収 （④×12/22）	479 億円
⑥	市町村への交付金（⑤×1/2）	240 億円
※	地方消費税率引上げ分に係る増収額（⑤-⑥）	239 億円

2 社会保障関係経費 約 1,457 億円（うち一般財源 1,286 億円）

【主な事業の予算額と増減額】

（単位：億円）

事業名	令和6年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	272	272	49	49
後期高齢者医療給付費負担金	252	252	47	47
子どものための教育・保育給付費	146	146	99	99
障害福祉サービス費等負担事業	115	115	43	43
国保基盤安定負担金	69	69	12	12
生活保護費	39	10	8	2
地域医療介護総合確保基金積立金	31	9	31	9
障害児施設給付等支給・障害児施設措置事業	56	50	49	47
社会保障関係経費 計	1,457	1,286	319	314

※「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成 25 年度（2013 年度）の「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

第5 県債残高及び一時借入金の状況

道路、河川、港湾等の土木施設や学校等の大規模な公共施設の建設、あるいは災害復旧等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、世代を超えて県民が利用するため、将来の世代にわたり等しく負担することから、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

一方、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。



第5 県債残高及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（令和6年（2024年）3月31日現在）は、目的別に見ますと、一般会計では、普通債の土木が総額の27.1%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が18.6%、災害復旧債が8.9%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別に見ますと、銀行等引受が最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（令和6年（2024年）3月31日現在）には、令和6年（2024年）5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
		借入額(B)	償還元金(C)		
一 般 会 計					
普通債	1,048,555,121	35,521,440	98,942,205	985,134,357	57.9
総務	33,672,821		2,282,421	31,390,399	1.8
民生及び労働	3,887,311	87,000	242,484	3,731,827	0.2
商工	3,816,474	7,900	109,026	3,715,349	0.2
衛生	3,321,943		235,666	3,086,277	0.2
農林水産	112,279,446	6,958,348	8,062,412	111,175,382	6.5
土木	470,972,154	25,374,192	35,687,801	460,658,545	27.1
警察	11,340,089	5,000	646,876	10,698,213	0.6
教育	32,868,824	389,000	1,658,706	31,599,118	1.9
臨時財政対策債	362,764,633	2,700,000	49,422,037	316,042,597	18.6
退職手当債 （減収補てん債）	13,631,426 (12,652,776)		594,776 (80,438)	13,036,650 (12,572,338)	0.8 (0.7)
災害復旧債	153,903,623	4,171,600	7,486,051	150,589,172	8.9
土木	84,379,996	1,652,500	2,861,681	83,170,815	4.9
農林水産	6,334,410	215,700	456,183	6,093,927	0.4
教育	4,576,176	29,200	229,018	4,376,359	0.3
その他	58,613,041	2,274,200	3,939,169	56,948,072	3.3
計	1,202,458,744	39,693,040	106,428,255	1,135,723,529	66.8
特 別 会 計					
中小企業振興資金	39,708,673		1,509,539	38,199,134	2.2
港湾整備事業	10,829,424		984,310	9,845,114	0.6
用地先行取得事業		372,476		372,476	0.0
チャック株式会社に対する 貸付けに係る県債償還	15,315,827	106,000	2,312,105	13,109,721	0.8
公債管理	493,979,556	46,545,260	36,668,800	503,856,016	29.6
計	559,833,480	47,023,736	41,474,755	565,382,461	33.2
合 計	1,762,292,224	86,716,776	147,903,010	1,701,105,990	100.0

（注1）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注2）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中増減額		令和6年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
公 的 資 金	財政融資資金	433,492,293	21,344,300	32,282,299	422,554,295	24.9
	地方公共団体金融機構	89,191,581		3,918,777	85,272,803	5.0
	簡易保険	12,310,013		1,619,066	10,690,947	0.6
	郵便貯金	2,350,713		2,350,713		
	国の予算等貸付金	42,318,791		1,896,679	40,422,112	2.4
	小 計	579,663,391	21,344,300	42,067,534	558,940,157	32.9
民 間 等 資 金	市場公募	487,833,380	65,000,000	51,916,640	500,916,740	29.4
	銀行等引受	694,795,454	372,476	53,918,836	641,249,093	37.7
	小 計	1,182,628,834	65,372,476	105,835,476	1,142,165,833	67.1
合 計	1,762,292,224	86,716,776	147,903,010	1,701,105,990	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金の状況

資金不足が生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和5年度(2023年度)は800億円となっています。

なお、令和5年度(2023年度)下半期の一時借入金の最高額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	【参考】令和4年度
下半期借入最高額 (借入日)	20,767,259 (11月1日)	- (-)

第 6 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を執行する上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を所有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。



第6 県有財産の状況

< 県有財産の分類 >

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物	品		県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

1 土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

(1) 土地

分類	区	分	令和6年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考 (主な増減)	
行政財産	本 庁 舎		m ² 106,644.24	m ² 106,644.24	m ² 0.00		
		行 政 所 属 機 関 等	警察(消防)施設	409,519.20	409,417.94	101.26	荒尾警察署敷地の一部 寄付
		その他の施設	5,068,475.18	5,072,028.56	▲ 3,553.38	旧阿蘇保健所 用途廃止	
	公共用財産	学 校 (※ 1)	学 校 (※ 1)	5,796,467.98	5,812,298.79	▲ 15,830.81	熊本県立小川工業高校敷地の一部 用途廃止
			公 営 住 宅	723,234.38	723,254.38	▲ 20.00	県営共同住宅上熊本団地敷地の一部 用途廃止
			その他の施設(※2)	11,696,225.72	11,696,225.72	0.00	
	小 計		23,800,566.70	23,819,869.63	▲ 19,302.93		
普通財産	職 員 宿 舎 等	職 員 宿 舎 等	278,182.25	279,252.94	▲ 1,070.69	八代農業高等学校教職員住宅(A) 売払い	
		貸 付 財 産 (※ 3)	2,222,034.66	2,235,425.35	▲ 13,390.69	市営改良住宅川鶴団地 譲与	
		山 林 (※ 4)	64,693,804.77	64,724,113.77	▲ 30,309.00	県有模範林(樺木団地) 売払い	
		そ の 他 の 土 地	2,482,569.79	2,484,961.98	▲ 2,392.19	熊本県立高森高等学校第二運動場 売払い	
		小 計		69,676,591.47	69,723,754.04	▲ 47,162.57	
合 計		93,477,158.17	93,543,623.67	▲ 66,465.50			

(注) ※1~※4(計75,265,495.77㎡)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

※1 高等学校実習林 (1,227,379.00㎡)を含む
 ※2 公益保全の森 (9,226,842.00㎡)を含む
 ※3 阿蘇みんなの森貸付け (117,470.00㎡)を含む
 ※4 山林全体 (64,693,804.77㎡)を含む

(2) 建物

分類	区 分	令和6年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考 (主な増減)	
行政財産	本 庁 舎	棟 24 ㎡ 138,048.76	棟 23 ㎡ 137,879.76	棟 1 ㎡ 169.00	北側駐輪場 新築	
	行政その他 機関の	警察(消防)施設	474 123,614.73	472 121,861.74	2 1,752.99	上天草警察署 新築
		その他の施設	877 230,369.88	877 229,995.07	0 374.81	動物愛護センター 新築 旧阿蘇保健所 用途廃止
	公共用財産	学 校	2,158 960,467.74	2,159 960,466.02	▲ 1 1.72	熊本県立ゆうあい中学校 買入れ 熊本県立天草拓心高等学校マリン校舎 寄宿舎 用途廃止
		公 営 住 宅	426 533,337.81	426 533,337.81	0 0.00	
		その他の施設	358 220,362.40	357 219,930.98	1 431.42	こども本の森 熊本(熊本県立図書館) 寄付
	小 計	4,317 2,206,201.32	4,314 2,203,471.38	3 2,729.94		
普通財産	職 員 宿 舎 等	549 127,909.87	563 128,418.46	▲ 14 ▲ 508.59	八代農業高等学校教職員住宅(A) 売払い	
	貸 付 財 産	17 17,296.17	17 17,296.17	0 0.00		
	そ の 他 の 建 物	58 24,434.40	51 22,810.75	7 1,623.65	旧阿蘇保健所 用途廃止に伴う分類変更	
	小 計	624 169,640.44	631 168,525.38	▲ 7 1,115.06		
合 計	4,941 2,375,841.76	4,945 2,371,996.76	▲ 4 3,845.00			

2 山林

分類	区 分	令和6年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	所有	㎡ 10,454,221.00	㎡ 10,454,221.00	㎡ 0.00	(内訳) ㎡ 教育庁関係分(実習林) 1,227,379.00 農林水産部関係分 9,226,842.00
	分収等	448,357.00	478,357.00	▲ 30,000.00	教育庁関係分 448,357.00
普通財産	所有	㎡ 64,811,274.77	㎡ 64,841,583.77	㎡ ▲ 30,309.00	(内訳) ㎡ 農林水産部関係分 64,811,274.77
	分収等	27,917,653.00	28,187,116.00	▲ 269,463.00	教育庁関係分 30,000.00 農林水産部関係分 27,887,653.00
計		103,631,505.77	103,961,277.77	▲ 329,772.00	

3 動産

分類	区 分	令和6年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	浮棧橋	個 5	個 5	個 0	
	船舶	総ト 681.00	総ト 714.00	▲ 33.00	漁業取締船(1隻) 用途廃止
	航空機	機 1	機 1	機 0	
普通財産	船舶	総ト 33.00	総ト 0.00	総ト 33.00	漁業取締船(1隻) 用途廃止に伴う分類変更

4 物 権

分類	区 分	令和6年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	455,320.73 ^{m²}	485,320.73 ^{m²}	▲ 30,000.00 ^{m²}	熊本県立熊本高等学校鳥帽子分収林 用途廃止
	地役権	2,130.19	2,130.19	0.00	
普通財産	地上権	27,917,653.00 ^{m²}	28,187,116.00 ^{m²}	▲ 269,463.00 ^{m²}	分収御大礼記念林野尻団地 設定契約変更
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	

5 特許権等

分類	区 分	令和6年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	商標権	2 件	2 件	0 件	<内訳> 観光国際政策課 2
普通財産	特許権	39 件	37 件	2 件	<内訳> 2 産業技術センター 35 農業研究センター 3 1 林業研究・研修センター 1
	著作権	16	16	0	<まもングループ 13 文化企画・世界遺産推進課 3
	商標権	234	234	0	<まもングループ 212 農業技術課 4 農業園芸課 4 阪路拡大ビジネス課 3 水産振興課 2 むらづくり課 2 農林水産政策課 2 男女参画・協同推進課 1 労働雇用創生課 1 畜産課 1 港湾課 1 流通アグリビジネス課 1
	品種登録	21	23	▲ 2	2 農業研究センター 21

6 有価証券

分類	区 分	令和6年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	514,500,000 円	514,500,000 円	0 円	<主な保有株券> (株) 熊本畜産流通センター 400,000,000 円 (株) 熊本流通情報センター 80,000,000 円

7 出資による権利

分類	区 分	令和6年3月31日現在	令和5年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	36,790,570,617 円	36,880,900,617 円	▲ 90,330,000 円	<主な出資とその出資額> 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 円 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 円 <主な増減> (一財) 荒尾産炭地域振興センター出捐金 出資金回収

8 基金

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日 現在 (A)	令和5年9月30日 現在 (B)	増 減 (A-B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	1,293,870,772	2,085,415,563	▲ 791,544,791	事業への活用による取崩し	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,793,118,404	1,785,877,656	7,240,748	運用利息の積立て	財 政 課
職員等退職手当基金	7,212,866,000	0	7,212,866,000	元金の積立て	財 政 課
県有施設整備基金	209,706,083	174,996,570	34,709,513	運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	137,754,904,808	147,619,004,092	▲ 9,864,099,284	事業への活用による取崩し	財 政 課
災 害 救 助 基 金	793,878,686	791,104,845	2,773,841	運用利息の積立て	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	49,395,037	42,191,453	7,203,584	元金及び運用利息の積立て	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	33,586,980	33,441,544	145,436	運用利息の積立て	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 (災害等廃棄物)	0	0	0		循環社会推進課
地 域 福 祉 基 金	991,306,247	987,292,422	4,013,825	運用利息の積立て	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	0	0	0		監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,323,492,534	1,323,492,534	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	156,631,857	173,117,237	▲ 16,485,380	事業への活用による取崩し	林 業 振 興 課
美術品取得基金	225,735,291	224,823,756	911,535	運用利息の積立て	文 化 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	2,218,332,979	2,204,063,386	14,269,593	運用利息の積立て	認知症施策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支 援 交 付 金 基 金	50,320,732	50,884,077	▲ 563,345	事業への活用による取崩し	森 林 整 備 課

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日 現在 (A)	令和5年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産業廃棄物税基金	428,460,671	325,128,410	103,332,261	元金及び運用利息の積立て	循環社会推進課
水とみどりの森づくり基金	93,372,547	115,409,179	▲ 22,036,632	事業への活用による取崩し	森林整備課
後期高齢者医療財政安定化基金	4,333,769,993	4,316,269,900	17,500,093	運用利息の積立て	国保・高齢者医療課
緑の基金	541,156,408	541,156,408	0		都市計画課
永青文庫常設展示振興基金	45,007,774	34,685,902	10,321,872	元金及び運用利息の積立て	文化課
ふるさとくまもと応援寄附基金	1,781,682,037	1,135,890,884	645,791,153	元金及び運用利息の積立て	税務課
ふるさとくまもと応援寄附基金(まち・ひと・しごと創生寄附金)	129,960,810	19,369,189	110,591,621	元金及び運用利息の積立て	企画課
安心子ども基金	1,539,171,892	1,514,130,851	25,041,041	元金及び運用利息の積立て	子ども未来課
五木村振興基金	1,005,839,777	1,002,172,017	3,667,760	運用利息の積立て	球磨川流域復興局
私学振興基金	11,955,768	11,898,723	57,045	運用利息の積立て	私学振興課
世界チャレンジ支援基金	59,122,392	66,236,792	▲ 7,114,400	事業への活用による取崩し	企画課
農用地利用集積等推進基金	269,884,379	216,585,739	53,298,640	元金及び運用利息の積立て	農地・担い手支援課
地域医療介護総合確保基金	6,626,821,595	3,714,608,798	2,912,212,797	元金及び運用利息の積立て	医療政策課
球磨川流域復興基金	2,040,709,658	2,032,137,870	8,571,788	運用利息の積立て	球磨川流域復興局
国民健康保険財政安定化基金	8,172,185,498	8,218,731,075	▲ 46,545,577	事業への活用による取崩し	国保・高齢者医療課
平成28年熊本地震復興基金	17,404,960,970	17,404,083,858	877,112	元金及び運用利息の積立て	財政課
平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,781,238,412	1,774,037,434	7,200,978	元金及び運用利息の積立て	文化課
くまモン活躍基金	522,192,527	522,192,527	0		くまモングループ

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日 現在 (A)	令和5年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
森林環境譲与税基金	115,043,405	160,676,088	▲ 45,632,683	事業への活用による 取崩し	森 林 整 備 課
熊 本 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	258,015,105	269,317,201	▲ 11,302,096	R 5 基金取崩し (県一般財源)	商 工 政 策 課
熊 本 県 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 金 融 支 援 基 金	1,490,634,947	2,287,292,120	▲ 796,657,173	事業への活用による 取崩し	商 工 振 興 金 融 課
熊 本 県 こ ど も の 読 書 環 境 整 備 基 金	107,454,380	0	107,454,380	元金の積立て	社 会 教 育 課
熊 本 県 公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	3,021,267,000	0	3,021,267,000	元金の積立て	教 育 政 策 課
合 計	206,078,441,355	203,369,103,100	2,709,338,255		

第 7 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。本県では、下水道事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 5 事業を経営しています。



第7 公営企業会計の状況

1 下水道事業

現在、熊本北部、球磨川上流及び八代北部流域下水道の流域下水道を経営しています。

流域下水道事業は、都道府県が主体となって複数の市町村の下水を処理するもので、令和2年(2020年)4月から地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用し、公営企業会計により事業を行っています。

なお、半導体関連産業の集積に向けて工場排水を処理するため、令和6年3月に条例の名称を「熊本県下水道事業の設置等に関する条例」に改正し、下水道法に基づく公共下水道を設置することとしました。

名称	終末処理場	関係市町村	全体計画汚水量
熊本北部流域下水道	熊本北部浄化センター (熊本市北区鶴羽田町)	熊本市・合志市・菊陽町	96,170 m ³ /日
球磨川上流流域下水道	球磨川上流浄化センター (球磨郡錦町一武)	錦町・あさぎり町・多良木町・湯前町・水上村	7,220 m ³ /日
八代北部流域下水道	八代北部浄化センター (八代市鏡町芝口)	八代市・宇城市・氷川町	9,770 m ³ /日

(1) 令和6年度(2024年度)当初予算の状況

令和6年度(2024年度)当初予算における収益的収支は、収入は関係市町村からの維持管理負担金等、支出は浄化センターの指定管理者に対する委託料等を見込んでいます。

資本的収支は、収入は国補助金と建設改良に係る企業債及び関係市町村からの建設負担金等、支出は施設の耐震化・改築更新に係る費用等を見込んでいます。

(単位:千円)

区分	科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的収入	下水道事業収益						
	営業収益	1,963,148	1,559,615	1,738,031	403,533	225,117	
	営業外収益	1,398,336	1,631,411	1,700,680	▲ 233,075	▲ 302,344	
	計	3,361,484	3,191,026	3,438,711	170,458	▲ 77,227	
収益的支出	下水道事業費用						
	営業費用	3,230,954	3,276,894	3,230,688	▲ 45,940	266	
	営業外費用	81,241	76,611	92,582	4,630	▲ 11,341	
	特別損失				0	0	
	計	3,312,195	3,353,505	3,323,270	▲ 41,310	▲ 11,075	
資本的収入	資本的収入						
	企業債	707,102	326,000	690,000	381,102	17,102	
	他会計借入金			360,000	0	▲ 360,000	
	補助金	1,335,750	802,450	748,650	533,300	587,100	
	負担金	498,975	326,825	211,264	172,150	287,711	
	長期貸付金償還金	8,861	8,861	8,861	0	0	
	計	2,550,688	1,464,136	2,018,775	1,086,552	531,913	
資本的支出	資本的支出						
	建設改良費	2,378,857	1,458,069	2,013,144	920,788	365,713	
	企業債償還金	676,692	484,249	484,559	192,443	192,133	
	他会計借入金償還金	8,861	8,861	8,861	0	0	
	計	3,064,410	1,951,179	2,506,564	1,113,231	557,846	

(2) 令和5年度(2023年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和5年(2023年)12月及び令和6年(2024年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	令和5年度				令和4年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 入	流域下水道事業収益					
	営業収益 営業外収益 計	1,738,031 1,633,102 3,371,133		67,578 67,578	1,738,031 1,700,680 3,438,711	54,196 54,196
支 出 的 収 入	流域下水道事業費用					
	営業費用 営業外費用 特別損失 計	3,413,485 76,611 3,490,096	499 499	▲183,296 15,971 ▲167,325	3,230,688 92,582 3,323,270	61,097 61,097
資 本 的 収 入	資本的収入					
	企業債 他会計借入金 補助金 負担金 長期貸付金償還金 計	326,000 802,450 326,825 8,861 1,464,136	39,000 109,000 39,500 187,500	325,000 360,000 ▲162,800 ▲155,061 367,139	690,000 360,000 748,650 211,264 2,018,775	▲94,750 ▲196,210 ▲94,905 ▲385,865
資 本 的 支 出	資本的支出					
	建設改良費 企業債償還金 他会計借入金償還金 計	1,458,069 484,249 8,861 1,951,179	188,000 188,000	367,075 310 367,385	2,013,144 484,559 8,861 2,506,564	▲386,020 847 ▲385,173

(3) 令和5年度における予算の執行状況(令和6年(2024年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 入	流域下水道事業収益				
	営業収益 営業外収益 計	1,738,031 1,700,680 3,438,711	1,842,530 1,700,680 3,543,210	106.0 100.0 103.0	104,499 0 104,499
支 出 的 収 入	流域下水道事業費用				
	営業費用 営業外費用 特別損失 計	3,230,688 92,582 3,323,270	3,230,688 92,582 3,323,270	100.0 100.0 100.0	0 0 0
資 本 的 収 入	資本的収入				
	企業債 他会計借入金 補助金 負担金 長期貸付金償還金 計	690,000 360,000 748,650 211,264 8,861 2,018,775	145,000 360,000 309,885 210,640 8,860 1,034,385	21.0 100.0 41.4 99.7 100.0 51.2	▲545,000 0 ▲438,765 ▲624 ▲1 ▲984,390
資 本 的 支 出	資本的支出				
	建設改良費 企業債償還金 他会計借入金償還金 その他資本的支出 計	2,013,144 484,559 8,861 2,506,564	2,013,144 484,559 8,860 2,506,562	100.0 100.0 100.0 100.0	0 0 ▲1 ▲2

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。
現在、次の発電所の経営を行っています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,600kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,400kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	29,000kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,400kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山 鹿 市	560kW

(1) 令和6年度(2024年度)当初予算の状況

令和6年度(2024年度)当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、収入は、水力発電電力料の増による営業収益の増、支出は、市房第一発電所の水圧鉄管塗装工事による修繕費の増等による営業費用の増を見込んでいます。

資本的収支については、前年度当初予算と比較し、収入は、建設改良費の減に伴う企業債収入の減、支出は、企業債(令和4年度に完了した市房・緑川発電所のリニューアル工事の財源)償還金の増を見込んでいます。

また、資本的支出では、県政貢献のための一般会計への繰出金を5億円計上しています。

(単位：千円)

区分	科 目	令和6年度	令和5年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
収 益 的 収 入	事業収益					
	営 業 収 益	3,858,230	3,842,639	3,842,639	15,591	15,591
	営 業 外 収 益 計	20,855 3,879,085	23,217 3,865,856	23,945 3,866,584	▲ 2,362 13,229	▲ 3,090 12,501
支 出	事業費					
	営 業 費 用	2,791,334	2,174,794	2,096,570	616,540	694,764
	営 業 外 費 用	287,393	322,311	322,311	▲ 34,918	▲ 34,918
	予 備 費 計	40,000 3,118,727	40,000 2,537,105	40,000 2,458,881	0 581,622	0 659,846
資 本 的 収 入	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554	0	0
	企 業 債	0	37,000	0	▲ 37,000	0
	荒瀬ダム関連交付金等 計	0 265,554	0 302,554	0 265,554	0 ▲ 37,000	0 0
資 本 的 支 出	資本的支出					
	建 設 改 良 費	271,638	281,953	124,761	▲ 10,315	146,877
	企 業 債 償 還 金	759,550	587,897	587,897	171,653	171,653
	他会計への繰出金	765,554	765,554	765,554	0	0
	予 備 費 計	50,000 1,846,742	50,000 1,685,404	50,000 1,528,212	0 161,338	0 318,530

(2) 令和5年度(2023年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和6年(2024年)2月に収入予算又は支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度				令和4年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的 収入 支出	事業収益					
	営業収益	3,842,639			3,842,639	▲ 308,307
	営業外収益	23,217		728	23,945	441
	計	3,865,856		728	3,866,584	▲ 307,866
	事業費					
	営業費用	2,174,794	4,582	▲ 82,806	2,096,570	39,132
営業外費用	322,311			322,311		
予備費	40,000			40,000		
計	2,537,105	4,582	▲ 82,806	2,458,881	39,132	
資本的 収入 支出	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554			265,554	
	企業債	37,000		▲ 37,000	0	▲ 405,000
	荒瀬ダム関連交付金等					▲ 20,000
	計	302,554		▲ 37,000	265,554	▲ 425,000
	資本的支出					
	建設改良費	281,953		▲ 157,192	124,761	▲ 458,223
	企業債償還金	587,897			587,897	
	他会計への繰出金	765,554			765,554	
	予備費	50,000			50,000	
計	1,685,404		▲ 157,192	1,528,212	▲ 458,223	

(3) 令和5年度(2023年度)における予算の執行状況(令和6年(2024年)3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的 収入 支出	事業収益				
	営業収益	3,842,639	4,368,612	113.7	525,973
	営業外収益	23,945	23,814	99.5	▲ 131
	特別利益			-	0
	計	3,866,584	4,392,426	113.6	525,842
	事業費				
営業費用	2,096,570	1,973,875	94.1	▲ 122,695	
営業外費用	322,311	363,381	112.7	41,070	
特別損失		0	-	0	
予備費	40,000	0	0.0	▲ 40,000	
計	2,458,881	2,337,255	95.1	▲ 121,626	
資本的 収入 支出	資本的収入				
	他会計からの返還金	265,554	265,554	100.0	0
	企業債		0	-	0
	固定資産売却代金		2,414	-	2,414
	雑収入		0	-	0
	計	265,554	267,968	100.9	2,414
	資本的支出				
	建設改良費	124,761	288,805	231.5	164,044
	企業債償還金	587,897	587,897	100.0	0
	他会計への繰出金	765,554	530,447	69.3	0
予備費	50,000	0	0.0	▲ 50,000	
計	1,528,212	1,407,148	92.1	▲ 121,064	

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

3 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。現在、有明、八代、苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

なお、有明、八代の2工業用水道事業については、令和3年度（2021年度）から、施設の運営権を民間事業者を設定するコンセッション方式（公共施設等運営権制度）を導入しました。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒尾市 長洲町	36,374m ³ /日 (0.421m ³ /秒)	33,860m ³ /日
八代工業用水道	八代市	八代市	29,462m ³ /日 (0.341m ³ /秒)	27,300m ³ /日
苓北工業用水道	苓北町	苓北町	7,742m ³ /日 (0.090m ³ /秒)	7,200m ³ /日

(1) 令和6年度（2024年度）当初予算の状況

令和6年度（2024年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、収入は、八代工業用水道事業のバイオマス発電所の本格稼働に伴う給水収益の増、支出は、令和5年度に実施した新規給水可能性調査委託の完了による減を見込んでいます。

また、資本的収支については、前年度当初予算と比較し、収入は、有明・八代工業用水道事業における運営権者更新投資の減による工事受託金の減、支出は、八代工業用水道事業における遙拝頭首工改修工事負担金の増による建設改良費の増を見込んでいます。

(単位:千円)

区分	科 目	令和6年度	令和5年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的 収支	収 入	事業収益					
		営業収益	786,503	730,038	791,945	56,465	▲ 5,442
		営業外収益	407,771	342,797	346,954	64,974	60,817
		計	1,194,274	1,072,835	1,138,899	121,439	55,375
	支 出	事業費					
		営業費用	1,194,076	1,217,272	1,277,790	▲ 23,196	▲ 83,714
営業外費用		27,708	34,188	34,188	▲ 6,480	▲ 6,480	
予備費		10,000	10,000	10,000	0	0	
	計	1,231,784	1,261,460	1,321,978	▲ 29,676	▲ 90,194	
資本的 収支	収 入	資本的収入					
		企業債	263,000	183,000	696,000	80,000	▲ 433,000
		長期借入金	158,780	472,692	472,692	▲ 313,912	▲ 313,912
		短期借入金	265,554	0	0	265,554	265,554
		工事受託金	54,807	134,300	179,064	▲ 79,493	▲ 124,257
		補助金	153,563	106,858	448,571	46,705	▲ 295,008
		会計内返還金	7,749	7,749	7,749	0	0
		計	903,453	904,599	1,804,076	▲ 1,146	▲ 900,623
	支 出	資本的支出					
		建設改良費	409,252	319,584	1,219,348	89,668	▲ 810,096
		企業債償還金	232,010	270,855	270,855	▲ 38,845	▲ 38,845
		長期借入金償還金	35,187	300,741	300,741	▲ 265,554	▲ 265,554
		短期借入金償還金	265,554			265,554	265,554
予備費		15,000	15,000	15,000	0	0	
	計	957,003	906,180	1,805,944	50,823	▲ 848,941	

(2) 令和5年度(2023年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和6年(2024年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科目	令和5年度			令和4年度	
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的 収入	事業収益					
	営業収益	730,038		61,907	791,945	
	営業外収益	342,797		4,157	346,954	3,726
	計	1,072,835		66,064	1,138,899	3,726
支出 支出	事業費					
	営業費用	1,217,272	604	59,914	1,277,790	38,278
	営業外費用	34,188			34,188	89
	予備費	10,000			10,000	
	計	1,261,460	604	59,914	1,321,978	38,367
資本的 収入	資本的収入					
	企業債	183,000		513,000	696,000	
	長期借入金	472,692			472,692	
	工事受託金	134,300		44,764	179,064	
	補助金	106,858		341,713	448,571	▲ 8,183
	会計内返還金	7,749			7,749	
	計	904,599		899,477	1,804,076	▲ 8,183
支出 支出	資本的支出					
	建設改良費	319,584		899,764	1,219,348	31,388
	企業債償還金	270,855			270,855	
	長期借入金償還金	300,741			300,741	
	予備費	15,000			15,000	
	計	906,180		899,764	1,805,944	31,388

(3) 令和5年度(2023年度)における予算の執行状況(令和6年(2024年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的 収入	事業収益				
	営業収益	791,945	689,910	87.1	▲ 102,035
	営業外収益	346,954	351,864	101.4	4,910
	特別利益		1,092	-	1,092
	計	1,138,899	1,042,866	91.6	▲ 96,033
支出 支出	事業費				
	営業費用	1,277,790	1,178,212	92.2	▲ 99,578
	営業外費用	34,188	67,870	198.5	33,682
	予備費	10,000	0	0.0	▲ 10,000
	計	1,321,978	1,246,083	94.3	▲ 75,895
資本的 収入	資本的収入				
	企業債	696,000	345,200	49.6	▲ 350,800
	長期借入金	472,692	472,692	100.0	0
	工事受託金	179,064	416,845	232.8	237,781
	補助金	448,571	452,571	100.9	4,000
	会計内返還金	7,749	7,749	100.0	0
	雑収入		110	-	110
	計	1,804,076	1,695,167	94.0	▲ 108,909
支出 支出	資本的支出				
	建設改良費	1,219,348	777,380	63.8	▲ 441,968
	企業債償還金	270,855	270,854	100.0	▲ 1
	長期借入金償還金	300,741	300,741	100.0	0
	予備費	15,000	0	0.0	▲ 15,000
	計	1,805,944	1,348,974	74.7	▲ 456,970

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。

現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、同区新屋敷（2か所）で県営第二有料駐車場を営営しています。

なお、平成28年度（2016年度）からの指定管理者制度（利用料金制）の導入により、指定管理者が管理運営全般を行っており、令和3年度（2021年度）からは、2期目の指定管理者による運営を行っております。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

(1) 令和6年度（2024年度）当初予算の状況

令和6年度（2024年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較して、収入は、消費税還付金の減による営業外収益の減、支出は、屋上床補修工事等の修繕費等の増による営業費用の増を見込んでいます。

資本的収支については、前年度当初予算と比較し、建設改良費皆減、その財源としての企業債収入皆減を見込んでいます。

また、資本的支出では、県政貢献のための一般会計への繰出金を計上しています。

(単位：千円)

区分	科 目	令和6年度	令和5年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	事業収益					
	営業収益	111,048	111,046	111,046	2	2
	営業外収益	3,128	4,984	4,838	▲ 1,856	▲ 1,710
	計	114,176	116,030	115,884	▲ 1,854	▲ 1,708
	事業費					
	営業費用	39,243	36,846	36,629	2,397	2,614
営業外費用	7,104	7,000	7,000	104	104	
予備費	1,000	1,000	1,000	0	0	
計	47,347	44,846	44,629	2,501	2,718	
資本的 収支	資本的収入					
	企業債	0	7,000	7,000	▲ 7,000	▲ 7,000
	計	0	7,000	7,000	▲ 7,000	▲ 7,000
	資本的支出					
	建設改良費	0	34,013	34,013	▲ 34,013	▲ 34,013
	他会計への繰出金	50,000	50,000	50,000	0	0
計	50,000	84,013	84,013	▲ 34,013	▲ 34,013	

(2) 令和5年度(2023年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和6年(2024年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	令和5年度			令和4年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計
収 益 的 収 入	事業収益				
	営業収益	111,046			111,046
	営業外収益	4,984		▲ 146	4,838
	計	116,030		▲ 146	115,884
支 出 的 収 支	事業費				
	営業費用	36,846	380	▲ 597	36,629
	営業外費用	7,000			7,000
	予備費	1,000			1,000
	計	44,846	380	▲ 597	44,629
資 本 的 収 入	資本的収入				
	企業債	7,000			7,000
	計	7,000	0	0	7,000
資 本 的 支 出	資本的支出				
	建設改良費	34,013			34,013
	他会計への繰出金	50,000			50,000
	計	84,013			84,013

(3) 令和5年度(2023年度)における予算の執行状況(令和6年(2024年)3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 入	事業収益				
	営業収益	111,046	111,400	100.3	354
	営業外収益	4,838	4,430	91.6	▲ 408
	計	115,884	115,830	100.0	▲ 54
支 出 的 収 支	事業費				
	営業費用	36,629	28,140	76.8	▲ 8,489
	営業外費用	7,000	0	0.0	▲ 7,000
	予備費	1,000	0	0.0	▲ 1,000
	計	44,629	28,140	63.1	▲ 16,489
資 本 的 収 入	資本的収入				
	企業債	7,000	7,000	100.0	0
	計	7,000	7,000	100.0	0
資 本 的 支 出	資本的支出				
	建設改良費	34,013	30,223	88.9	▲ 3,790
	他会計への繰出金	50,000	50,000	100.0	0
	計	84,013	80,223	95.5	▲ 3,790

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

5 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院1病院を運営しています。

名 称	位 置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本市 南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成20年(2008年)4月1日から50床(老人治療病棟)休床中

(1) 令和6年度(2024年度)当初予算の状況

令和6年度(2024年度)当初予算について、前年度当初予算と比較すると、収益的収支の収入については、患者数の減少及び新型コロナウイルス感染症に係る空床補償の終了に伴い、83,832千円の減となっています。

また、支出については、職員給与費等の減により63,671千円の減となっています。

次に、資本的収支について、収入は一般会計負担金の減により213,197千円の減となっています。また、支出については、電子カルテシステムのリース債務支払額の減により15,077千円の減となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	令和6年度	令和5年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	病院事業収益					
	医 業 収 益	661,834	752,060	520,991	▲ 90,226	140,843
	医 業 外 収 益	980,920	974,526	1,097,901	6,394	▲ 116,981
	計	1,642,754	1,726,586	1,618,892	▲ 83,832	23,862
	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,634,443	1,692,324	1,567,695	▲ 57,881	66,748
医 業 外 費 用	22,375	28,165	28,165	▲ 5,790	▲ 5,790	
予 備 費	500	500	500			
計	1,657,318	1,720,989	1,596,360	▲ 63,671	60,958	
資本的 収支	資本的収入					
	企 業 債	13,000			13,000	13,000
	一 般 会 計 負 担 金		226,197	237,207	▲ 226,197	▲ 237,207
	計	13,000	226,197	237,207	▲ 213,197	▲ 224,207
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	24,993	38,348	39,734	▲ 13,355	▲ 14,741
企 業 債 償 還 金	356,106	357,828	357,828	▲ 1,722	▲ 1,722	
予 備 費	5,000	5,000	5,000			
計	386,099	401,176	402,562	▲ 15,077	▲ 16,463	

(注)令和6年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額373,099千円は、内部留保資金で補てんします。

(2) 令和5年度(2023年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和5年(2023年)9月に収入・支出予算の補正、12月に支出予算の補正及び令和6年(2024年)2月に収入・支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	令和5年度				令和4年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 入	病院事業収益					
	医 業 収 益	752,060		▲ 231,069	520,991	▲ 102,257
	医 業 外 収 益	974,526		123,375	1,097,901	265,922
	計	1,726,586		▲ 107,694	1,618,892	163,665
支 出	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,692,324	11,195	▲ 135,824	1,567,695	▲ 56,959
	医 業 外 費 用	28,165			28,165	161
	予 備 費	500			500	
	計	1,720,989	11,195	▲ 135,824	1,596,360	▲ 56,798
資 本 的 収 入	資本的収入					
	企 業 債					
	一般会計負担金	227,583		9,624	237,207	
	計	227,583		9,624	237,207	
資 本 的 支 出	資本的支出					
	建 設 改 良 費	39,734			39,734	
	企 業 債 償 還 金	357,828			357,828	2,124
	予 備 費	5,000			5,000	
	計	402,562			402,562	2,124

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額174,979千円は、内部留保資金で補てんしました。

(3) 令和5年度(2023年度)における予算の執行状況(令和6年(2024年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 入	病院事業収益				
	医 業 収 益	520,991	527,393	101.2	6,402
	医 業 外 収 益	1,097,901	1,102,532	100.4	4,631
	特 別 利 益		83	—	83
	計	1,618,892	1,630,008	100.7	11,116
支 出	病院事業費用				
	医 業 費 用	1,565,659	1,456,319	93.0	▲ 109,340
	医 業 外 費 用	30,201	30,075	99.6	▲ 126
	予 備 費	278			▲ 278
	特 別 損 失	222	222	100.0	
	計	1,596,360	1,486,616	93.1	▲ 109,744
資 本 的 収 入	資本的収入				
	一般会計負担金	237,207	237,207	100.0	
	計	237,207	237,207	100.0	
資 本 的 支 出	資本的支出				
	建 設 改 良 費	39,734	36,321	91.4	▲ 3,413
	企 業 債 償 還 金	357,828	352,573	98.5	▲ 5,255
	予 備 費	5,000			▲ 5,000
	計	402,562	388,894	96.6	▲ 13,668

(注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

付 表





【令和6年度当初予算】

令和6年度予算は知事の改選期を挟んだ予算となるため、当初予算は骨格予算として編成し、新規施策等については、年度前半に補正予算(肉付け予算)として追加計上する。ただし、重点的に取り組むべき事業(「熊本地震」、「感染症」、「豪雨災害」関連事業等)については、継続して実施すべきもの、あるいは新規であっても年度当初からの事業着手が必要なものに限り、当初予算に計上している

I 令和2年7月豪雨からの創造的復興 166億円

- ①被災者の住まいの再建への支援 2億23百万円 (-)
甚大な被害を受けた球磨村の住まいの早期再建のため、球磨村から受託して行う宅地の造成及び避難路の整備に要する経費
- ②人吉市復興まちづくりの推進(青井地区) 18億23百万円(1億48百万円)
人吉市の青井地区における土地区画整理に要する経費
- ③球磨川流域復興基金交付金 11億46百万円(69百万円)
被災地や被災者のニーズに対してきめ細かに対応するため、球磨川流域復興基金等を財源とした「令和2年7月豪雨災害被災者等支援交付金」等により市町村を支援(新たに2事業を追加)

【新規追加事業】

- ①地域課題解決のための新たな事業創出支援
- ②豪雨災害の記憶・教訓伝承推進

II 感染症対策関連 328億円

- ①感染症拡大防止策 1億2百万円(51百万円)
国の要請に基づく新型コロナウイルス感染症の変異株監視のためのゲノム解析やワクチン接種に係る相談対応等に要する経費
- ②新興感染症対応力強化事業 1億円(50百万円)
新興感染症が発生・蔓延した場合に備えて、病床の確保や発熱外来などに速やかに対応するために、県と協定を締結する医療機関による感染対策のための施設・設備の整備費に対する助成に要する経費
- ③自殺予防対策 96百万円(32百万円)
新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を踏まえた自殺予防のための電話・SNS相談等に要する経費
- ④介護施設等における感染拡大防止策 1億19百万円(-)
感染症による重症化リスクが高いと考えられる高齢者への感染拡大防止のため簡易陰圧装置等を設置する介護施設等に対する助成に要する経費

【令和6年度当初予算】

Ⅲ 熊本地震からの創造的復興 120億円

- ①阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備の推進 1億47百万円 (1億47百万円)
 空港アクセス鉄道の事業化に向けた、環境アセスメントの実施等に要する経費
- ②益城町復興まちづくりの推進 38億8百万円 (4億91百万円)
 益城町における土地区画整理及び熊本高森線の4車線化に要する経費

Ⅳ その他 156億円

- ①防災推進国民大会2024 2百万円 (2百万円)
 内閣府が主催する防災推進国民大会2024の開催に伴うパネルディスカッションの実施等に要する経費 (併催事業:「世界津波の日」2024高校生サミットin熊本)
- ②男性職員の育休促進 56百万円 (56百万円)
 男性職員の育児休業取得を促進するための会計年度任用職員の配置に要する経費
- ③県行政におけるデジタル化の推進 21億69百万円 (21億69百万円)
 県民等の行政手続の利便性向上や庁内における業務プロセスの改革・合理化に向けたデジタル化の推進に要する経費

④外国籍駐在員子女の教育環境整備 1億3百万円 (61百万円)
 外国籍駐在員子女の受入環境を整備する私立教育機関への助成

⑤動物愛護の推進 2億42百万円 (2億33百万円)
 新動物愛護センター(仮称)の運営及び動物愛護の啓発・教育・保護犬猫の譲渡促進、飼い主のいない猫対策等に要する経費

⑥「こどもまんなか社会」実現に向けた取組み① 49億15百万円 (48億95百万円)
 子育て世帯に対する児童手当の拡充や訪問支援、周産期医療体制強化等に要する経費

⑦「こどもまんなか社会」実現に向けた取組み② 2億6百万円 (1億8百万円)
 児童虐待に対応する児童相談所の体制強化等に要する経費

⑧環境モニタリング等の実施 18百万円 (18百万円)
 半導体関連企業の集積に伴う周辺環境のモニタリング及び有機フッ素化合物(PFOS、PFOA等)の調査に要する経費

⑨新産業の創出に向けた環境整備 1億20百万円 (60百万円)
 熊本空港周辺地域を拠点に新産業創出を図る「UXプロジェクト」の推進のための事業者支援や環境整備等に要する経費

【令和6年度当初予算】

- ⑩半導体産学官連携推進事業 6億7百万円 (2億16百万円)
熊本大学や県内企業等と連携し、国内初の三次元積層実装の量産化を確立し、新たな地域産業や雇用の創出を図るための取組みに要する経費
- ⑪家畜伝染病まん延防止対策の強化等
11億61百万円 (5億33百万円)
県内で豚熱や鳥インフルエンザなど家畜伝染病が発生した場合における防疫措置及び豚熱のワクチン接種に要する経費
- ⑫くまもと林業大学校人財づくり事業
1億64百万円 (1億39百万円)
くまもと林業大学校※の定数の増加 (20→24人) 等運営に要する経費
※県北校 (熊本市) 及び県南校 (五木村)
- ⑬県庁における人材確保のための取組み
91百万円 (91百万円)
本県職員の魅力発信及び人材の確保に要する経費
- ⑭熊本港第二次分譲地の造成 5億75百万円 (-)
熊本港の第二次分譲に向けた用地造成に要する経費
- ⑮多良木警察署の整備 42百万円 (15百万円)
老朽化した多良木警察署の建替えに向けた用地確保に要する経費

令和6年度(2024年度)予算と令和5年度(2023年度)予算との比較(一般会計)

(単位:千円)

1 歳入

区分	令和6年度		令和5年度		比較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	(A)-(B)	(D) (B)	(A)-(C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(D)	%	(E)	%
1 県 税	163,988,650	21.3	167,099,482	18.3	△ 3,110,832	△ 1.9	△ 681,637	△ 0.4
2 地方消費税清算金	87,356,233	11.3	89,912,150	9.8	△ 2,555,917	△ 2.8	1,554,885	1.8
3 地方譲与税	31,012,193	4.0	28,605,642	3.1	2,406,551	8.4	△ 1,446,286	△ 4.5
4 地方特例交付金	4,710,504	0.6	923,857	0.1	3,786,647	409.9	3,740,000	385.4
5 地方交付税	229,346,281	29.8	223,515,409	24.5	5,830,872	2.6	△ 2,025,995	△ 0.9
6 交通安全対策特別交付金	247,388	0.0	286,321	0.0	△ 38,933	△ 13.6	0	0.0
7 分担金及び負担金	2,219,186	0.3	3,862,296	0.4	△ 1,643,110	△ 42.5	△ 2,754,616	△ 55.4
8 使用料及び手数料	9,037,556	1.2	8,796,871	1.0	240,685	2.7	194,064	2.2
9 国庫支出金	98,004,778	12.7	179,141,646	19.6	△ 81,136,868	△ 45.3	△ 98,556,124	△ 50.1
10 財産収入	1,461,187	0.2	1,694,698	0.2	△ 233,511	△ 13.8	△ 270,558	△ 15.6
11 寄附金	620,796	0.1	348,566	0.0	272,230	78.1	△ 599,175	△ 49.1
12 繰入金	38,118,811	4.9	59,946,363	6.6	△ 21,827,552	△ 36.4	△ 1,073,479	△ 2.7
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	△ 19,902,335	△ 100.0
14 諸収入	63,862,838	8.3	69,317,642	7.6	△ 5,454,804	△ 7.9	△ 5,555,325	△ 8.0
15 県債 (うち、通常債※)	40,761,998 (30,966,000)	5.3 (4.0)	80,139,000 (66,106,000)	8.8 (7.2)	△ 39,377,002 (98,358,750)	△ 49.1 (10.1)	△ 75,204,733 (△ 67,392,750)	△ 64.9 (△ 68.5)
合計	770,748,400	100.0	913,589,944	100.0	△ 142,841,544	△ 15.6	△ 202,581,314	△ 20.8

(注) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債、熊本地震分限連県債、令和2年7月豪雨関連県債等を除いた額です。

2 歳出目的別

(単位：千円)

区分	令和6年度				令和5年度				比較							
	当初予算額		構成比		当初予算額		構成比		(A)-(B)		(D)/(B)		(A)-(C)		(E)/(C)	
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%	(F)	%	(G)	%	(H)	%
1 議会費	1,864,730	0.2	1,636,807	0.2	1,685,885	0.2	227,923	13.9	178,845	10.6						
2 総務費	35,565,988	4.6	47,271,819	5.2	71,580,764	7.4	△ 11,705,831	△ 24.8	△ 36,014,776	△ 50.3						
3 民生費	104,775,025	13.6	107,730,323	11.8	108,647,077	11.2	△ 2,955,298	△ 2.7	△ 3,872,052	△ 3.6						
4 衛生費	60,292,839	7.8	122,231,444	13.4	89,447,940	9.2	△ 61,938,605	△ 50.7	△ 29,155,101	△ 32.6						
5 労働費	4,754,570	0.6	3,929,222	0.4	3,734,166	0.4	825,348	21.0	1,020,404	27.3						
6 農林水産業費	44,099,051	5.7	64,050,335	7.0	74,967,342	7.7	△ 19,951,284	△ 31.1	△ 30,868,291	△ 41.2						
7 商工費	64,404,517	8.4	68,967,135	7.5	76,468,393	7.9	△ 4,562,618	△ 6.6	△ 12,063,876	△ 15.8						
8 土木費	45,244,769	5.9	92,489,243	10.1	120,141,711	12.3	△ 47,244,474	△ 51.1	△ 74,896,942	△ 62.3						
9 警察費	42,132,791	5.5	39,936,649	4.4	41,296,372	4.2	2,196,142	5.5	836,419	2.0						
10 教育費	146,612,987	19.0	140,762,286	15.4	142,755,338	14.7	5,850,701	4.2	3,857,649	2.7						
11 災害復旧費	17,894,017	2.3	17,838,460	2.0	42,456,702	4.4	55,557	0.3	△ 24,562,685	△ 57.9						
12 公債費	101,817,801	13.2	102,161,969	11.2	99,851,540	10.3	△ 344,168	△ 0.3	1,966,261	2.0						
13 諸支出金	101,089,315	13.1	104,384,252	11.4	100,096,484	10.3	△ 3,294,937	△ 3.2	992,831	1.0						
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	0	0.0						
合計	770,748,400	100.0	913,589,944	100.0	973,329,714	100.0	△ 142,841,544	△ 15.6	△ 202,581,314	△ 20.8						

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			比 較			
	当初予算額	構成比		当初予算額	構成比		(A)-(B)	(D)/(B)	(A)-(C)	(E)/(C)
	(A)	%	(B)	(C)	%	(D)	(E)	%	(E)	%
1 一般行政経費	549,023,627	71.2	617,832,525	622,272,284	67.6	△ 68,808,898	△ 73,248,657	△ 11.1	△ 73,248,657	△ 11.8
(1) 人件費	179,441,740	23.3	167,790,930	171,009,595	18.4	11,650,810	8,432,145	6.9	8,432,145	4.9
(2) 扶助費	114,051,735	14.8	116,412,678	114,898,353	12.7	△ 2,360,943	△ 846,618	△ 2.0	△ 846,618	△ 0.7
(3) 物件費	35,038,018	4.5	46,491,842	43,959,045	5.1	△ 11,453,824	△ 8,921,027	△ 24.6	△ 8,921,027	△ 20.3
(4) その他	220,492,134	28.6	287,137,075	292,405,291	31.4	△ 66,644,941	△ 71,913,157	△ 23.2	△ 71,913,157	△ 24.6
2 投資的経費	103,394,278	13.4	175,722,067	233,511,658	19.2	△ 72,327,789	△ 130,117,380	△ 41.2	△ 130,117,380	△ 55.7
(1) 普通建設事業費	85,289,622	11.1	141,231,772	170,499,125	15.5	△ 55,942,150	△ 85,209,503	△ 39.6	△ 85,209,503	△ 50.0
補助分	49,467,783	6.4	87,926,291	115,859,624	9.6	△ 38,458,508	△ 66,391,841	△ 43.7	△ 66,391,841	△ 57.3
単独分	35,821,839	4.6	53,305,481	54,639,501	5.8	△ 17,483,642	△ 18,817,662	△ 32.8	△ 18,817,662	△ 34.4
(2) 災害復旧事業費	18,104,656	2.3	18,295,142	32,792,202	2.0	△ 190,486	△ 14,687,546	△ 1.0	△ 14,687,546	△ 44.8
(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	16,195,153	30,220,331	1.8	△ 16,195,153	△ 30,220,331	△ 100.0	△ 30,220,331	△ 100.0
3 公債費	101,495,414	13.2	101,838,407	99,612,278	11.1	△ 342,993	1,883,136	△ 0.3	1,883,136	1.9
4 繰出金	16,835,081	2.2	18,196,945	17,933,494	2.0	△ 1,361,864	△ 1,098,413	△ 7.5	△ 1,098,413	△ 6.1
合 計	770,748,400	100.0	913,589,944	973,329,714	100.0	△ 142,841,544	△ 202,581,314	△ 15.6	△ 202,581,314	△ 20.8

令和6年度(2024年度)予算と令和5年度(2023年度)予算との比較 (特別会計)

(単位:千円)

区分	令和5年度			比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中小企業振興資金	901,566	1,708,396	1,556,856	△ 806,830	△ 655,290
2 母子寡婦福祉資金	115,035	94,612	99,709	20,423	15,326
3 収入証券	2,600,000	2,800,000	2,300,000	△ 200,000	300,000
4 高等学校実習資金	349,114	341,603	341,603	7,511	7,511
5 港湾整備事業	4,054,937	2,863,566	2,861,762	1,191,371	1,193,175
6 臨海工業用地造成事業	759,954	85,098	81,289	674,856	678,665
7 用地先行取得事業	1,101,000	400,000	380,000	701,000	721,000
8 育英資金等貸与	579,710	672,548	417,655	△ 92,838	162,055
9 林業改善資金	881,979	813,016	702,853	68,963	179,126
10 沿岸漁業改善資金	155,822	155,837	81,273	△ 15	74,549
11 市町村振興資金貸付事業	1,270,136	1,557,136	1,557,136	△ 287,000	△ 287,000
12 高度技術研究開発基金整備事業等	2,623,471	2,710,941	1,537,104	△ 87,470	1,086,367
13 チッソ株式会社に対する貸付に係る県債償還等	2,518,866	2,625,434	2,625,434	△ 106,568	△ 106,568
14 公債管理	116,744,586	110,891,545	110,008,424	5,853,041	6,736,162
15 国民健康保険事業	190,763,565	192,148,974	187,088,197	△ 1,385,409	3,675,368
合計	325,419,741	319,868,706	311,639,295	5,551,035	13,780,446

令和5年度(2023年度) 下半期における予算の補正状況(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	12.月 補正額	2月 補正額	令和5年度		令和4年度		伸率 R5最終 R4最終 %
					最終予算額	構成比 %	最終予算額	構成比 %	
1 県 税	167,099,482	167,099,482		△ 2,429,195	164,670,287	16.9	168,496,216	16.7	97.7
2 地方消費税清算金	89,912,150	89,912,150		△ 4,110,802	85,801,348	8.8	86,338,950	8.6	99.4
3 地方譲与税	28,605,642	28,605,642		3,852,837	32,458,479	3.3	35,416,817	3.5	91.6
4 地方特例交付金	923,857	923,857		46,647	970,504	0.1	965,368	0.1	100.5
5 地方交付税	223,515,409	223,515,409	2,163,660	5,693,207	231,372,276	23.8	231,782,894	23.0	99.8
6 交通安全対策特別交付金	286,321	286,321		△ 38,933	247,388	0.0	286,321	0.0	86.4
7 分担金及び負担金	3,862,296	3,934,796	1,202,854	△ 163,848	4,973,802	0.5	4,787,361	0.5	103.9
8 使用料及び手数料	8,796,871	8,825,930		17,562	8,843,492	0.9	9,102,464	0.9	97.2
9 国庫支出金	179,141,646	203,264,808	27,981,056	△ 34,684,962	196,560,902	20.2	242,437,827	24.1	81.1
10 財産収入	1,694,698	1,694,698		37,047	1,731,745	0.2	1,619,396	0.2	106.9
11 寄附金	348,566	353,566	782,855	83,550	1,219,971	0.1	543,093	0.1	224.6
12 繰入金	59,946,363	59,999,754	4,770,014	△ 25,577,478	39,192,290	4.0	24,715,845	2.5	158.6
13 繰越金	1	5,281,502	1,844,380	12,776,454	19,902,336	2.0	19,169,094	1.9	103.8
14 諸収入	69,317,642	69,953,286	190,861	△ 725,984	69,418,163	7.1	81,928,564	8.1	84.7
15 県債	80,139,000	86,805,000	15,177,000	13,984,731	115,966,731	11.9	100,151,093	9.9	115.8
合 計	913,589,944	950,456,201	54,112,680	△ 31,239,167	973,329,714	100.0	1,007,741,303	100.0	96.6

2 歳 出 目 的 別

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	令和5年度		令和4年度		伸率 R5最終 R4最終 %
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 議 会 費	1,636,807	1,659,544	7,972	18,369	1,685,885	0.2	1,328,516	0.1	126.9
2 総 務 費	47,271,819	52,317,202	8,010,780	11,252,782	71,580,764	7.4	53,312,967	5.3	134.3
3 民 生 費	107,730,323	109,333,598	1,114,824	△ 1,801,345	108,647,077	11.2	115,787,735	11.5	93.8
4 衛 生 費	122,231,444	126,352,544	1,284,113	△ 38,188,717	89,447,940	9.2	130,228,917	12.9	68.7
5 労 働 費	3,929,222	3,962,495	6,575	△ 234,904	3,734,166	0.4	3,289,327	0.3	113.5
6 農 林 水 産 業 費	64,050,335	67,850,106	10,549,638	△ 3,432,402	74,967,342	7.7	75,432,201	7.5	99.4
7 商 工 費	68,967,135	75,037,366	2,982,615	△ 1,551,588	76,468,393	7.9	91,591,459	9.1	83.5
8 土 木 費	92,489,243	96,495,530	25,887,518	△ 2,241,337	120,141,711	12.3	108,840,696	10.8	110.4
9 警 察 費	39,936,649	40,165,876	740,230	390,266	41,296,372	4.2	41,143,628	4.1	100.4
10 教 育 費	140,762,286	142,705,001	1,433,686	△ 1,383,349	142,755,338	14.7	136,851,629	13.6	104.3
11 災 害 復 旧 費	17,838,460	27,812,434	2,094,729	12,549,539	42,456,702	4.4	46,714,898	4.6	90.9
12 公 債 費	102,161,969	102,161,969		△ 2,310,429	99,851,540	10.3	101,988,834	10.1	97.9
13 諸 支 出 金	104,384,252	104,402,536		△ 4,306,052	100,096,484	10.3	101,030,496	10.0	99.1
14 予 備 費	200,000	200,000			200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	913,589,944	950,456,201	54,112,680	△ 31,239,167	973,329,714	100.0	1,007,741,303	100.0	96.6

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	令和5年度		令和4年度		伸率 R5最終 R4最終 %
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 一般行政経費	617,832,525	638,894,369	15,444,184	△ 32,066,289	622,272,284	63.9	658,699,777	65.4	94.5
(1) 人件費	167,790,930	167,801,558	2,812,376	395,661	171,009,595	17.6	174,298,465	17.3	98.1
(2) 扶助費	116,412,678	116,691,628	441,445	△ 2,234,720	114,898,353	11.8	110,670,251	11.0	103.8
(3) 物件費	46,491,842	50,777,119	781,049	△ 7,599,123	43,959,045	4.5	46,951,016	4.7	93.6
(4) その他	287,137,075	303,624,064	11,409,314	△ 22,628,087	292,405,291	30.0	326,780,045	32.4	89.5
2 投資的経費	175,722,067	191,523,403	38,668,496	3,319,759	233,511,658	24.0	230,552,349	22.9	101.3
(1) 普通建設事業費	141,231,772	147,059,134	36,582,983	△ 13,142,992	170,499,125	17.5	163,218,761	16.2	104.5
補助分	87,926,291	89,437,252	35,995,399	△ 9,573,027	115,859,624	11.9	117,005,509	11.6	99.0
単独分	53,305,481	57,621,882	587,584	△ 3,569,965	54,639,501	5.6	46,213,252	4.6	118.2
(2) 災害復旧事業費	18,295,142	28,269,116	2,085,513	2,437,573	32,792,202	3.4	40,175,724	4.0	81.6
(3) 国直轄事業負担金	16,195,153	16,195,153		14,025,178	30,220,331	3.1	27,157,864	2.7	111.3
3 公債費	101,838,407	101,838,407		△ 2,226,129	99,612,278	10.2	101,766,001	10.1	97.9
4 繰出金	18,196,945	18,200,022		△ 266,528	17,933,494	1.8	16,723,176	1.7	107.2
合 計	913,589,944	950,456,201	54,112,680	△ 31,239,167	973,329,714	100.0	1,007,741,303	100.0	96.6

令和5年度(2023年度)下半期における予算の補正状況(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	令和5年度 最終予算額	令和4年度 最終予算額	伸率 R5最終 R4最終 %
1 中 小 企 業 振 興 資 金	1,708,396	1,708,396		△ 151,540	1,556,856	538,329	289.2
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	94,612	94,612		5,097	99,709	96,564	103.3
3 収 入 証 紙	2,800,000	2,800,000		△ 500,000	2,300,000	2,650,000	86.8
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	341,603	341,603			341,603	389,226	87.8
5 港 湾 整 備 事 業	2,863,566	2,863,566	548	△ 2,352	2,861,762	2,817,764	101.6
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	85,098	85,098		△ 3,809	81,289	80,408	101.1
7 用 地 先 行 取 得 事 業	400,000	400,000		△ 20,000	380,000		#DIV/0!
8 育 英 資 金 等 貸 与	672,548	672,548		△ 254,893	417,655	468,665	89.1
9 林 業 改 善 資 金	813,016	813,016		△ 110,163	702,853	610,917	115.0
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	155,837	155,837		△ 74,564	81,273	81,514	99.7
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,557,136	1,557,136			1,557,136	1,872,244	83.2
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	2,710,941	2,710,941		△ 1,173,837	1,537,104	2,512,668	61.2
13 チ ョ ン 株 式 会 社 対 する 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	2,625,434	2,625,434			2,625,434	2,734,414	96.0
14 公 債 管 理	110,891,545	110,891,545		△ 883,121	110,008,424	103,570,056	106.2
15 国 民 健 康 保 険 事 業	192,148,974	192,148,974		△ 5,060,777	187,088,197	197,924,117	94.5
合 計	319,868,706	319,868,706	548	△ 8,229,959	311,639,295	316,346,886	98.5

令和5年度県税収入状況

(単位：千円)

	令和5年度 (令和6年3月31日現在)				令和4年度 (令和5年3月31日現在)				対前年度比 (%)			
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F	
県民税	46,885,922	48,803,091	42,670,207	87.4%	46,527,468	47,396,213	41,199,812	86.9%	100.8%	103.0%	103.6%	
個人県民税	42,386,112	44,158,539	38,064,084	86.2%	41,672,845	42,453,425	36,297,885	85.5%	101.7%	104.0%	104.9%	
法人県民税	4,429,919	4,665,066	4,526,588	99.2%	4,773,113	4,857,973	4,817,108	99.2%	92.8%	94.0%	94.0%	
県民税・利子割	69,891	79,486	79,535	100.1%	81,510	84,815	84,819	100.0%	85.7%	93.7%	93.8%	
事業税	43,016,918	46,543,277	46,272,409	99.4%	45,012,122	46,616,212	46,749,766	100.3%	95.6%	99.8%	99.0%	
個人事業税	1,926,301	2,026,872	1,910,425	94.3%	1,938,507	2,009,058	1,926,929	95.9%	99.4%	100.9%	99.1%	
法人事業税	41,090,617	44,516,405	44,361,984	99.7%	43,073,615	44,607,154	44,822,837	100.5%	95.4%	99.8%	99.0%	
地方消費税	29,731,446	30,083,147	30,083,147	100.0%	30,898,931	30,146,461	30,146,461	100.0%	96.2%	99.8%	99.8%	
不動産取得税	4,019,954	4,215,661	4,076,066	96.7%	4,745,435	4,985,750	4,745,389	95.2%	84.7%	84.6%	85.9%	
県たばこ税	2,191,418	2,186,032	2,017,244	92.3%	2,178,478	2,157,674	1,992,451	92.3%	100.6%	101.3%	101.2%	
ゴルフ場利用税	632,704	627,953	627,953	100.0%	633,011	627,172	627,172	100.0%	100.0%	100.1%	100.1%	
自動車税 (保有課税)	22,106,504	22,237,509	22,085,973	99.3%	22,163,865	22,291,557	22,192,053	99.6%	99.7%	99.8%	99.5%	
自動車税種別割(R1.10月～)	22,083,410	22,219,478	22,084,936	99.4%	22,144,289	22,258,341	22,189,619	99.7%	99.7%	99.8%	99.5%	
旧・自動車税(～R1.9月)	23,094	18,031	1,037	5.8%	19,576	33,216	2,434	7.3%	118.0%	54.3%	42.6%	
鉾区 税	11,115	11,123	11,115	99.9%	9,635	9,747	9,635	98.9%	115.4%	114.1%	115.4%	
自動車税 (取得時課税)	1,772,903	1,769,700	1,679,205	94.9%	1,433,465	1,330,010	1,255,903	94.4%	123.7%	133.1%	133.7%	
自動車税環境性能割(R1.10月～)	1,726,788	1,723,585	1,633,090	94.7%	1,433,465	1,310,057	1,235,950	94.3%	120.5%	131.6%	132.1%	
旧・自動車取得税(～R1.9月)	46,115	46,115	46,115	100.0%	-	19,953	19,953	100.0%	-	-	-	
軽油引取税	14,157,842	14,304,418	12,545,770	87.7%	14,739,652	14,738,390	13,013,176	88.3%	96.1%	97.1%	96.4%	
普通税計	164,526,726	170,781,911	162,069,089	94.9%	168,342,062	170,299,185	161,931,819	95.1%	97.7%	100.3%	100.1%	
狩猟税	18,017	17,966	17,966	100.0%	17,838	17,771	17,771	100.0%	101.0%	101.1%	101.1%	
産業廃棄物税	125,544	122,886	122,886	100.0%	136,316	136,753	136,753	100.0%	92.1%	89.9%	89.9%	
目的税計	143,561	140,852	140,852	100.0%	154,154	154,524	154,524	100.0%	93.1%	91.2%	91.2%	
合計	164,670,287	170,922,764	162,209,941	94.9%	168,496,216	170,453,709	162,086,343	95.1%	97.7%	100.3%	100.1%	

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

**参考 1 令和 4 年度（2022 年度）
熊本県の財務諸表について**





I 財務書類の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(1) 統一的な基準のポイント

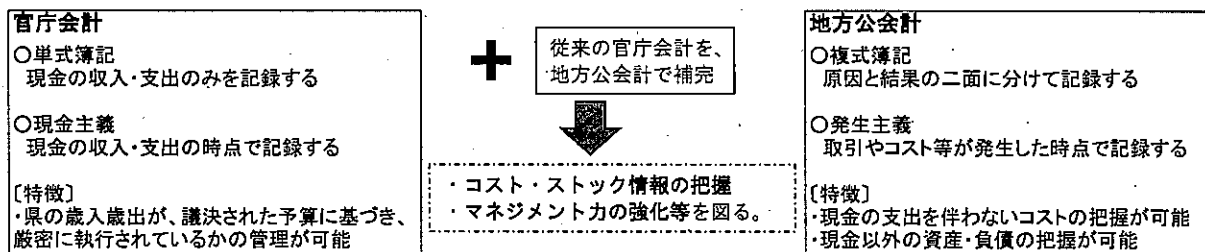
① 複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

《官庁会計と地方公会計の違い》



I 財務書類の概要

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

国道や河川といった国有財産のうち法令により県が管理する施設については、資産管理への活用を目的に、計上の対象(※)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

※ 貸借対照表上の資産額には計上されません。

③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○必須ではない	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

I 財務書類の概要

2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産(資産)や、将来的に支払うべき地方債等の負担(負債)の規模を明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産(土地、建物、物品等)について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益(使用料・手数料等)との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

I 財務書類の概要

3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

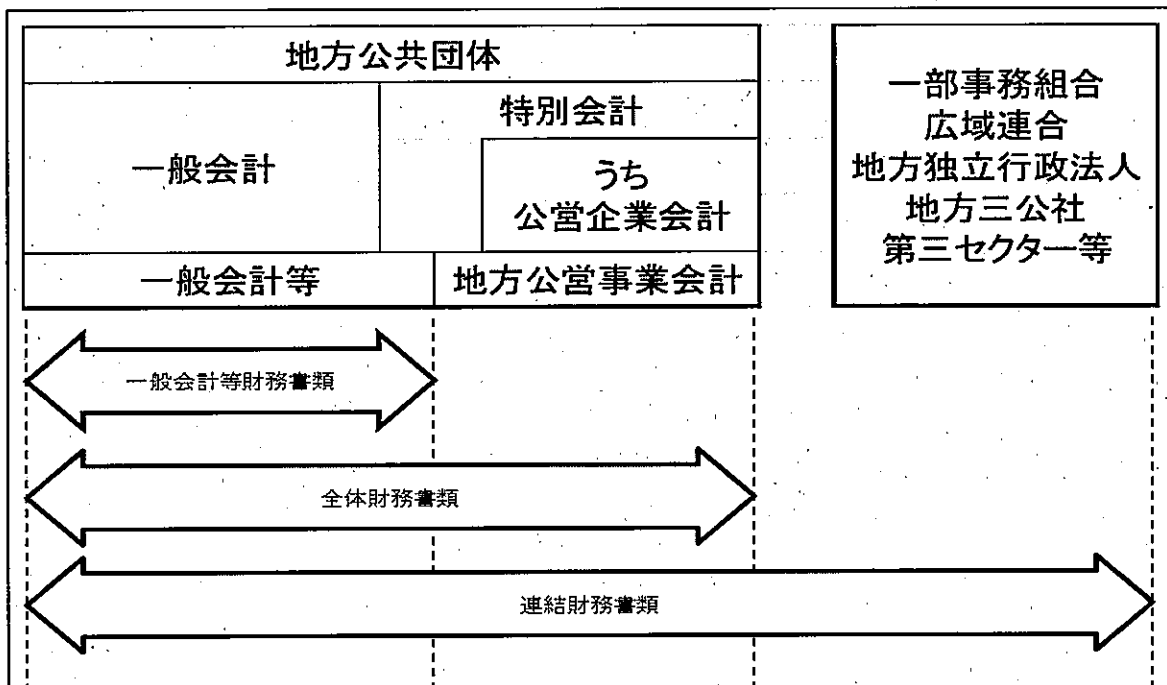
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

《財務書類の作成範囲》

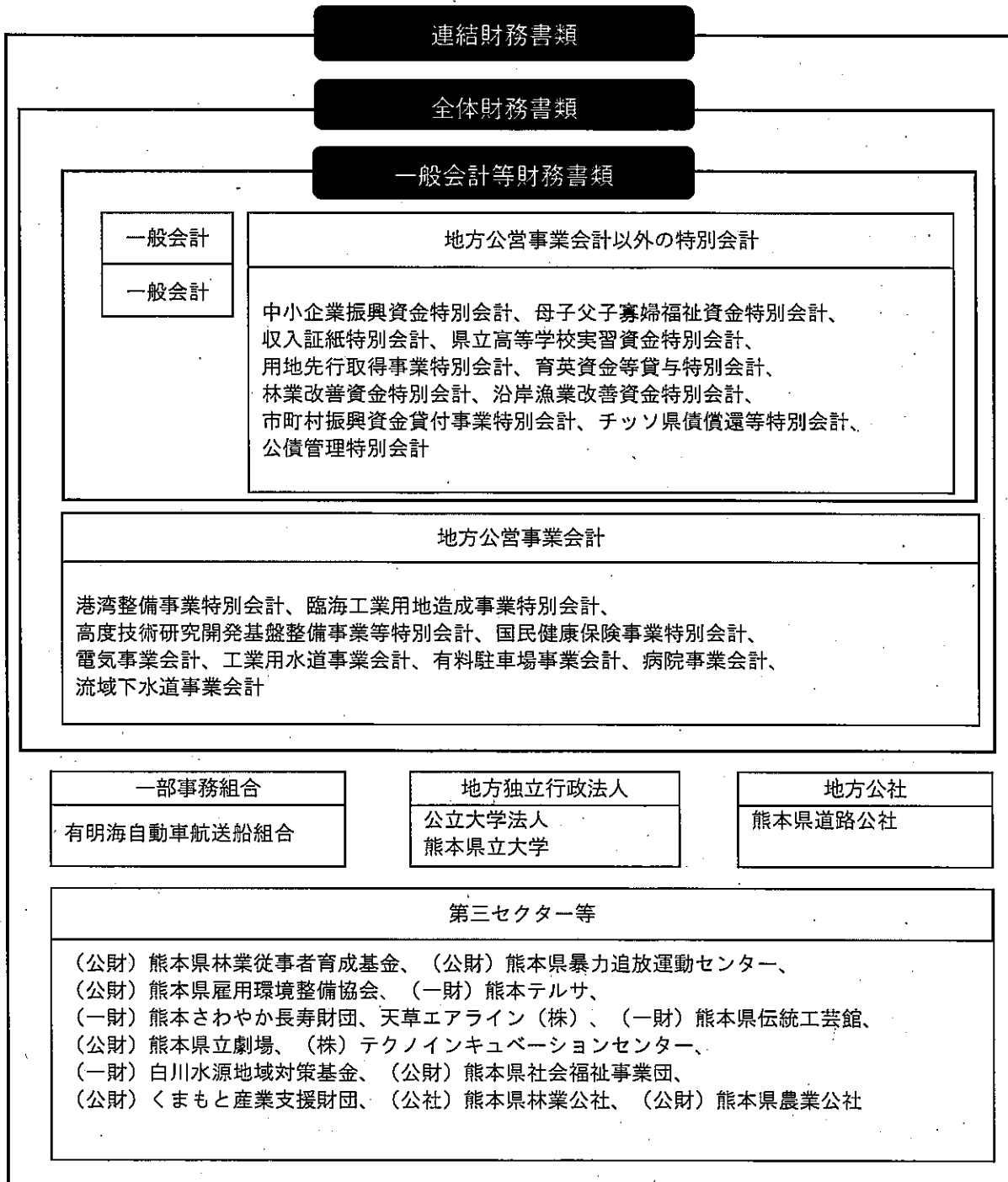


【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月23日)

I. 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

《財務書類の具体的な作成範囲》



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 一般会計等貸借対照表 (BS) の概要

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和4年度末の資産は2兆1,449億円、負債は1兆9,127億円で、純資産は前年度と比べ25億円増の2,321億円となっています。

そのうち資産については、前年度末と比べ38億円増加しています。その主な要因は、事業用資産とインフラ資産において建設途中の資産である建設仮勘定が増加（下表ではその他に計上）したことなどによるものです。

一方、負債については、前年度と比べ13億円増加しており、その主な要因は、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の増によるものです。

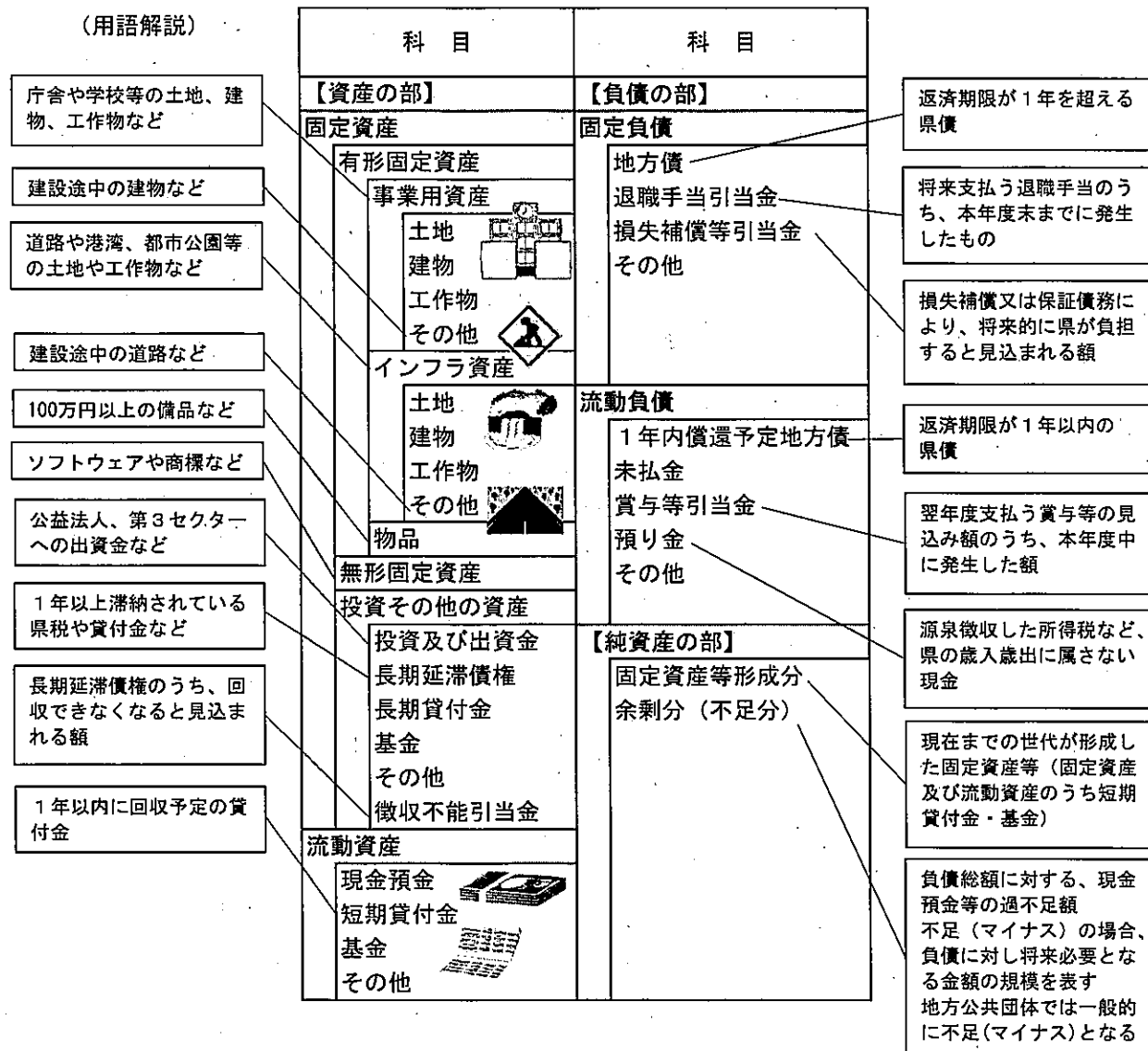
（単位：億円）

科 目	金額			科 目	金額		
	R3年度	R4年度	増減		R3年度	R4年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	19,114	19,127	13
固定資産	20,089	20,091	2	固定負債	17,564	17,493	△ 71
有形固定資産	16,700	16,731	31	地方債	16,097	16,051	△ 46
事業用資産	2,651	2,678	27	退職手当引当金	1,397	1,371	△ 26
土地	1,220	1,225	5	損失補償等引当金	59	62	3
建物	1,181	1,184	3	その他	10	10	0
工作物	105	91	△ 14				
その他	146	178	32				
インフラ資産	13,967	13,973	6	流動負債	1,551	1,635	84
土地	1,975	1,984	9	1年内償還予定地方債	1,398	1,467	69
建物	51	40	△ 11	未払金	3	2	△ 1
工作物	11,868	11,858	△ 10	賞与等引当金	105	110	5
その他	73	92	19	預り金	45	55	10
物品	82	80	△ 2	その他	0	0	0
無形固定資産	17	16	△ 1	【純資産の部】	2,296	2,321	25
投資その他の資産	3,371	3,344	△ 27	固定資産等形成分	20,900	20,914	14
投資及び出資金	366	365	△ 1	余剰分（不足分）	△ 18,604	△ 18,593	11
長期延滞債権	46	46	0				
長期貸付金	1,644	1,626	△ 18				
基金	1,317	1,308	△ 9				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	1,322	1,358	36				
現金預金	495	523	28				
短期貸付金	172	184	12				
基金	639	639	0				
その他	15	12	△ 3				
資産合計	21,411	21,449	38	負債及び純資産合計	21,411	21,449	38

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

II 一般会計等財務書類の概要



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。
なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。



固定負債(地方債)と流動負債(1年内償還予定地方債)を合わせると、借金が1.7兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

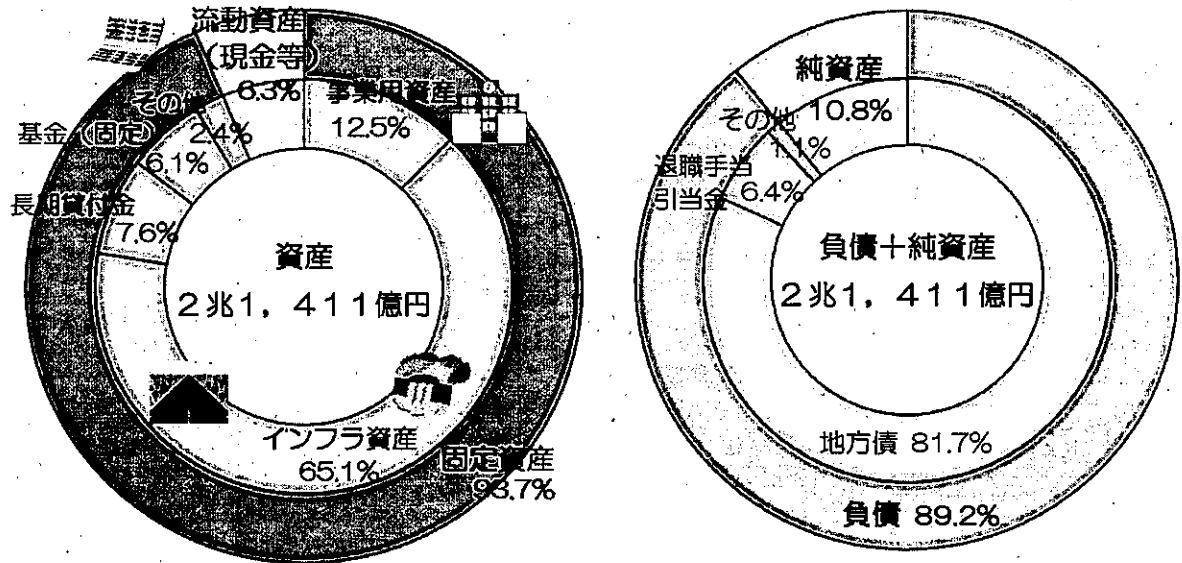
地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。(POに詳細を記載)。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(2) 貸借対照表からわかること

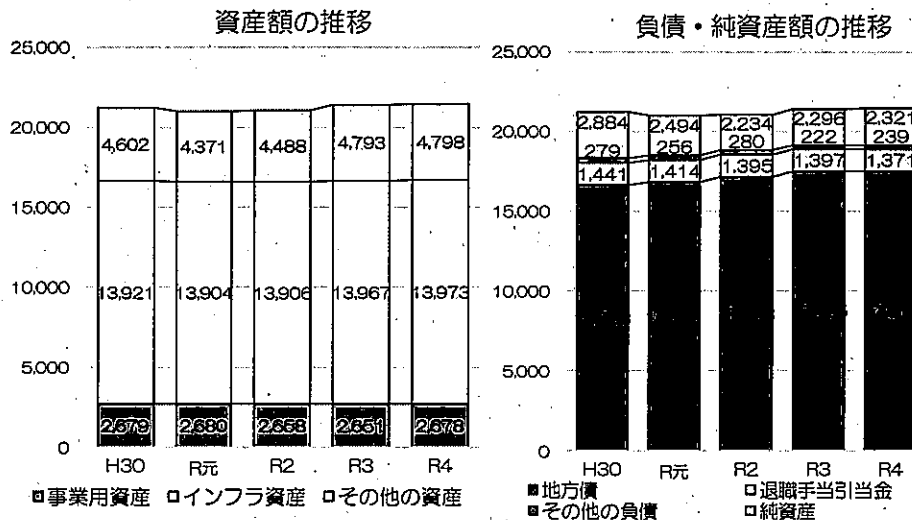
① 県の資産、負債・純資産の状況



○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が93.7%を占めています。
○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が81.7%を占めています。
資産に対する純資産の割合は、10.8%となっています。

② 資産額、負債・純資産の推移

(単位：億円)

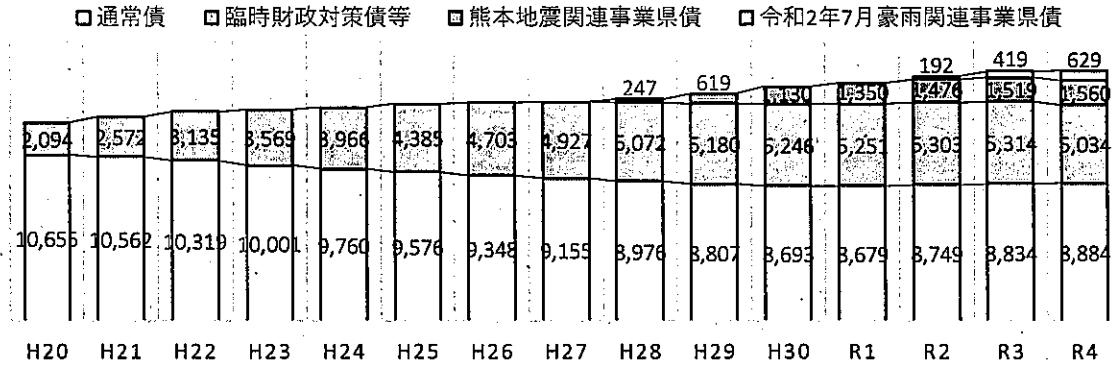


令和4年度は、地方債等の負債は増加しましたが、基金等のその他の資産も増加したため、結果として純資産は増加しています。

II 一般会計等財務書類の概要

(参考) 県債残高の内訳別推移

(単位：億円)



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は災害関連の県債が増加、平成30年度以降は国土強靱化関連の県債が増加しています。

臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計+公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

(3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用に関する研究会」(総務省)では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に關係する指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の()は、前年度数値。

※全国平均などは、各都道府県が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

現段階では公表済みの都道府県の令和3年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和4年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

① 住民一人当たり資産・負債・(純資産)

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口1,737,946人(令和5年1月1日現在、住民基本台帳人口(総務省))

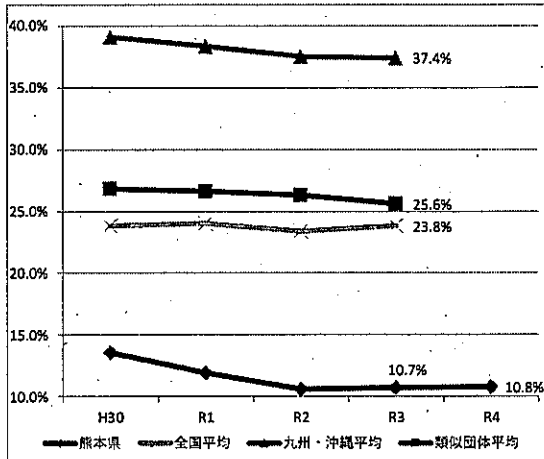
令和3年度決算数値

資産 123万円 (123万円)	負債 110万円 (109万円)	資産 全国平均：145万円 九州・沖縄平均：169万円 類似団体平均：160万円	負債 全国平均：103万円 九州・沖縄平均：100万円 類似団体平均：113万円	全国平均 ：42万円 九州・沖縄平均 ：69万円 類似団体平均 ：46万円
	純資産 13万円 (13万円)		純資産	

II 一般会計等財務書類の概要

② 純資産比率

算定式：純資産 ÷ 資産合計



資産のうち、これまでの世代が蓄積した資産の割合を測るものです。

前年度と比較して、臨時財政対策債や熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債の増により負債額が増となった一方で、建設仮勘定等の増により資産額が増となったことで、比率は上昇しています。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

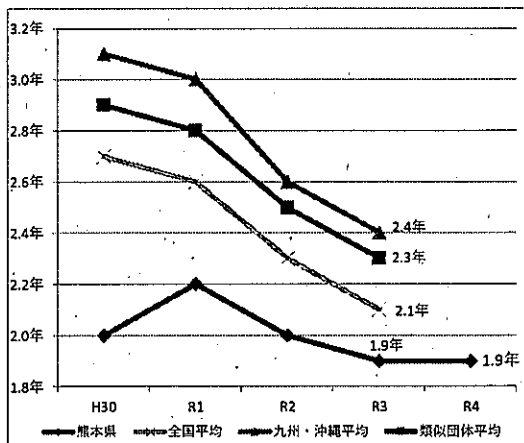
県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（令和3年度平均 一人当たり資産額：103万円、純資産比率：10.5%）にあります。



③ 歳入額対資産比率

算定式：資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の各収入 + 前年度末資金残高）



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。

前年度と比較して、資産額は増加したものの、基金取崩収入などの収入も増となった結果、同率となっている。

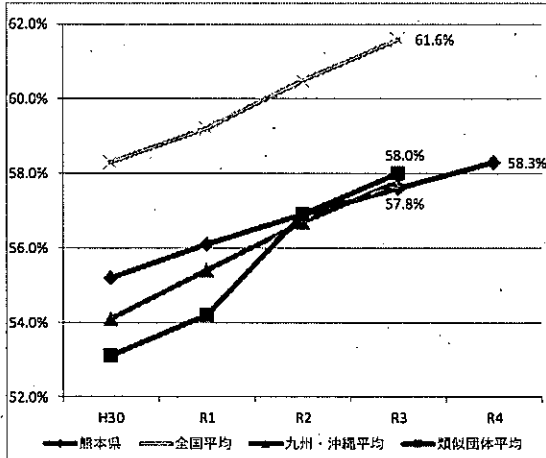
政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や歳入額対資産比率が小さい傾向（令和3年度平均 一人当たり資産額：103万円、歳入額対資産比率：1.9年）にあります。



II 一般会計等財務書類の概要

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額 ÷ (償却資産の評価額 + 減価償却累計額)

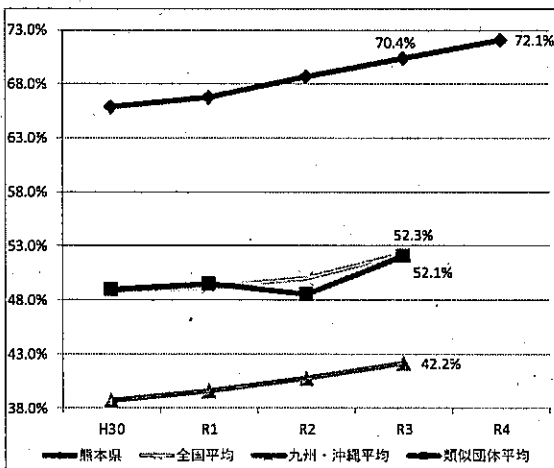


有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は上昇しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計



※ 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。

社会資本等のうち、将来返済が必要な地方債によって形成されている割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債残高の増などにより、比率は上昇傾向にあり、将来世代の負担が増となっています。



資産に対する地方債残高の割合が大きい気がするけど？

全国平均と比較して、一人当たりの資産額が小さいことが比率を高くする要因となっています。

政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額が小さく、社会資本等形成の世代間負担比率が大きい傾向（令和3年度平均 一人当たり資産額：103万円、社会資本等形成の世代間負担比率：65.5%）にあります。



II 一般会計等財務書類の概要

2 一般会計等行政コスト計算書(PL)の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は7,659億円、経常的な収益は328億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、7,331億円となっています。

また、前年度と比べて、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の減により物件費は128億円の減となっている一方で、旅行助成事業補助金の増等により補助金等は100億円の増となっています。全体の収支差額である純行政コストは、7,835億円となっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		R3年度	R4年度	増減
	経常費用 A	7,784	7,659	△ 125
	業務費用	4,054	3,814	△ 240
	人件費	1,764	1,729	△ 35
	職員給与費	1,472	1,462	△ 10
	賞与等引当金繰入額	105	110	5
	退職手当金繰入額	145	106	△ 39
	その他	42	50	8
	物件費等	1,790	1,649	△ 141
	物件費	965	837	△ 128
	維持補修費	231	210	△ 21
	減価償却費	594	602	8
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	500	436	△ 64
	移転費用	3,730	3,845	115
	補助金等	3,400	3,500	100
	社会保障給付	149	145	△ 4
	その他	181	200	19
	経常収益 B (使用料及び手数料等)	344	328	△ 16
	純経常行政コスト C (A-B)	7,439	7,331	△ 108
	臨時損失 D	435	504	69
	臨時利益 E	3	0	△ 3
	純行政コスト F (C+D-E)	7,872	7,835	△ 37

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

II 一般会計等財務書類の概要



純行政コストが、7千億円以上！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

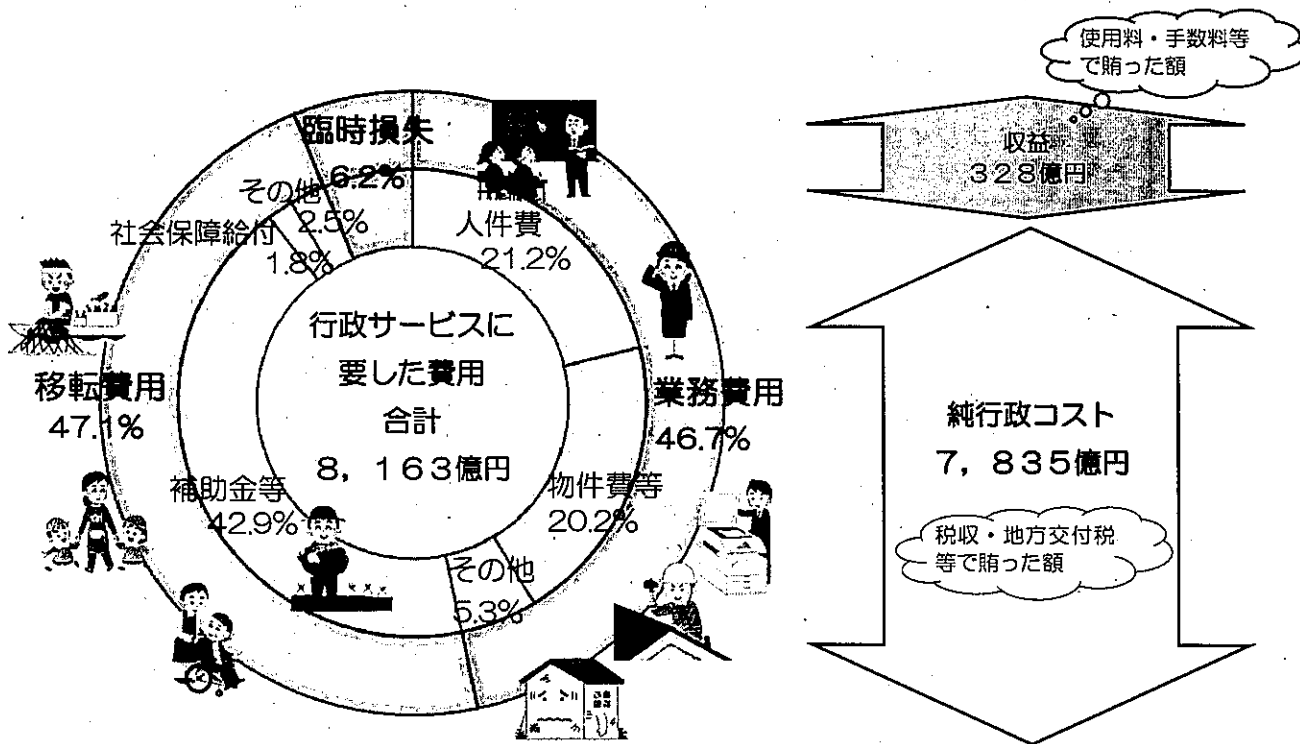
統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

そのため、収益で賄えないコストは、税収や地方交付税で賄っています。

なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財政力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P63に詳細を記載）。



(2) 行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、46.7%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。

42.9%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金その他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。

また、災害からの復旧等に要した臨時損失が6.2%を占めています。

これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額（純行政コスト）が税収や地方交付税により負担されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に関する指標を基に本県の状況を分析します。

※全国平均などは、各都道府県が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。
 現段階では公表済みの都道府県の令和3年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和4年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口1,737,946人（令和5年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省））

		令和3年度決算数値	
費用 47.0万円 (47.0万円)	収益 1.9万円(2.0万円)	費用 全国平均：46.1万円 九州・沖縄平均：49.3万円 類似団体平均：46.2万円	収益
	行政コスト 45.1万円 (45.1万円)		行政コスト 全国平均：44.1万円 九州・沖縄平均：47.6万円 類似団体平均：44.3万円

全国平均：2.1万円
九州・沖縄平均：1.8万円
類似団体平均：2.0万円

住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の市町村負担金が皆減しており、住民一人当たり収益が減少しています。



住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

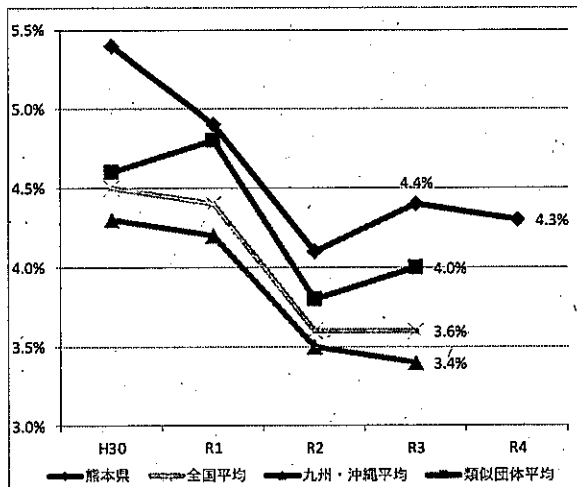
費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



② 行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用



行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度賄えているか、受益者の負担割合を測るものです。

新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の減により経常費用が減少したものの、同協力金の市町村負担金の皆減などにより経常収益が減少したことから、受益者負担の割合は低下しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどのような影響があったの？

令和2年度から令和4年度にかけて、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や民間事業者への支援や、宿泊療養施設の借り上げなどを行っており、これらに要した費用は、経常費用が大きく増加する要因となりました。

これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、財務書類にどのような影響があったの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用については、主に臨時損失として計上されます。

これにより、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、行政コスト増加の要因となっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。

さらに、熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高が増加しています。



II 一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和4年度は、25億円の増となっています。

増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の減による純行政コストの減少や、県税や地方譲与税などの税収等の増によるものです。

前年度と比較して、純行政コスト減少や財源増加により本年度差額は増加している一方で、過年度に登録した固定資産の見直しを今回行ったことで、無償所管換等が大きく減少し、本年度純資産変動額は減少しています。

(単位：億円)

科目	金額		
	R3年度	R4年度	増減
前年度末純資産残高 A	2,234	2,296	62
純行政コスト(Δ) B	Δ 7,872	Δ 7,835	37
財源 C	7,936	7,956	20
税収等	5,311	5,333	22
国県等補助金等	2,625	2,623	Δ 2
本年度差額 D (B+C)	64	121	57
資産評価差額 E			0
無償所管換等 F	Δ 1	Δ 96	Δ 95
本年度純資産変動額 G (D+E+F)	63	25	Δ 38
本年度純資産残高 H (A+G)	2,296	2,321	25

(用語解説)

県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など

国からの補助金、負担金

無償で譲渡又は取得した資産の評価額など

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債(後年度、元利償還金が地方交付税で補填される)の発行で賄われた財源(令和4年度 約70億円)は、「税収等」に含まれていません。



II 一般会計等財務書類の概要

4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が157億円、固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの動きから見た投資活動収支が△162億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が22億円となっています。

その結果、令和4年度末時点の歳計資金の残高は、前年度末から18億円増の、468億円となっています。

前年度と比較して、基金積立金支出は246億円減、基金取崩収入は92億円増となっており、これにより投資活動収支は増加しています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額		
		R3年度	R4年度	増減
	業務活動収支 A (C-B+E-D)	104	157	53
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務支出 B	7,193	7,076	△ 117
	業務費用支出	3,464	3,231	△ 233
	人件費支出	1,769	1,750	△ 19
	物件費等支出	1,199	1,049	△ 150
	その他の支出	495	432	△ 63
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	移転費用支出	3,729	3,845	116
	補助金等支出	3,399	3,500	101
	社会保障給付支出	149	146	△ 3
	他会計への繰出支出等	181	200	19
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	業務収入 C	7,718	7,722	4
	税収等収入	5,313	5,331	18
	国県等補助金収入	2,076	2,062	△ 14
	使用料及び手数料収入等	329	328	△ 1
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	420	489	69
	災害復旧事業費支出等	420	489	69
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	臨時収入 E	0	0	0
	投資活動収支 F (H-G)	△ 437	△ 162	275
	投資活動支出 G	2,063	1,799	△ 264
	公共施設整備費支出	662	739	77
	基金積立金支出	627	381	△ 246
	貸付金支出等	774	679	△ 95
国庫補助金や基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	1,626	1,637	11
	国県等補助金収入	549	560	11
	基金取崩収入	298	390	92
	貸付金元金回収収入等	779	686	△ 93
地方債の返済などの支出	財務活動収支 I (K-J)	352	22	△ 330
	財務活動支出 J	1,456	1,399	△ 57
	地方債償還等支出	1,456	1,399	△ 57
地方債の発行などによる収入	財務活動収入 K	1,808	1,422	△ 386
	地方債発行収入等	1,808	1,422	△ 386
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L (A+F+I)	20	18	△ 2
	前年度末資金残高 M	431	450	19
	本年度末資金残高 N (L+M)	450	468	18
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	本年度末歳計外現金残高 O	45	55	10
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	495	523	28

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

II 一般会計等財務書類の概要

5 財務書類の相互関係

行政コスト計算書(PL)にて算定された「純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)で、税金等や国庫補助金により収益の不足を補填されます。それらを経て発生した「本年度純資産変動額」が、貸借対照表(BS)の「純資産合計」の前年度からの増減に反映されます。

《各財務書類の相互関係》

(単位：億円)

貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
固定資産	20,091	固定負債	17,493
有形固定資産	16,731	地方債	16,051
事業用資産	2,678	退職手当引当金	1,371
インフラ資産	13,973	損失補償等引当金	62
物品	80	その他	10
無形固定資産	16		
投資その他の資産	3,344	流動負債	1,635
投資及び出資金	365	1年内償還予定地方債	1,467
長期貸付金	1,626	未払金	2
基金	1,308	賞与等引当金	110
その他	44	その他	55
流動資産	1,358		
現金預金	523	負債合計	19,127
短期貸付金	184	固定資産等形成分	20,914
基金	639	余剰分(不足分)	△ 18,593
その他	12		
		⇒ 純資産合計	2,321
資産合計	21,449	負債・純資産合計	21,449
②		③	
純資産変動計算書 (NW)		資金収支計算書 (CF)	
前年度末純資産残高	2,296	業務活動収支	157
純行政コスト (△)	△ 7,835	業務支出	7,076
税金等	5,333	業務収入	7,722
国等補助金	2,623	臨時支出	489
		臨時収入	0
本年度差額	121	投資活動収支	△ 162
資産評価差額		投資活動支出	1,799
無償所管換等	△ 96	投資活動収入	1,637
本年度純資産変動額	25	財務活動収支	22
本年度末純資産残高	2,321	財務活動支出	1,399
①		財務活動収入	1,422
		本年度資金収支額	18
		前年度末資金残高	450
		本年度末資金残高	468
		本年度末歳計外現金残高	55
		本年度末現金預金残高	523

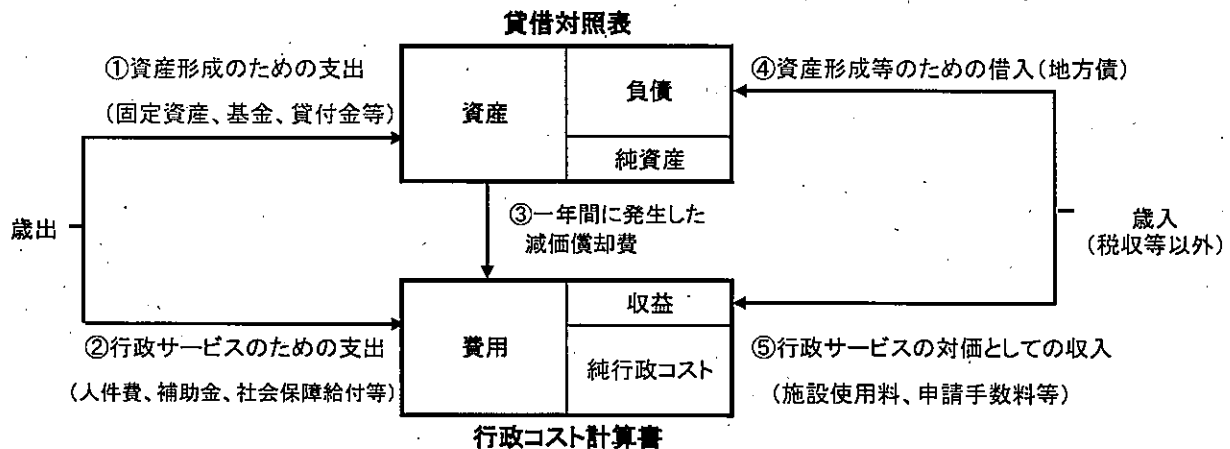
※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金（契約保証金等の県の所有に属さない現金）残高を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

①資産形成のための支出

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

②行政サービスのための支出

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

③一年間に発生した減価償却費

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税収や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

④資産形成等のための借入

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

⑤行政サービスの対価としての収入

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

II 一般会計等財務書類の概要

《参考1：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、元利償還額の一部又は全部が、将来的に地方交付税で措置されるものがあります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

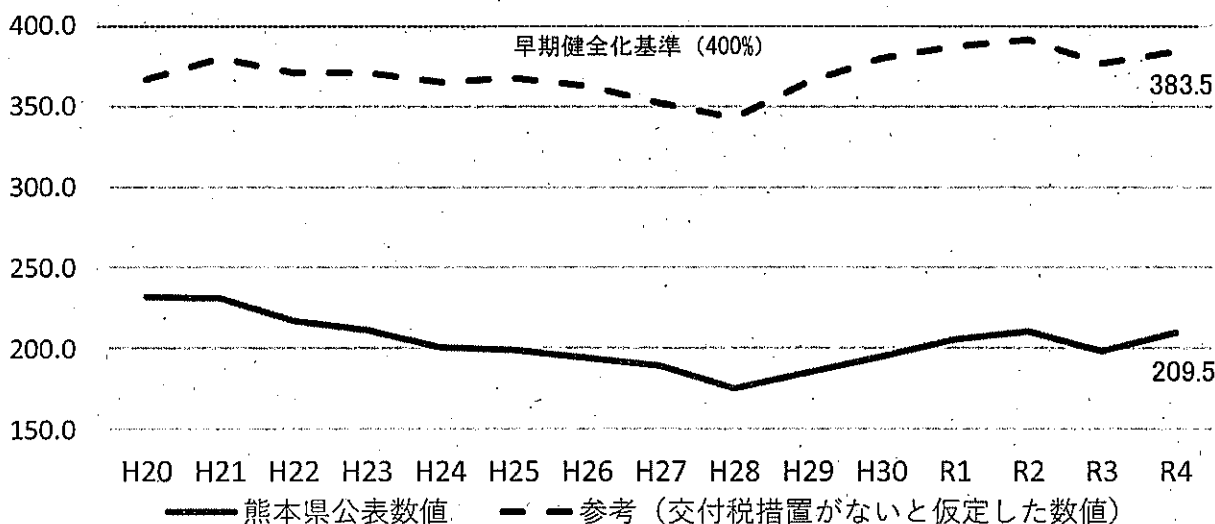
この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$$

$$\text{当該年度の標準財政規模}(\%) = \frac{\text{当該年度に交付税に算入された公債費等}}{\text{当該年度の標準財政規模}(\%)}$$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源(税収、普通交付税等)の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります(緑点線)。

一方、交付税措置を反映した公表数値(いわゆる将来負担比率)は、早期健全化基準を大きく下回っており(青実線)、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

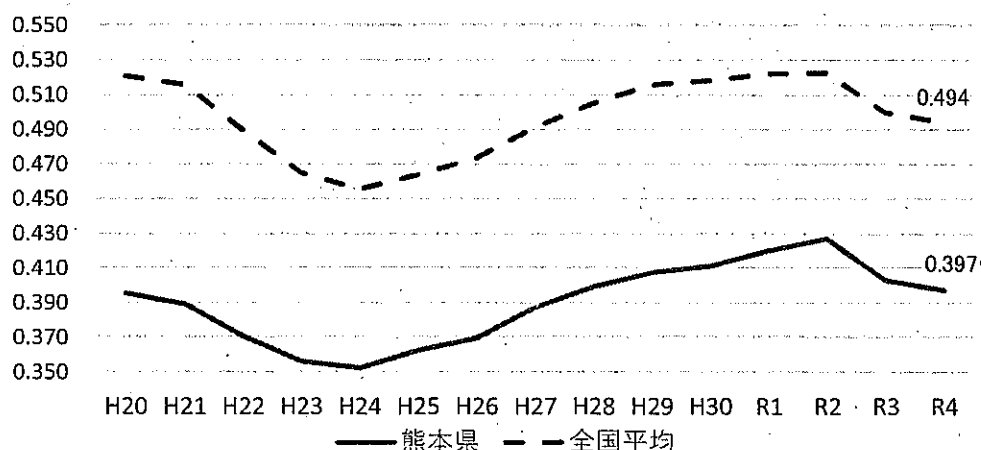
Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考2：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式： $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

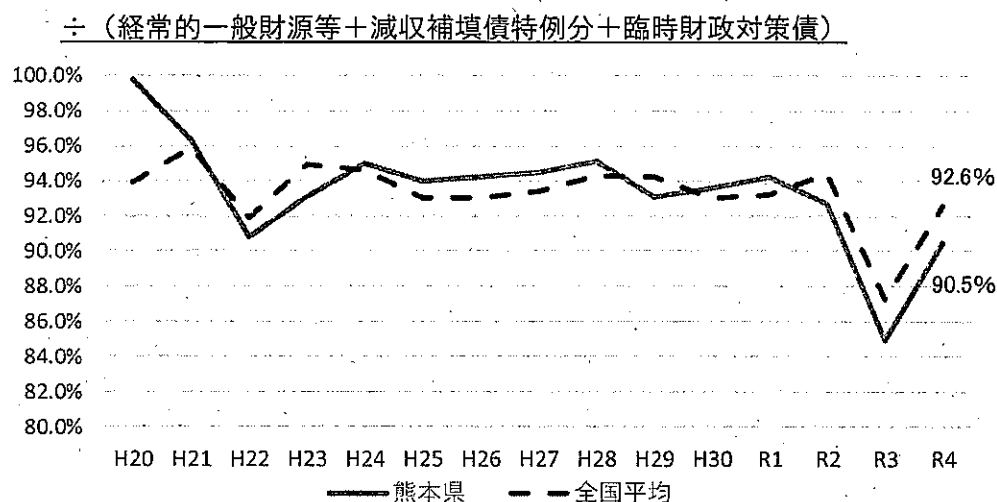


《参考3：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式： $\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源等}}{\text{（経常的一般財源等+減収補填債特例分+臨時財政対策債）}}$



Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

1 一般会計等貸借対照表（BS）

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,009,074	固定負債	1,749,274
有形固定資産	1,673,069	地方債	1,605,069
事業用資産	267,757	長期未払金	948
土地	122,508	退職手当引当金	137,074
立木竹	6,752	損失補償等引当金	6,183
建物	425,381	その他	0
建物減価償却累計額	△ 306,976	流動負債	163,468
工作物	35,490	1年内償還予定地方債	146,689
工作物減価償却累計額	△ 26,429	未払金	237
船舶	4,461	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 2,413	前受金	0
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	11,045
航空機	1,591	預り金	5,490
航空機減価償却累計額	△ 1,591	その他	6
その他	0	負債合計	1,912,742
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,982	固定資産等形成分	2,091,395
インフラ資産	1,397,293	余剰分(不足分)	△ 1,859,265
土地	198,371		
建物	19,067		
建物減価償却累計額	△ 15,122		
工作物	2,680,257		
工作物減価償却累計額	△ 1,494,443		
その他	755		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	8,411		
物品	14,798		
物品減価償却累計額	△ 6,779		
無形固定資産	1,619		
ソフトウェア	1,603		
その他	16		
投資その他の資産	334,386		
投資及び出資金	36,535		
有価証券	515		
出資金	36,020		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,604		
長期貸付金	162,604		
基金	130,810		
減債基金	85,517		
その他	45,293		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 167		
流動資産	135,798		
現金預金	52,278		
未収金	707		
短期貸付金	18,433		
基金	63,888		
財政調整基金	1,786		
減債基金	62,102		
棚卸資産	0		
その他	566		
徴収不能引当金	△ 74		
資産合計	2,144,873	純資産合計	232,130
		負債及び純資産合計	2,144,873

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	765,919
業務費用	381,427
人件費	172,917
職員給与費	146,249
賞与等引当金繰入額	11,045
退職手当引当金繰入額	10,618
その他	5,005
物件費等	164,910
物件費	83,655
維持補修費	21,012
減価償却費	60,243
その他	0
その他の業務費用	43,600
支払利息	8,044
徴収不能引当金繰入額	16
その他	35,539
移転費用	384,492
補助金等	349,962
社会保障給付	14,551
他会計への繰出金	16,826
その他	3,152
経常収益	32,837
使用料及び手数料	11,746
その他	21,091
純経常行政コスト	733,081
臨時損失	50,410
災害復旧事業費	48,851
資産除売却損	1,238
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	246
その他	76
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	0
純行政コスト	783,470

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	229,636	2,090,033	△ 1,860,397
純行政コスト(△)	△ 783,470		△ 783,470
財源	795,593		795,593
税収等	533,321		533,321
国県等補助金	262,272		262,272
本年度差額	12,123		12,123
固定資産等の変動(内部変動)		9,629	0
有形固定資産等の増加		73,860	△ 73,860
有形固定資産等の減少		△ 62,728	72,357
貸付金・基金等の増加		105,988	△ 105,988
貸付金・基金等の減少		△ 107,491	107,491
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 9,629	△ 9,629	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,494	△ 9,629	12,123
本年度末純資産残高	232,130	2,080,404	△ 1,848,274

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	707,602
業務費用支出	323,115
人件費支出	174,978
物件費等支出	104,923
支払利息支出	8,044
その他の支出	35,169
移転費用支出	384,487
補助金等支出	349,957
社会保障給付支出	14,551
他会計への繰出支出	16,826
その他の支出	3,152
業務収入	772,157
税収等収入	533,141
国県等補助金収入	206,233
使用料及び手数料収入	11,747
その他の収入	21,036
臨時支出	48,851
災害復旧事業費支出	48,851
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	179,855
公共施設等整備費支出	73,860
基金積立金支出	38,083
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	67,906
その他の支出	0
投資活動収入	163,685
国県等補助金収入	56,039
基金取崩収入	39,045
貸付金元金回収収入	68,446
資産売却収入	156
その他の収入	0
投資活動収支	△ 16,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	139,938
地方債償還支出	139,930
その他の支出	8
財務活動収入	142,160
地方債発行収入	142,160
その他の収入	0
財務活動収支	2,222
本年度資金収支額	1,756
前年度末資金残高	45,031
本年度末資金残高	46,788
前年度末歳計外現金残高	4,496
本年度歳計外現金増減額	994
本年度末歳計外現金残高	5,490
本年度末現金預金残高	52,278

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

5 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～10年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 3 年間の平均不納欠損率（過去 3 年間の不納欠損額／過去 3 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	344	344	689
公益社団法人 熊本県林業公社	0	4,626	514	5,140
熊本県信用保証協会	0	1,213	32,553	33,765
計	0	6,183	33,411	39,594

5 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 7.8% |
| 将来負担比率 | 209.5% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 14,820 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 161,622 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却を予定している公共資産

イ 内容

事業用資産（土地） 93 百万円

- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 899,465 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 435,111 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 67,860 百万円 |
| 将来負担額 | 1,908,379 百万円 |
| 充当可能基金額 | 179,512 百万円 |
| 特定財源見込額 | 59,825 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 899,465 百万円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- | | |
|--------|-------|
| 物品 | 1 百万円 |
| ソフトウェア | 5 百万円 |

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	15,704 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	56,039 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	99 百万円
減価償却費	-60,243 百万円
賞与等引当金増減額	-567 百万円
退職手当引当金増減額	2,628 百万円
徴収不能引当金増減額	1 百万円
投資損失引当金増減額	0 百万円
損失補償引当金増減額	-246 百万円
資産除売却損	-1,238 百万円
その他	-77 百万円
資産除売却益	22 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	12,123 百万円

③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金を増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

6 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高口 (A)	本年度増加額口 (B)	本年度減少額口 (C)	本年度末残高口 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末口 減価償却累計額口 (E)	本年度償却額口 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	595,542	48,223	38,518	605,246	337,489	8,788	267,757
土地	121,961	3,684	3,137	122,508	0	0	122,508
立木竹	7,048	17	313	6,752	0	0	6,752
建物	418,532	25,022	18,173	425,381	306,976	7,045	118,405
工作物	36,989	4,941	6,440	35,490	26,429	1,132	9,062
船舶	4,461	0	0	4,461	2,413	370	2,048
浮標等	80	0	0	80	80	1	1
航空機	1,591	0	0	1,591	1,591	240	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,878	14,560	10,455	8,982	0	0	8,982
インフラ資産	2,872,287	77,454	42,881	2,906,860	1,509,567	49,267	1,397,293
土地	197,532	2,140	1,301	198,371	0	0	198,371
建物	20,511	6	1,450	19,067	15,122	366	3,945
工作物	2,646,932	55,204	21,880	2,680,257	1,494,443	48,899	1,185,814
その他	0	755	0	755	2	2	753
建設仮勘定	7,312	19,349	18,250	8,411	0	0	8,411
物品	13,913	1,249	364	14,798	6,779	1,341	8,019
合計	3,481,741	126,926	81,763	3,526,904	1,853,835	59,396	1,673,069

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ 国土保会	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	41,116	93,712	6,137	4,194	40,862	393	47,463	6,952	267,757
土地	25,018	52,634	2,145	601	15,024	0	20,327	4	122,508
立木竹	0	331	0	0	6,404	0	17	0	6,752
建物	15,465	35,330	3,930	2,950	12,813	308	23,505	4,992	118,405
工作物	630	2,943	22	431	1,776	63	1,881	277	9,062
船舶	0	1,249	0	0	799	0	0	0	2,048
浮標等	0	1	0	0	0	0	0	0	1
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3	1,225	40	212	4,045	22	1,734	1,678	8,982
インフラ資産	1,248,450	0	0	0	146,823	0	0	72	1,397,293
土地	198,224	0	0	0	92	0	0	55	198,371
建物	3,945	0	0	0	0	0	0	0	3,945
工作物	1,041,074	0	0	0	142,774	0	0	18	1,185,814
その他	753	0	0	0	0	0	0	0	753
建設仮勘定	4,454	0	0	0	3,957	0	0	0	8,411
物品	193	4,869	81	354	1,333	30	705	0	8,019
合計	1,289,760	98,581	6,218	4,548	189,017	423	48,168	7,024	1,673,069

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

③投資及び出資金の明細
市場価値のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの (単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	13,982	3,027	10,955	12,166	100.0%	10,955	0
(公財)熊本県農業従事者育成基金	2,152	2,330	54	2,275	2,514	85.6%	1,948	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	3,035	9	3,026	2,907	72.2%	2,185	0
熊本県道路公社	1,505	5,241	3,728	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(株)テクノインキュベーションセンター	535	1,158	20	1,138	1,070	50.0%	569	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	437	601	8	593	563	77.6%	460	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	413	549	4	545	522	79.2%	432	0
(公財)くまもと産業支援財団	310	44,245	38,916	5,328	684	45.3%	2,415	0
天草エアライン(株)	266	848	350	498	499	53.3%	265	0
(公財)熊本県農業21世紀(財)熊本県農業21世紀(財)熊本県農業21世紀(財)熊本県農業21世紀(財)	255	2,120	1,501	619	538	47.4%	293	0
(財)熊本テルサ	70	473	308	165	100	70.0%	115	0
(公財)熊本県立劇場	20	270	69	201	40	50.0%	101	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	97	14	84	20	100.0%	84	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	33	0	33	30	50.0%	17	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	12	1,259	45	1,214	12	100.0%	1,214	0
(公社)熊本県林業公社	8	31,972	31,786	186	17	45.0%	84	0
合計	20,284	108,211	79,838	28,373	23,188	-	22,650	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)
熊本県信用保証協会	3,831	369,159	336,575	32,583	24,404	15.7%	5,115	0	3,831
(公財)水俣・戸北地域振興財団	3,000	115,351	9,486	105,865	8,000	37.5%	39,699	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,964	0	1,964	1,869	100.0%	1,964	0	1,869
熊本県農業信用基金協会	1,131	235,640	228,764	6,876	4,809	23.9%	2,121	0	998
(財)都道府県センター	752	104,636	34,020	70,616	34,628	2.2%	1,534	0	752
豊肥本線高遠鉄道保有(株)	694	1,421	18	1,403	2,136	32.5%	456	0	432
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	2,804	1,624	1,180	1,560	39.8%	470	0	106
(一財)熊本県起業化支援センター	500	1,768	1	1,766	1,002	49.9%	891	0	500
全国漁業信用基金協会	492	289,879	224,735	65,144	46,419	1.1%	699	0	492
KMバイオロックス株式会社	400	100,550	30,429	70,121	10,000	4.0%	2,805	0	400
熊本国際空港(株)	258	45,744	14,649	31,095	12,880	2.0%	622	0	258
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,898	536	1,363	1,016	19.7%	268	0	200
(学)自治医科大学	198	182,753	26,414	156,340	12,305	1.6%	2,515	0	190
(公財)くまもと里海づくり協会	190	757	24	733	593	31.9%	234	0	199
独立行政法人農林漁業信用基金	171	288,026	54,148	233,880	174,293	0.1%	229	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	3,127	557	2,570	389	41.1%	1,057	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	11,255	42	11,213	10,707	1.4%	156	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,062	9	3,052	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	716	78	638	981	11.2%	72	0	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	299	3	297	288	36.4%	108	0	105
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	455	349	106	349	28.6%	30	0	30
(一社)熊本県いまげき安定基金協会	100	969	967	2	967	10.1%	0	0	0
その他	2,240	25,094,800	24,392,902	701,998	138,412	-	13,663	29	2,218
合計	17,392	26,857,135	25,354,329	1,502,806	491,008	-	74,820	29	16,251

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金(県債管理基金)	69,541	78,078			147,619
熊本地震復興基金	17,404	0			17,404
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	2,033	2,283			4,316
地域医療介護総合確保基金	3,715	0			3,715
新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	2,287	0			2,287
財政安定化基金(介護保険制度)	1,038	1,166			2,204
災害基金	982	1,103			2,085
球磨川流域復興基金	957	1,075			2,032
財政調整基金	841	945			1,786
熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,774	0			1,774
安心こども基金	1,514	0			1,514
ふるさと・水と土保全基金	623	700			1,323
ふるさとくまもと応援寄附基金	479	537			1,016
その他	2,571	2,636		414	5,622
合計	105,761	88,523	0	414	194,698

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金額上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金額上額	
チッソに対する貸付金(元金)	55,048		486		55,533
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	36,499		1,572		38,071
熊本県森林整備資金貸付金	26,628		437		27,065
チッソに対する特別貸付(元金)	19,729		845		20,574
工業用水道事業貸付金	178		11,851		12,028
(財)水俣・芦北地域振興基金に対する貸付金(元金)	8,626		0		8,626
熊本県育英資金(元金)	4,647		1,164		5,811
臨海工業用地特別会計貸付金	5,128		0		5,128
高度技術研究特別会計貸付金	2,730		19		2,748
熊本県市町村振興資金貸付事業	234		1,673		1,907
公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金	1,274		91		1,365
医師修学資金	692		0		692
母子父子寡婦福祉資金貸付金	398		86		484
その他	795		210		1,005
合計	162,604	0	18,433	0	181,038

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【貸付金】			
熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)	2,806	/	
熊本県育英資金(元金)	91		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	38		
地域改善対策奨学資金貸付金	23		
農業改良資金(元金)	17		
生活保護世帯進学応援資金	8		
沿岸漁業改善資金(元金)	6		
看護師等修学資金貸付金	3		
熊本県育英資金(年度後返納)	1		
小計	2,994		38
【未収金】			
県税	949	114	
分担金・負担金	128	3	
使用料・手数料	7	0	
国庫支出金	2	0	
諸収入(貸付金以外)	523	12	
小計	1,610	129	
合計	4,604	167	

⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
熊本県育英資金(元金)	32	/
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7	
生活保護世帯進学応援資金	2	
看護師等修学資金貸付金	1	
小計	42	
【未収金】		
県税	595	72
分担金・負担金	11	0
使用料・手数料	4	0
諸収入(貸付金以外)	55	1
小計	665	73
合計	707	74

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年以内 償還予定	共同発行債						うち 住民公募債		
【通常分】	1,139,152	87,121	373,277	32,331	490,474	4,600	198,761	122,785		39,709
一般公共事業	489,262	36,125	189,291	12,269	215,509	4,600	67,593	41,843	0	0
公営住宅建設	3,589	305	911	113	2,116		450	406	0	0
災害復旧	152,679	7,343	103,851		48,811		17		0	0
教育・福祉施設	27,297	2,106	13,976	102	10,351		2,869	1,510	0	0
一般単独事業	351,490	37,272	22,774	15,052	192,962		120,703	72,548	0	0
その他	114,836	3,969	42,476	4,796	20,726	0	7,129	6,478	0	39,709
【特別分】	612,606	59,568	77,399	56,855	167,755	21,525	289,072	177,215		
減税補填(てん)債	6,422	376			3,050		3,373	3,212	0	0
臨時財政対策債	531,723	55,353	76,994	46,788	112,127	21,525	274,289	164,578	0	0
減収補填債特例分	6,812	127		3,963	2,849				0	0
退職手当債	38,516	1,655			31,651		6,865	5,864	0	0
その他	29,133	2,056	405	6,104	18,079		4,545	3,560	0	0
合計	1,751,758	146,689	450,676	89,186	658,229	26,125	487,833	300,000		39,709

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率(%)
1,751,758	1,659,639	44,443	40,408	5,677	1,463	0	128	0.49

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,751,758	146,689	149,086	146,776	154,037	148,675	605,380	215,245	115,247	70,624

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	139,702	10,618	13,246	0	137,074
損失補償等引当金	5,938	246	0	0	6,183
賞与等引当金	10,478	11,045	10,478	0	11,045

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	11,988	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	5,378	土地改良資産等の整備
	計		17,366	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	43,384	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	23,390	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	24,944	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		240,879	
	計		332,597	
合計			349,962	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

（単位：百万円）

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		169,170
	地方消費税清算金		86,339
	地方譲与税		35,458
	地方交付税		233,540
	その他		8,814
	小計		533,321
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	56,039
	経常的補助金	国庫支出金	206,233
	小計		262,272
合計			795,593

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細（単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金預金	46,788
合計	46,788

IV 全体財務書類（詳細版）

1 全体貸借対照表（BS）

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,068,742	固定負債	1,810,369
有形固定資産	1,735,060	地方債等	1,633,395
事業用資産	279,306	長期未払金	948
土地	130,575	退職手当引当金	138,429
立木竹	6,752	損失補償等引当金	6,183
建物	432,384	その他	31,414
建物減価償却累計額	△ 310,633	流動負債	168,136
工作物	36,013	1年内償還予定地方債等	149,681
工作物減価償却累計額	△ 26,815	未払金	1,583
船舶	4,461	未払費用	134
船舶減価償却累計額	△ 2,413	前受金	16
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	11,176
航空機	1,591	預り金	5,510
航空機減価償却累計額	△ 1,591	その他	36
その他	0	負債合計	1,978,505
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,982	固定資産等形成分	2,151,328
インフラ資産	1,430,682	余剰分(不足分)	△ 1,907,969
土地	201,931		
建物	27,216		
建物減価償却累計額	△ 16,705		
工作物	2,713,165		
工作物減価償却累計額	△ 1,504,946		
その他	755		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	9,269		
物品	39,022		
物品減価償却累計額	△ 13,950		
無形固定資産	11,844		
ソフトウェア	1,762		
その他	10,082		
投資その他の資産	321,838		
投資及び出資金	36,535		
有価証券	515		
出資金	36,020		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,607		
長期貸付金	141,834		
基金	139,029		
減価基金	85,517		
その他	53,512		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 167		
流動資産	153,123		
現金預金	68,893		
未収金	1,131		
短期貸付金	18,699		
基金	63,888		
財政調整基金	1,786		
減価基金	62,102		
棚卸資産	14		
その他	572		
徴収不能引当金	△ 74		
繰延資産	0		
資産合計	2,221,865	純資産合計	243,359
		負債及び純資産合計	2,221,865

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

2 全体行政コスト計算書（PL）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	949,098
業務費用	393,446
人件費	174,668
職員給与費	147,699
賞与等引当金繰入額	11,175
退職手当引当金繰入額	10,747
その他	5,048
物件費等	171,993
物件費	86,542
維持補修費	21,628
減価償却費	63,101
その他	722
その他の業務費用	46,784
支払利息	8,208
徴収不能引当金繰入額	16
その他	38,560
移転費用	555,652
補助金等	535,658
社会保障給付	14,551
他会計への繰出金	2,286
その他	3,157
経常収益	103,914
使用料及び手数料	15,460
その他	88,454
純経常行政コスト	845,184
臨時損失	50,412
災害復旧事業費	48,851
資産除売却損	1,238
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	246
その他	77
臨時利益	242
資産売却益	235
その他	7
純行政コスト	895,353

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

3 全体純資産変動計算書（NW）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	240,373	2,148,260	△ 1,907,887
純行政コスト(△)	△ 895,353		△ 895,353
財源	908,367		908,367
税金等	585,922		585,922
国県等補助金	322,446		322,446
本年度差額	13,014		13,014
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 10,028	△ 10,028	
その他	0	13,096	△ 13,096
本年度純資産変動額	2,986	3,068	△ 82
本年度末純資産残高	243,359	2,151,328	△ 1,907,969

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

4 全体資金収支計算書（CF）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	887,702
業務費用支出	332,605
人件費支出	176,685
物件費等支出	109,776
支払利息支出	8,208
その他の支出	37,936
移転費用支出	555,097
補助金等支出	535,653
社会保障給付支出	14,551
他会計への繰出支出	1,736
その他の支出	3,157
業務収入	954,393
税収等収入	583,814
国県等補助金収入	266,779
使用料及び手数料収入	15,295
その他の収入	88,504
臨時支出	48,553
災害復旧事業費支出	48,851
その他の支出	△ 298
臨時収入	△ 5
業務活動収支	18,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	187,204
公共施設等整備費支出	78,184
基金積立金支出	41,107
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	67,906
その他の支出	0
投資活動収入	167,771
国県等補助金収入	56,487
基金取崩収入	39,605
貸付金元金回収収入	68,446
資産売却収入	2,656
その他の収入	577
投資活動収支	△ 19,433
【財務活動収支】	
財務活動支出	144,927
地方債償還支出	144,351
その他の支出	576
財務活動収入	147,434
地方債発行収入	147,434
その他の収入	0
財務活動収支	2,506
本年度資金収支額	-1,207
前年度末資金残高	62,197
本年度末資金残高	63,403

前年度末歳計外現金残高	4,496
本年度歳計外現金増減額	994
本年度末歳計外現金残高	5,490
本年度末現金預金残高	68,893

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

5 注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

IV 全体財務書類（詳細版）

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計との間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

6 附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	612,686	49,878	41,725	620,839	341,533	8,941	279,306
土地	132,308	3,684	5,417	130,575	0	0	130,575
立木竹	7,048	17	313	6,752	0	0	6,752
建物	424,608	25,948	18,173	432,384	310,633	7,192	121,750
工作物	37,512	4,941	6,440	36,013	26,815	1,138	9,198
船舶	4,461	0	0	4,461	2,413	370	2,048
浮標等	80	0	0	80	80	1	1
航空機	1,591	0	0	1,591	1,591	240	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,076	15,288	11,382	8,982	0	0	8,982
インフラ資産	2,919,833	81,585	49,083	2,952,336	1,521,654	50,315	1,430,682
土地	201,092	2,140	1,301	201,931	0	0	201,931
建物	28,286	527	1,597	27,216	16,705	610	10,511
工作物	2,679,534	55,536	21,905	2,713,165	1,504,946	49,703	1,208,219
その他	0	0	0	755	2	0	753
建設仮勘定	10,921	22,627	24,279	9,269	0	0	9,269
物品	34,935	7,014	2,928	39,021	13,950	2,657	25,072
合計	3,567,454	138,477	93,736	3,612,196	1,877,136	61,913	1,735,060

V 連結財務書類（詳細版）

1 連結貸借対照表（BS）

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,085,868	固定負債	1,820,899
有形固定資産	1,785,477	地方債等	1,636,518
事業用資産	323,144	長期未払金	1,130
土地	140,593	退職手当引当金	138,795
立木竹	37,100	損失補償等引当金	6,183
建物	438,730	その他	38,273
建物減価償却累計額	△ 314,219	流動負債	172,719
工作物	36,283	1年内償還予定地方債等	152,527
建物減価償却累計額	△ 27,038	未払金	2,991
船舶	6,084	未払費用	148
船舶減価償却累計額	△ 3,576	前受金	121
浮標等	80	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 80	賞与等引当金	11,224
航空機	2,000	預り金	5,574
航空機減価償却累計額	△ 1,831	その他	133
その他	0	負債合計	1,993,619
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,018	固定資産等形成分	2,168,455
インフラ資産	1,434,982	余剰分(不足分)	△ 1,921,530
土地	201,931	他団体出資等分	5,768
建物	27,216		
建物減価償却累計額	△ 16,705		
工作物	2,717,465		
工作物減価償却累計額	△ 1,504,946		
その他	755		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	9,269		
物品	43,034		
物品減価償却累計額	△ 15,684		
無形固定資産	11,907		
ソフトウェア	1,773		
その他	10,133		
投資その他の資産	288,484		
投資及び出資金	16,660		
有価証券	905		
出資金	15,752		
その他	2		
長期延滞債権	4,609		
長期貸付金	88,334		
基金	179,044		
減価基金	85,517		
その他	93,527		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 169		
流動資産	160,391		
現金預金	73,824		
未収金	2,418		
短期貸付金	18,699		
基金	63,888		
財政調整基金	1,786		
減価基金	62,102		
棚卸資産	361		
その他	1,280		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	52		
資産合計	2,246,311	純資産合計	252,692
		負債及び純資産合計	2,246,311

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

2 連結行政コスト計算書（PL）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	956,789
業務費用	403,815
人件費	177,838
職員給与費	150,583
賞与等引当金繰入額	11,216
退職手当引当金繰入額	10,773
その他	5,266
物件費等	177,699
物件費	89,950
維持補修費	21,996
減価償却費	63,560
その他	2,194
その他の業務費用	48,278
支払利息	8,328
徴収不能引当金繰入額	99
その他	39,851
移転費用	552,974
補助金等	532,980
社会保障給付	14,551
他会計への繰出金	2,286
その他	3,157
経常収益	110,636
使用料及び手数料	17,467
その他	93,170
純経常行政コスト	846,153
臨時損失	50,795
災害復旧事業費	48,851
資産除売却損	1,238
損失補償等引当金繰入額	246
その他	460
臨時利益	578
資産売却益	235
その他	343
純行政コスト	896,370

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

3 連結純資産変動計算書（NW）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	249,934	2,166,241	△ 1,922,125	5,818
純行政コスト(△)	△ 896,370		△ 895,344	△ 1,026
財源	909,302		908,332	971
税収等	585,926		585,934	△ 7
国県等補助金	323,376		322,398	978
本年度差額	12,933		12,987	△ 55
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 27			
無償所管換等	△ 10,028			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 4			△ 4
その他	△ 116			
本年度純資産変動額	2,758	2,214	594,218,795.0	△ 50
本年度末純資産残高	252,692	2,168,455	△ 1,921,530	5,768

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

4 注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ② 出資金・・・出資金額
- ③ 棚卸資産
 - ア 原材料、商品等
先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。
 - イ 販売用土地
該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。
- ② 退職手当引当金
期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用

V 連結財務書類（詳細版）

する減価償却方法と同一の方法で行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・投資と資本
- ・貸付金・借入金等の債権債務
- ・補助金の支出と収入
- ・会計間の繰入と繰出
- ・委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計（以上、全体財務書類）

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境

V 連結財務書類（詳細版）

整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

②連結の方法については、以下のとおりです。

- ・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ・地方独立法人は、全部連結の対象としています。
- ・地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ・第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

5 附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	661,767	50,196	42,074	669,889	346,744	9,251	323,144
土地	142,326	3,684	5,417	140,593	0	0	140,593
立木竹	37,511	122	533	37,100	0	0	37,100
建物	430,879	26,112	18,261	438,730	314,219	7,400	124,511
工作物	37,772	4,951	6,440	36,283	27,038	1,143	9,245
船舶	6,084	0	0	6,084	3,576	440	2,508
浮標等	80	0	0	80	80	1	1
航空機	2,024	0	24	2,000	1,831	267	169
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,091	15,327	11,400	9,018	0	0	9,018
インフラ資産	2,924,046	81,673	49,083	2,956,636	1,521,654	50,315	1,434,982
土地	201,092	2,140	1,301	201,931	0	0	201,931
建物	28,286	527	1,597	27,216	16,705	610	10,511
工作物	2,683,746	55,624	21,905	2,717,465	1,504,946	49,703	1,212,519
その他	0	0	0	755	2	0	753
建設仮勘定	10,921	22,627	24,279	9,269	0	0	9,269
物品	38,673	7,366	3,005	43,034	15,683	2,932	27,351
合計	3,624,486	139,235	94,162	3,669,558	1,884,081	62,498	1,785,477

参考 2 熊本県の財政状況資料集 (令和4年度(2022年度)決算) について

・・

※総務省公表データをそのまま掲載



熊本県の財政状況資料集（令和4年度（2022年度）決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（20府県）

愛知県 神奈川県 千葉県 大阪府 埼玉県 静岡県 茨城県 福岡県
兵庫県 栃木県 群馬県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県
岐阜県 福島県 岡山県 長野県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（9道県）

石川県 富山県 香川県 新潟県 北海道 山口県 愛媛県 奈良県
福井県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（14県）

熊本県 山梨県 大分県 山形県 沖縄県 岩手県 青森県 佐賀県
宮崎県 鹿児島県 長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

令和4年度 財政状況資料集

総括表 (都道府県)

都道府県名	基本集	職員の状況 (※7)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																			
		定数	1人あたり平均給料月額(円)	歳入歳出差引	歳入歳出比率	実収支出比率	通常収支比率																																																																																																																																								
グループ	知事	1	12,400	歳入歳出差引	1,038,620,307	1,045,902,706	5.7	4.7	実収支出比率	90.5	84.9																																																																																																																																				
	副知事	2	9,700	歳入歳出差引	978,345,151	1,002,835,476	(91.9)	(90.9)	通常収支比率	435,111,278	442,288,933																																																																																																																																				
	教育長	1	7,700	専任職に属するべき財源	50,275,155	44,067,230	0.39703	0.40205	標準財政規模	23,467,188	23,467,188																																																																																																																																				
	議会議長	1	9,700	実収支出	24,627,695	20,500,042	17.1	16.1	財政力指数	-3,385,144	-3,385,144																																																																																																																																				
	議会副議長	1	8,700	歳入歳出支	4,027,654	7,489	0	0	健全化等補助率	0	0																																																																																																																																				
人口	増減率 (%)	47	7,800	繰上償還金	0	0	0	0	実収赤字比率	209.5	198.3																																																																																																																																				
	令和2年国勢(人)		1,737,946	積立金等引当額	0	0	0	0	実収赤字比率	7.8	7.3																																																																																																																																				
	平成27年国勢(人)		1,744,716	積立金等引当額	0	0	0	0	実収赤字比率	7.8	7.3																																																																																																																																				
	うち日本人(人)		1,717,716	歳入歳出収支	4,035,143	4,035,143	0	0	実収赤字比率	209.5	198.3																																																																																																																																				
	増減率 (%)		-1.7	繰上償還金	189,531,443	131,115,976	0	0	将来負担比率																																																																																																																																						
	うち日本人(人)		1,701,038	繰上償還金	387,076,670	368,546,143	0	0	将来負担比率																																																																																																																																						
	増減率 (%)		-0.5	繰上償還金	200,574,995	162,992,253	0	0	将来負担比率																																																																																																																																						
	うち日本人(人)		1,701,038	繰上償還金	389,710,687	395,528,244	0	0	将来負担比率																																																																																																																																						
	増減率 (%)		-0.8	繰上償還金	574,280,442	590,596,887	0	0	将来負担比率																																																																																																																																						
	面積 (km ²)		7,409	繰上償還金	1,664,928,258	1,656,609,917	0	0	将来負担比率																																																																																																																																						
	人口密度 (人/km ²)		235	繰上償還金	578,258,624	569,531,187	0	0	将来負担比率																																																																																																																																						
世帯数 (世帯)		719,154	繰上償還金	1,176,775,354	1,150,057,156	0	0	将来負担比率																																																																																																																																							
<p>一般会計等の一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>会計名</th> <th>員数</th> <th>会計名</th> <th>員数</th> <th>公営企業(法非並)の一覧</th> <th>区分</th> <th>令和4年度(千円)</th> <th>令和3年度(千円)</th> <th>区分</th> <th>令和4年度(千円・%)</th> <th>令和3年度(千円・%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>事業会計の一覧</td> <td></td> <td>公営企業(法非並)の一覧</td> <td></td> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>1,038,620,307</td> <td>1,045,902,706</td> <td>実収支出比率</td> <td>90.5</td> <td>84.9</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業振興基金特別会計</td> <td>中小企業振興基金特別会計</td> <td>1</td> <td>中小企業振興基金特別会計</td> <td>1</td> <td>地方債現在高(繰上償還金除き)</td> <td>地方債現在高</td> <td>978,345,151</td> <td>1,002,835,476</td> <td>通常収支比率</td> <td>435,111,278</td> <td>442,288,933</td> </tr> <tr> <td>(3) 母子子育て支援特別会計</td> <td>母子子育て支援特別会計</td> <td>1</td> <td>母子子育て支援特別会計</td> <td>1</td> <td>地方債現在高(繰上償還金除き)</td> <td>地方債現在高</td> <td>50,275,155</td> <td>44,067,230</td> <td>標準財政規模</td> <td>23,467,188</td> <td>23,467,188</td> </tr> <tr> <td>(4) 収入証紙特別会計</td> <td>収入証紙特別会計</td> <td>1</td> <td>収入証紙特別会計</td> <td>1</td> <td>地方債現在高(繰上償還金除き)</td> <td>地方債現在高</td> <td>24,627,695</td> <td>20,500,042</td> <td>財政力指数</td> <td>0.39703</td> <td>0.40205</td> </tr> <tr> <td>(5) 県立高等学校教育基金特別会計</td> <td>県立高等学校教育基金特別会計</td> <td>1</td> <td>県立高等学校教育基金特別会計</td> <td>1</td> <td>地方債現在高(繰上償還金除き)</td> <td>地方債現在高</td> <td>4,027,654</td> <td>7,489</td> <td>健全化等補助率</td> <td>17.1</td> <td>16.1</td> </tr> <tr> <td>(6) 育英基金等貸付特別会計</td> <td>育英基金等貸付特別会計</td> <td>1</td> <td>育英基金等貸付特別会計</td> <td>1</td> <td>地方債現在高(繰上償還金除き)</td> <td>地方債現在高</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>実収赤字比率</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(7) 林業振興基金特別会計</td> <td>林業振興基金特別会計</td> <td>1</td> <td>林業振興基金特別会計</td> <td>1</td> <td>地方債現在高(繰上償還金除き)</td> <td>地方債現在高</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>実収赤字比率</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(8) 沿岸漁業改善基金特別会計</td> <td>沿岸漁業改善基金特別会計</td> <td>1</td> <td>沿岸漁業改善基金特別会計</td> <td>1</td> <td>地方債現在高(繰上償還金除き)</td> <td>地方債現在高</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>実収赤字比率</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(9) 市町村振興基金貸付事業特別会計</td> <td>市町村振興基金貸付事業特別会計</td> <td>1</td> <td>市町村振興基金貸付事業特別会計</td> <td>1</td> <td>地方債現在高(繰上償還金除き)</td> <td>地方債現在高</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>実収赤字比率</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(10) チャレンジ振興基金特別会計</td> <td>チャレンジ振興基金特別会計</td> <td>1</td> <td>チャレンジ振興基金特別会計</td> <td>1</td> <td>地方債現在高(繰上償還金除き)</td> <td>地方債現在高</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>実収赤字比率</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p> (11) 国民健康保険事業特別会計 (12) 電気事業会計 (13) 工業用水事業会計 (14) 有料駐車場事業会計 (15) 病院事業会計 (16) 流域下水道事業会計 (17) 港湾事業事業特別会計 (18) 農業工業用地造成事業特別会計 (19) 高度技術研発財源基金増強事業等特別会計 (20) 有期満期自動決済組 (21) 基本県立機構 (22) 天草エアライン (23) 肥前おれんじ鉄道 (24) 豊肥本線高速鉄道保有 (25) 熊本県森林整備推進財団 (26) 熊本県総合医療センター (27) 熊本さわやか養育院 (28) 熊本県生活衛生産業推進センター (29) 水原・戸北地域振興財団 (30) 熊本県伝統工芸館 </p>												項目	会計名	員数	会計名	員数	公営企業(法非並)の一覧	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	(1) 一般会計	事業会計の一覧		公営企業(法非並)の一覧		項目	項目	1,038,620,307	1,045,902,706	実収支出比率	90.5	84.9	(2) 中小企業振興基金特別会計	中小企業振興基金特別会計	1	中小企業振興基金特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	978,345,151	1,002,835,476	通常収支比率	435,111,278	442,288,933	(3) 母子子育て支援特別会計	母子子育て支援特別会計	1	母子子育て支援特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	50,275,155	44,067,230	標準財政規模	23,467,188	23,467,188	(4) 収入証紙特別会計	収入証紙特別会計	1	収入証紙特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	24,627,695	20,500,042	財政力指数	0.39703	0.40205	(5) 県立高等学校教育基金特別会計	県立高等学校教育基金特別会計	1	県立高等学校教育基金特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	4,027,654	7,489	健全化等補助率	17.1	16.1	(6) 育英基金等貸付特別会計	育英基金等貸付特別会計	1	育英基金等貸付特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	0	0	実収赤字比率	0	0	(7) 林業振興基金特別会計	林業振興基金特別会計	1	林業振興基金特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	0	0	実収赤字比率	0	0	(8) 沿岸漁業改善基金特別会計	沿岸漁業改善基金特別会計	1	沿岸漁業改善基金特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	0	0	実収赤字比率	0	0	(9) 市町村振興基金貸付事業特別会計	市町村振興基金貸付事業特別会計	1	市町村振興基金貸付事業特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	0	0	実収赤字比率	0	0	(10) チャレンジ振興基金特別会計	チャレンジ振興基金特別会計	1	チャレンジ振興基金特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	0	0	実収赤字比率	0	0
項目	会計名	員数	会計名	員数	公営企業(法非並)の一覧	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																				
(1) 一般会計	事業会計の一覧		公営企業(法非並)の一覧		項目	項目	1,038,620,307	1,045,902,706	実収支出比率	90.5	84.9																																																																																																																																				
(2) 中小企業振興基金特別会計	中小企業振興基金特別会計	1	中小企業振興基金特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	978,345,151	1,002,835,476	通常収支比率	435,111,278	442,288,933																																																																																																																																				
(3) 母子子育て支援特別会計	母子子育て支援特別会計	1	母子子育て支援特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	50,275,155	44,067,230	標準財政規模	23,467,188	23,467,188																																																																																																																																				
(4) 収入証紙特別会計	収入証紙特別会計	1	収入証紙特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	24,627,695	20,500,042	財政力指数	0.39703	0.40205																																																																																																																																				
(5) 県立高等学校教育基金特別会計	県立高等学校教育基金特別会計	1	県立高等学校教育基金特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	4,027,654	7,489	健全化等補助率	17.1	16.1																																																																																																																																				
(6) 育英基金等貸付特別会計	育英基金等貸付特別会計	1	育英基金等貸付特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	0	0	実収赤字比率	0	0																																																																																																																																				
(7) 林業振興基金特別会計	林業振興基金特別会計	1	林業振興基金特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	0	0	実収赤字比率	0	0																																																																																																																																				
(8) 沿岸漁業改善基金特別会計	沿岸漁業改善基金特別会計	1	沿岸漁業改善基金特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	0	0	実収赤字比率	0	0																																																																																																																																				
(9) 市町村振興基金貸付事業特別会計	市町村振興基金貸付事業特別会計	1	市町村振興基金貸付事業特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	0	0	実収赤字比率	0	0																																																																																																																																				
(10) チャレンジ振興基金特別会計	チャレンジ振興基金特別会計	1	チャレンジ振興基金特別会計	1	地方債現在高(繰上償還金除き)	地方債現在高	0	0	実収赤字比率	0	0																																																																																																																																				

(注) ※1: 経費収支比率の内訳は、「歳入増減額(特別分)」「歳入特別額」及び「歳入特別額」を除いて算出したものである。
 ※2: 年次計の一覧は主要会計(10会計)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付している。
 ※4: 地方公共団体の損失補償等を行っている会計のみ記載している。
 ※5: 算入償還率の算出に際しては、算入償還率(%)と「給料月額(円)」と「一人当たり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」をアスタリスク(*)として記している。(その他、数値のない欄については、すべてハイワン(-)としている)。
 ※6: 人口については、令和4年度の国勢調査結果に基づいて算出している。
 ※7: 職員の状況については、令和4年度地方自治体職員の給与支払額に基づいている。

(1) 普通会計の状況(都道府県)

Table showing the general account status for prefectures, including income, expenses, and balance sheets. Columns include '区別', '収入', '支出', '繰上', '繰下', '繰入', '繰出', '繰上', '繰下', '繰入', '繰出', '繰上', '繰下', '繰入', '繰出'.

Table showing the general account status for prefectures, including income, expenses, and balance sheets. Columns include '区別', '収入', '支出', '繰上', '繰下', '繰入', '繰出', '繰上', '繰下', '繰入', '繰出'.

Table showing the general account status for prefectures, including income, expenses, and balance sheets. Columns include '区分', '令和3年度', '令和4年度', '増減率'.

(注) 普通会計歳入の増減率は、普通会計歳入のうち、補助事業費を含み、単独事業費には関係ない他団体等からの補助事業費及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (単位: 円)

区分	借入金	借入金 (期末)	借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100
1 一般債	104,153	94,278	111,602	111,602	100.00	100.00
2 中央官庁等交付金	1,547	490	291	490	31.70	31.70
3 地方交付金	28	28	28	28	100.00	100.00
4 借入金	2,172	2,172	2,172	2,172	100.00	100.00
5 借入金	351	351	351	351	100.00	100.00
6 借入金	4,232	4,232	4,232	4,232	100.00	100.00
7 借入金	1,211	500	917	917	75.72	75.72
8 借入金	843	15	664	664	78.77	78.77
9 借入金	451	17,719	954	954	211.53	211.53
10 借入金	451	2,234	2,234	2,234	497.56	497.56
11 借入金	43,949	43,949	43,949	43,949	100.00	100.00
12 借入金	0	0	0	0	0.00	0.00
13 借入金	117,194	127,168	122,181	122,181	104.27	104.27
借入金合計	122,181	127,168	122,181	122,181	104.27	104.27
借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100					104.27	104.27

区分	借入金	借入金 (期末)	借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100
1 借入金	11,237	11,237	11,237	11,237	100.00	100.00
2 借入金	1,577	2,241	2,241	2,241	142.06	142.06
3 借入金	639	1,062	1,062	1,062	166.19	166.19
4 借入金	109	28	72	72	66.05	66.05
5 借入金	2,060	1,840	1,840	1,840	89.32	89.32
6 借入金	2,550	2,550	2,550	2,550	100.00	100.00
7 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
8 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
9 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
10 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
借入金合計	21,924	24,624	24,624	24,624	112.32	112.32
借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100					112.32	112.32

区分	借入金	借入金 (期末)	借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100
1 借入金	11,237	11,237	11,237	11,237	100.00	100.00
2 借入金	1,577	2,241	2,241	2,241	142.06	142.06
3 借入金	639	1,062	1,062	1,062	166.19	166.19
4 借入金	109	28	72	72	66.05	66.05
5 借入金	2,060	1,840	1,840	1,840	89.32	89.32
6 借入金	2,550	2,550	2,550	2,550	100.00	100.00
7 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
8 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
9 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
10 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
借入金合計	21,924	24,624	24,624	24,624	112.32	112.32
借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100					112.32	112.32

区分	借入金	借入金 (期末)	借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100
1 借入金	11,237	11,237	11,237	11,237	100.00	100.00
2 借入金	1,577	2,241	2,241	2,241	142.06	142.06
3 借入金	639	1,062	1,062	1,062	166.19	166.19
4 借入金	109	28	72	72	66.05	66.05
5 借入金	2,060	1,840	1,840	1,840	89.32	89.32
6 借入金	2,550	2,550	2,550	2,550	100.00	100.00
7 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
8 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
9 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
10 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
借入金合計	21,924	24,624	24,624	24,624	112.32	112.32
借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100					112.32	112.32

区分	借入金	借入金 (期末)	借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100
1 借入金	11,237	11,237	11,237	11,237	100.00	100.00
2 借入金	1,577	2,241	2,241	2,241	142.06	142.06
3 借入金	639	1,062	1,062	1,062	166.19	166.19
4 借入金	109	28	72	72	66.05	66.05
5 借入金	2,060	1,840	1,840	1,840	89.32	89.32
6 借入金	2,550	2,550	2,550	2,550	100.00	100.00
7 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
8 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
9 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
10 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
借入金合計	21,924	24,624	24,624	24,624	112.32	112.32
借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100					112.32	112.32

区分	借入金	借入金 (期末)	借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均)	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100	借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100
1 借入金	11,237	11,237	11,237	11,237	100.00	100.00
2 借入金	1,577	2,241	2,241	2,241	142.06	142.06
3 借入金	639	1,062	1,062	1,062	166.19	166.19
4 借入金	109	28	72	72	66.05	66.05
5 借入金	2,060	1,840	1,840	1,840	89.32	89.32
6 借入金	2,550	2,550	2,550	2,550	100.00	100.00
7 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
8 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
9 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
10 借入金	1,844	1,844	1,844	1,844	100.00	100.00
借入金合計	21,924	24,624	24,624	24,624	112.32	112.32
借入金 (期末) / 借入金 (平均) × 100					112.32	112.32

※本表は、平成27年度の決算状況に基づき作成されたものであり、平成28年度決算発表後に修正される可能性があります。

※本表は、平成27年度の決算状況に基づき作成されたものであり、平成28年度決算発表後に修正される可能性があります。

※本表は、平成27年度の決算状況に基づき作成されたものであり、平成28年度決算発表後に修正される可能性があります。

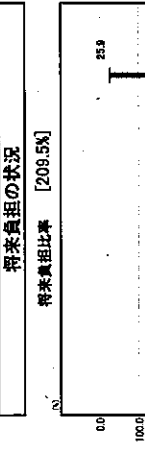
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

熊本県

人口	1,737,946	人(05.1.1現在)					
うち日本人	1,717,716	人(05.1.1現在)					
面積	7,409.18	km ²					
産業	1,028,620,307	千円	7.8%				
輸出	979,346,151	千円	208.5%				
実質GDP	24,927,686	千円					
県民所得	435,111,278	千円					
地方債発行高	1,654,029,258	千円					

※ グループとは、道府県を財政力の強弱によって分類したものである。
 【 Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.600以上1,000未満、Cグループ 0.300以上0.600未満、Dグループ 0.300未満 】
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の取組は、人件費、物件費及び福利厚生費の合計である。ただし、人件費には専業主婦人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各都道府県年度(1月1日現在の)の住民基本台帳に拠って示している。
 ※ 「労働力の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスベレス指数」については、各都道府県年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

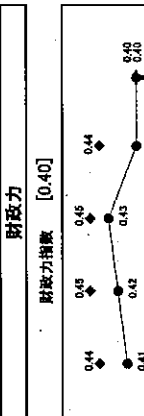


グループ内順位

12/14 都道府県平均 154.4

府県別比率の分析

平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に加え、国土強靱化への取組により県債残高が増えたことなどから、11.2ポイント増となった。
 引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努める。

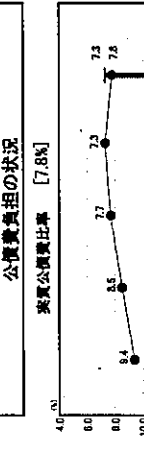


グループ内順位

1/14 都道府県平均 0.49

財政力の強弱の分析

世界同時不況以降の基礎財政収支(債務収入等)の落ち込みにより、H24年度には0.35ポイントまで下落。その後、高成長回復に伴う県収入の増大により上昇基調に転じた。R2年度までは上昇基調であったが、R3年度は基礎財政収支の減等により減少、R4年度は削減という結果となった。
 熊本地震や令和2年7月豪雨災害からの創造的復興に引き続き取り組むことともに、TSMCの進出を契機とした半導体関連産業の更なる集積等を進めることで、取組につなげ、当該比率の改善を図る。

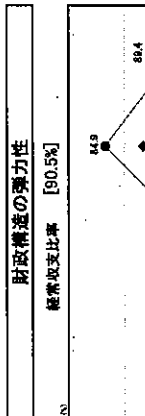


グループ内順位

2/14 都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析

平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨災害に係る償還が本格化しつつあることから、0.5ポイント増加となった。
 本比率は累次にわたる財政健全化の取組により、H28年度までピークに達してはきたが、今後、熊本地震や令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る償還の増大が本格化するため、これまで進めてきた償還ペースを維持し、必要に応じて財政運営に引き続き取り組む必要がある。

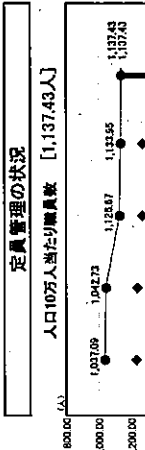


グループ内順位

3/14 都道府県平均 92.6

経常収支比率の分析

H28年度は、社会保険関係経費の増等により悪化傾向となっていたが、H29年度は公共事業等の償還ペースの減等により93.1%まで改善。その後、再び悪化傾向にあったが、R2年度に反転し、R3年度は大幅に改善。R4年度は、普通交付税や臨時財政対策等の減により、経常一般経費等が減少したことにより前年度から悪化し、90.5%となった。
 引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等に努め、当該比率の維持を図る。

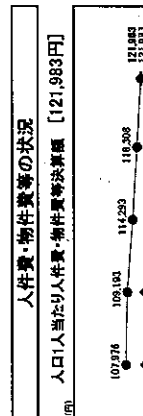


グループ内順位

1/14 都道府県平均 1,602.45

人口10万人当たり職員数の分析

財政再建期間に基づき、H20年4月から4年間で1,288人を削減。その後、H24年4月から4年間で、知事任期において197人を削減。H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、在任付職員の採用など、将来の組織体質への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。

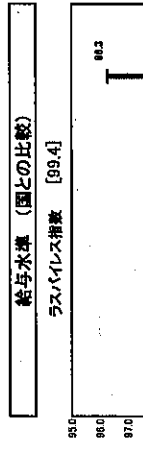


グループ内順位

1/14 都道府県平均 124,775

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

H28年度は、熊本地震への対応に伴う災害救助事業に係る物件費が大幅に増加し、H29年度以降は、義務教育諸学校の教職員に係る給与等の増大に伴う人件費の減少に加え、熊本地震への対応に係る物件費が減少したことが、R1から増加に転じている。
 R4年度は、経産省の理法政策支援などの新型コロナウイルス関連事業の増等により、1人当たりの決算額は増加している。



グループ内順位

8/14 都道府県平均 99.8

ラスベレス指数の分析

本県では、H28年4月から給与制度の総合的見直しを推進(国より1年遅れ)。この見直しに伴う経過措置(給付保証)を、国がH29年度末に終了したのに対し、本県ではH31年度まで継続し、H31年度の最終まで新給効果が開始されたことなどから、年々指数が低下した。
 さらに、R2年度以降は、令和2年7月豪雨災害対応等に係る職員採用に伴う職員構成の変動や、職員の転職代償によりR4年4月時点で99.4ポイントまで低下している。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

熊本県

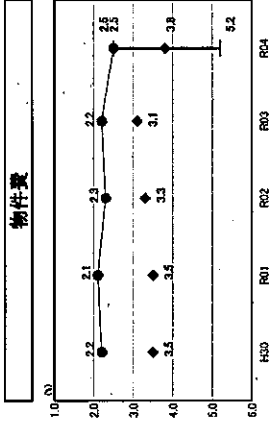
令和4年度

経常収支比率の分析

人	口	1,737,946	人(95.1.1現在)
うち日本人	1,717,716 <td>人(95.1.1現在)</td>	人(95.1.1現在)	
面積	7,409.18	km ²	
人口密度	233.1	人/km ²	
産業別人口	1,093,620	307千円	
農業	978,345	151千円	
工業	24,627,696	千円	
商業	435,111,278	千円	
地方債発行	1,694,929	258千円	

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 【 Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 】
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合は、グループ内順位を表示しない。

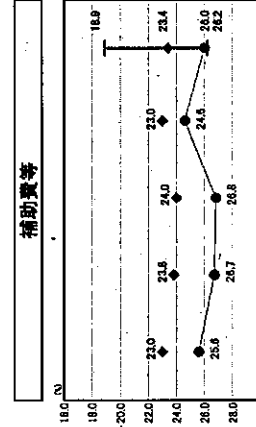
買 入 費 率	比 率
買 入 費 率	7.8%
買 入 費 率	293.5%



グループ内順位 1/14
都道府県平均 4.0

物件費の分析
 各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は最も低くなっている。
 R4年度もR3年度と同程度の比率となっているが、引き続き事業見直しによる経常経費の抑制に努め、当該比率の改善を図る。

人件費	比率
人件費	34.8%

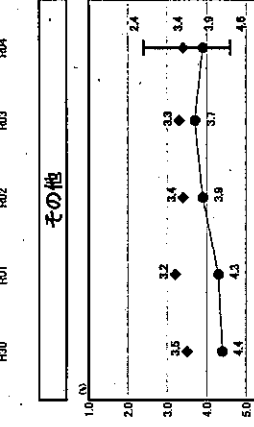


グループ内順位 13/14
都道府県平均 27.1

人件費の分析
 財政再建戦略(H20.4月からH24.4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保険関係経費の増加等により、当該比率は高くなっている。
 R4年度は、新型コロナウイルス関係給付金等の増により、比率は26.0%と増加した。事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率を改善し、事業見直しによる経常経費の抑制等に努める。

人件費の分析
 財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で、288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。H20年度は、教育部門における救命車への投資、補償等に伴う職員負担軽減策の実施(43,223人)により、本県職員数の減少とあつた。
 H28年度以降は、熊本地産及び令和2年7月着任出向者からの採用・採用見直し等の取組が実施されているが、若手職員の採用など、将来的な人材確保の取組を考慮しながら、必要なお人員確保を図りつつ、事業見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。

扶助費	比率
扶助費	2.0%

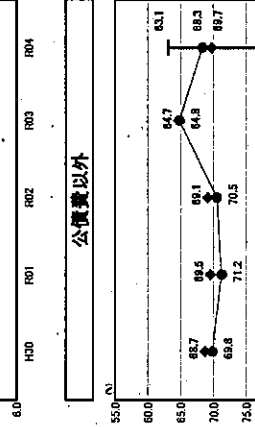


グループ内順位 12/14
都道府県平均 3.6

その他の分析
 財政再建戦略(H20.4月からH24.4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を継続してきている。H29年度までは、低水準で推移していた。
 H30年度からは、国民健康保険制度改革に伴い、県の国民健康保険特別会計への繰入金が増加した。R4年度は、地域医療連携推進基金への積立金の増等により、当該比率は高くなっている。

扶助費の分析
 少子高齢化に伴う社会保険関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水災病総合対策経費により当該比率は高い傾向にある。

公債費	比率
公債費	21.1%



グループ内順位 8/14
都道府県平均 71.5

公債費以外の分析
 R4年度は、地方交付税や県債等の経費一般財源等が減少したため、前年度から3.5%上昇し、68.3%となった。
 引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等に努め、当該比率の維持を図る。

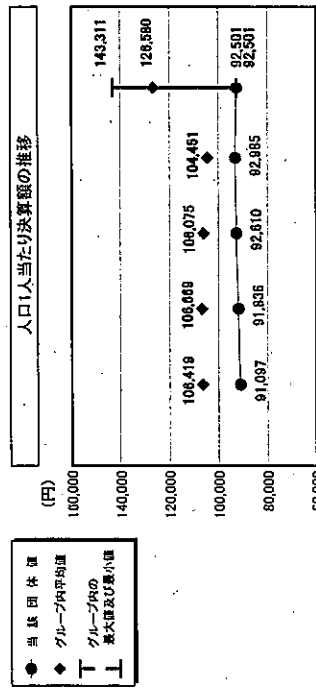
公債費の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめ、抜本的経費を抑制してきたことや、過去の大型投資の償還終了や金利低下による借換時の償還利率低下によって、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。
 熊本地産や令和2年7月着任出向者の償還が本格化してきていることから、当該比率は上昇傾向に転じ、今後継続するものと見込んでいる。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



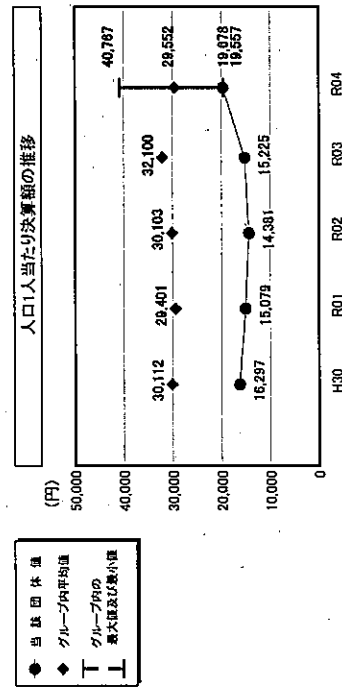
人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体の決算額 (千円)	当該団体の (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
人件費	170,761,549	98,258	135,701	▲ 27.6
公営企業 (法務) 等に対する繰出し (補助費等)	45,291	26	716	▲ 96.4
公営企業 (法務) 等に対する繰出し (投資及び出資金・買付金)	-	-	-	-
公営企業 (法務) 等に対する繰出し (繰出品)	3,221,493	1,854	2,521	▲ 26.5
警察交拜に依る職員の人件費 (経費的経費)	▲ 13,265,937	▲ 7,634	▲ 12,364	▲ 38.3
▲ 退職金	160,761,386	92,501	126,580	▲ 26.9

参考

人口100,000人当たり職員数 (人)	当該団体の	グループ内の平均	対比 (差引)
ラスハイイレズ指数	1,137.43	1,516.29	▲ 378.86
	99.4	98.9	0.5

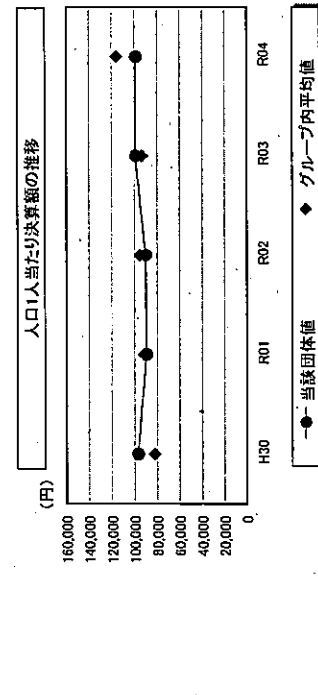
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)	当該団体の決算額 (千円)	当該団体の (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	83,347,012	47,957	68,758	▲ 30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年率利相当額)	20,197,405	11,621	6,115	90.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたり認められる	1,381,358	795	1,635	▲ 51.4
一部事務組合等の返上した地方債に充てられたり認められる	-	-	125	-
補助金又は貸付金	2,221,183	1,278	634	101.6
一時借入金利息	37	0	4	▲ 100.0
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲ 特定財源の額	▲ 5,088,963	▲ 2,928	▲ 2,180	34.3
▲ 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 67,859,505	▲ 39,046	▲ 45,540	▲ 14.3
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	34,198,527	19,678	29,552	▲ 33.4
合計				

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体の決算額 (千円)	当該団体の (円)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	172,687,327	97,011	82,531	5.9	14.9	▲ 8.9
うち単独分	34,464,134	19,381	19,102	▲ 1.5	▲ 16.9	▲ 15.4
R01	156,496,341	89,552	91,743	11.2	▲ 18.9	▲ 7.7
うち単独分	34,418,903	19,447	21,872	14.5	▲ 14.1	▲ 0.4
R02	158,814,318	90,296	85,429	4.0	▲ 3.2	▲ 0.8
うち単独分	33,555,908	19,019	19,371	▲ 1.4	▲ 9.5	▲ 8.1
R03	173,374,087	90,212	83,540	2.0	11.0	▲ 9.0
うち単独分	37,271,208	21,328	20,617	▲ 2.0	6.4	▲ 4.4
R04	171,910,818	98,916	115,991	24.0	▲ 24.3	▲ 0.3
うち単独分	41,784,270	24,042	28,546	38.5	▲ 25.8	▲ 12.7
過去5年間平均	167,056,578	94,997	95,847	8.6	▲ 3.9	▲ 4.7
うち単独分	36,288,885	20,651	21,902	9.3	▲ 1.6	▲ 7.7

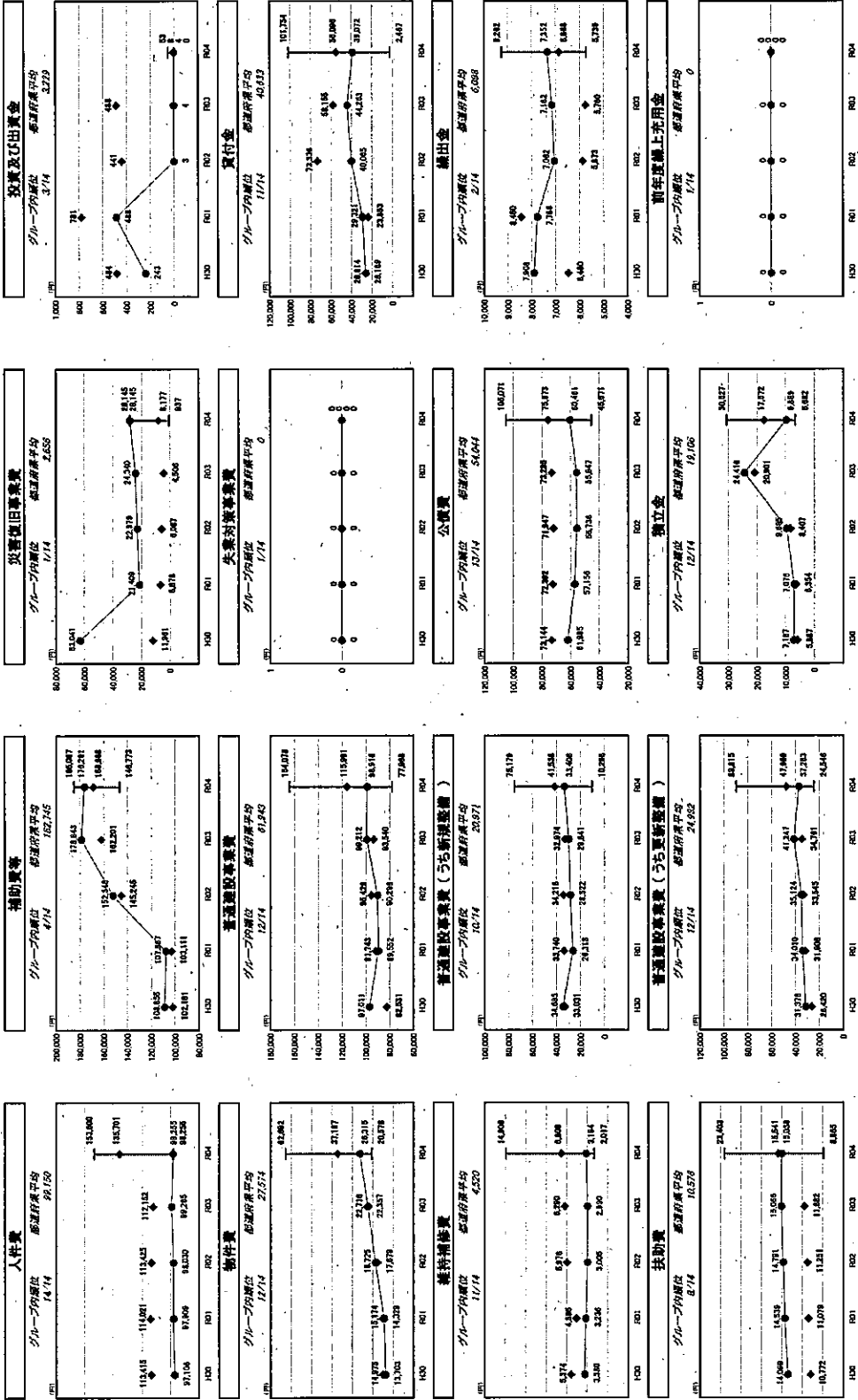
(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度 熊本県

● 国庫支出金
 ▲ グループ内平均
 ◆ 熊本県平均

人	口	うち日本人	1,797,846	1,085,111	1,717,716	1,065,111	7,400.18	4,700.18	1,038,205	561	24,627,098	455,111,278	1,664,929,359
男	852,423	852,423	852,423	512,556	852,423	512,556	4,700.18	4,700.18	518,694	25	12,313,549	227,555,739	832,574,176
女	945,423	232,688	945,423	572,556	945,423	572,556	7,400.18	7,400.18	519,511	236	12,313,549	227,555,739	832,574,176
外国人	75,735	75,735	75,735	75,735	75,735	75,735	4,700.18	4,700.18	75,735	3	3,570,909	67,725,540	249,380,004
合計	1,873,581	1,117,846	1,873,581	1,117,846	1,873,581	1,117,846	7,400.18	7,400.18	1,093,940	284	28,198,007	522,986,818	1,914,309,363

※ グループは、道庁長官の指示に基づき区分したものである。
 ※ グループ内平均は、各事業の1日当たりの経費をグループ人数で割ったものである。



住居費支出の分析
 財政年度別(2024年4月～2024年3月までの4年間)をはじめとした、県民に対する財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制、一般行政経費・投資的経費の抑制を要請してきたが、熊本県及び令和4年7月豪雨災害への対応や社会保障経費の増大に伴い、平均値を超過している項目がある。
 ※ 令和4年度は、各事業の1日当たりの経費をグループ人数で割ったものである。
 ※ グループ内平均は、各事業の1日当たりの経費をグループ人数で割ったものである。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度 熊本県

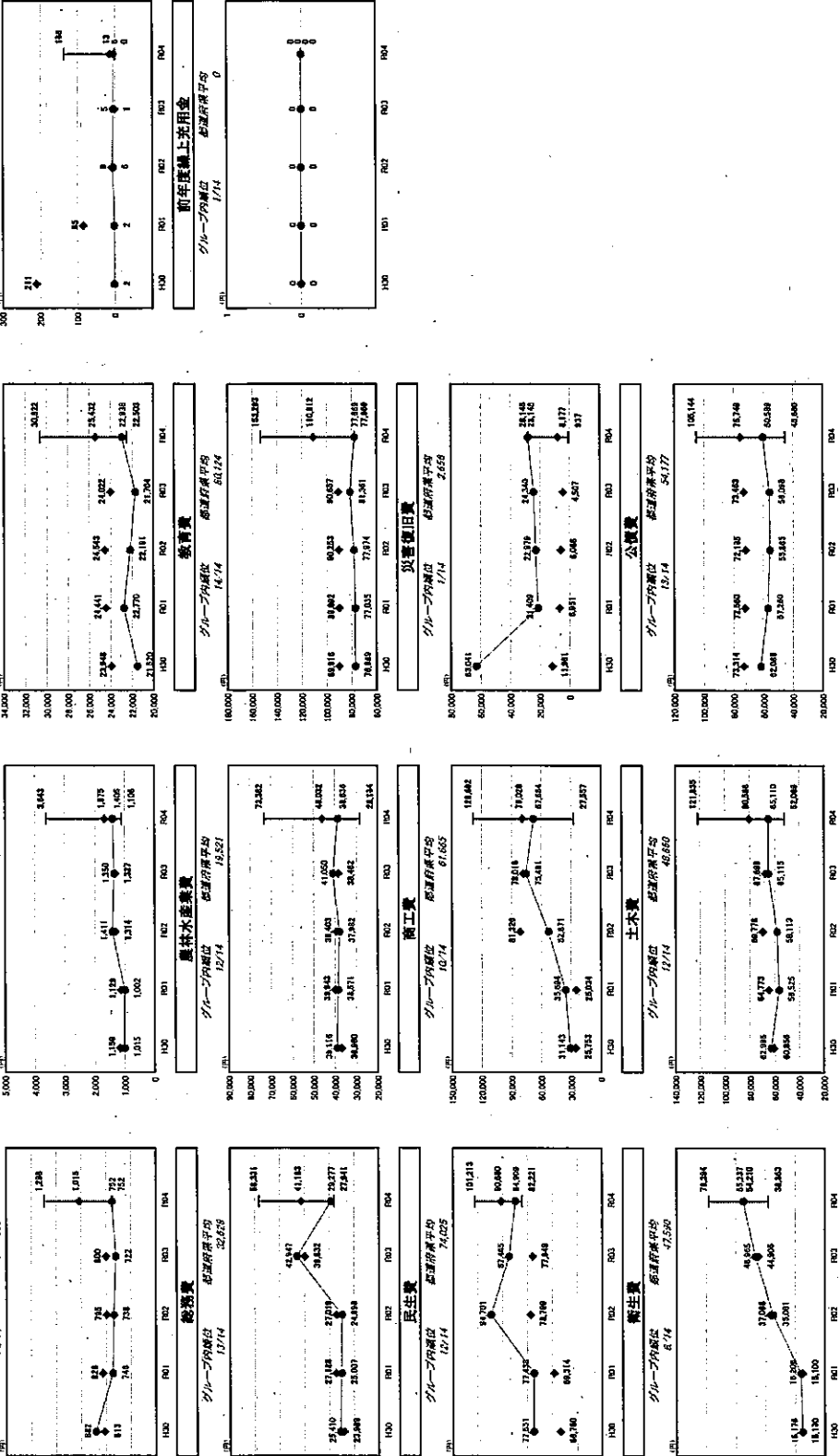
- 歳入科目
- グループ内平均
- ◇ グループ内最低
- ▽ グループ内最高

人	1,727,646	人(05.1.1現在)	1,717,716	人(05.1.1現在)
うち日本人	1,717,716	人(05.1.1現在)	1,717,716	人(05.1.1現在)
外国人	100,000	人(05.1.1現在)	100,000	人(05.1.1現在)
世帯数	435,111	世帯	435,111	世帯
総人口	1,727,646	人	1,717,716	人
総世帯数	435,111	世帯	435,111	世帯
総人口	1,727,646	人	1,717,716	人
総世帯数	435,111	世帯	435,111	世帯

※ グループとは、道府県を財政力指標の高さによって区分したものである。
 () グループ1 1000以上、20グループ 0.500以上、1000未満、30グループ 0.400以上、500未満、40グループ 0.300以上、1000未満、50グループ 0.200未満

※ 人口については、各課長が担当する月1日現在の住民基本台帳に準拠しているに示す。

※ グループ内最低及び最高は、令和4年度決算時点である。本図はグループ20以内の順位を示している。



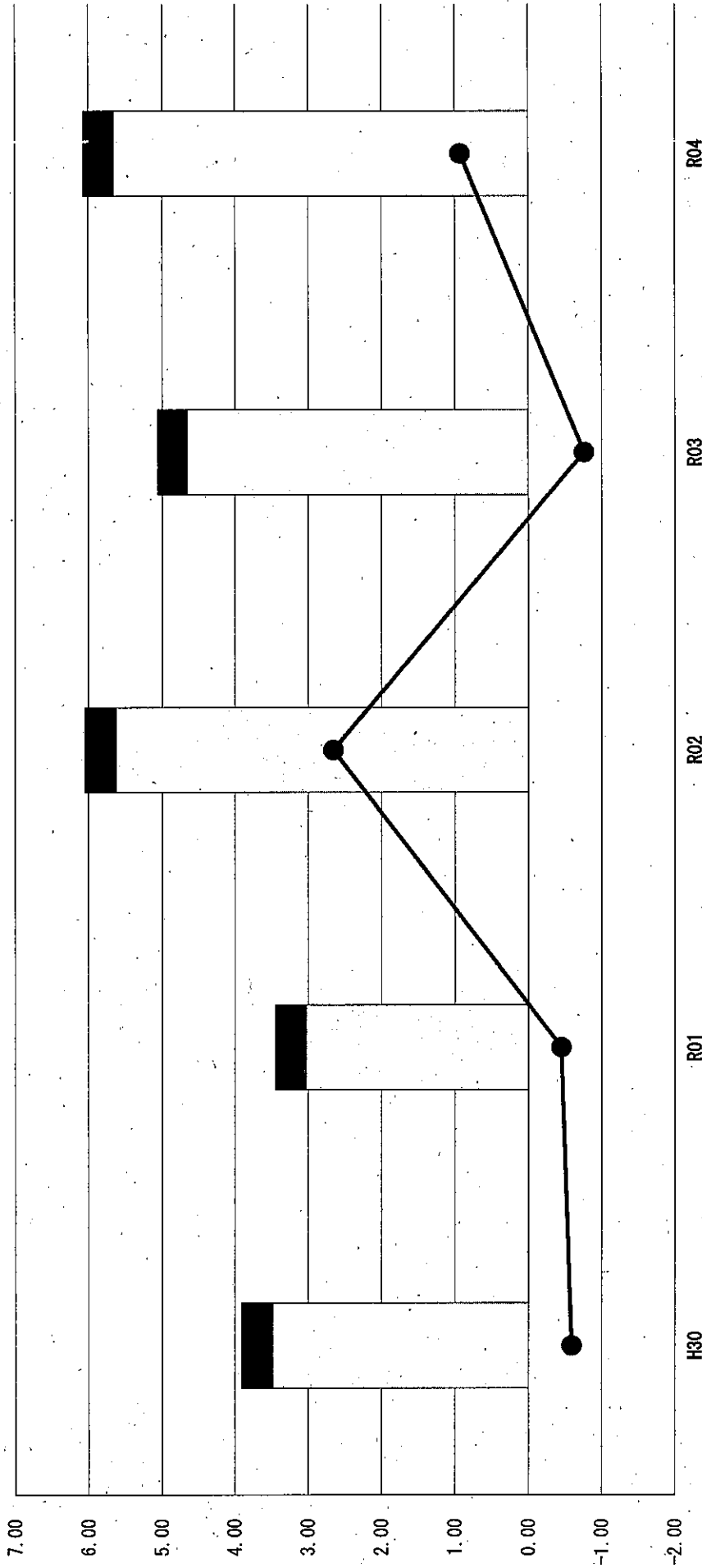
目的別歳出の分析
 財政再建策(2020年4月から24年4月までの4年間)をはじめとした、累次にわたる財政健全化の取組みにより、歳入削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を要したが、高次元の財政力確保への対応に併せて、平均歳入削減率が高くなっている。
 令和4年度は、新型コロナウイルスへの対応に伴う医療機関への対応費の増加により、引続き、衛生費が増加。
 一方、新型コロナウイルス感染症の蔓延による生活支援費の増加により、保健費が増加した。
 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による生活支援費の増加により、保健費が増加した。また、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による生活支援費の増加により、保健費が増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)

令和4年度

熊本県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		0.42	0.42	0.42	0.40	0.41
実質収支額		3.49	3.03	5.63	4.66	5.66
実質単年度収支		▲ 0.59	▲ 0.45	2.66	▲ 0.76	0.93

分析欄

県税収入の減や繰り越し財源の増によりH30～R元年度にマイナスで推移。R2年度は歳入増に対する歳出規模が小さかったことからプラスとなったが、一転、R3年度は、翌年度へ繰り越すべき財源の増に伴いマイナスとなった。

R4年度は、歳入・歳出ともに前年度から減少したが、歳入以上に歳出が減少したため実質収支が増加、実質単年度収支もプラスとなった。

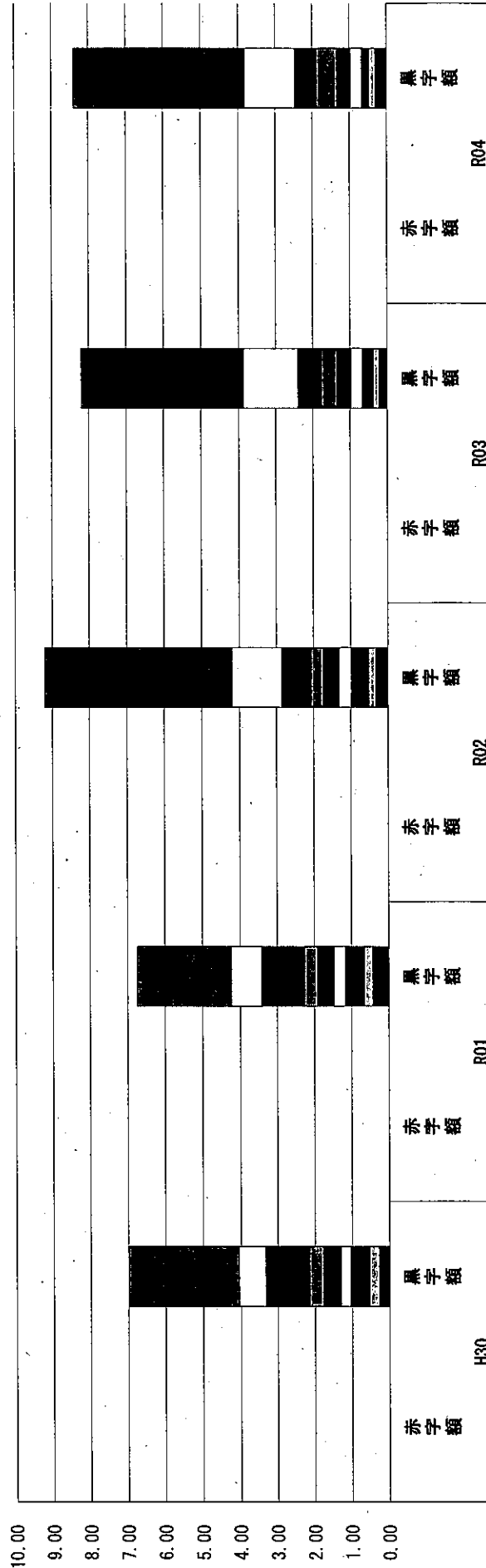
なお、財政調整基金は前年度と同様に約18億円を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

熊本県

令和4年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	2.94	2.51	5.00	4.33	4.57
国民健康保険事業特別会計	0.72	0.81	1.34	1.47	1.36
電気事業会計	1.17	1.15	0.79	0.62	0.58
病院事業会計	0.39	0.36	0.34	0.44	0.56
臨海工業用地造成事業特別会計	0.47	0.44	0.42	0.37	0.36
工業用水道事業会計	0.25	0.30	0.32	0.30	0.30
市町村振興資金貸付事業特別会計	0.51	0.51	0.47	0.29	0.20
有料駐車場事業会計	0.26	0.23	0.20	0.16	0.17
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.28	0.43	0.32	0.22	0.30

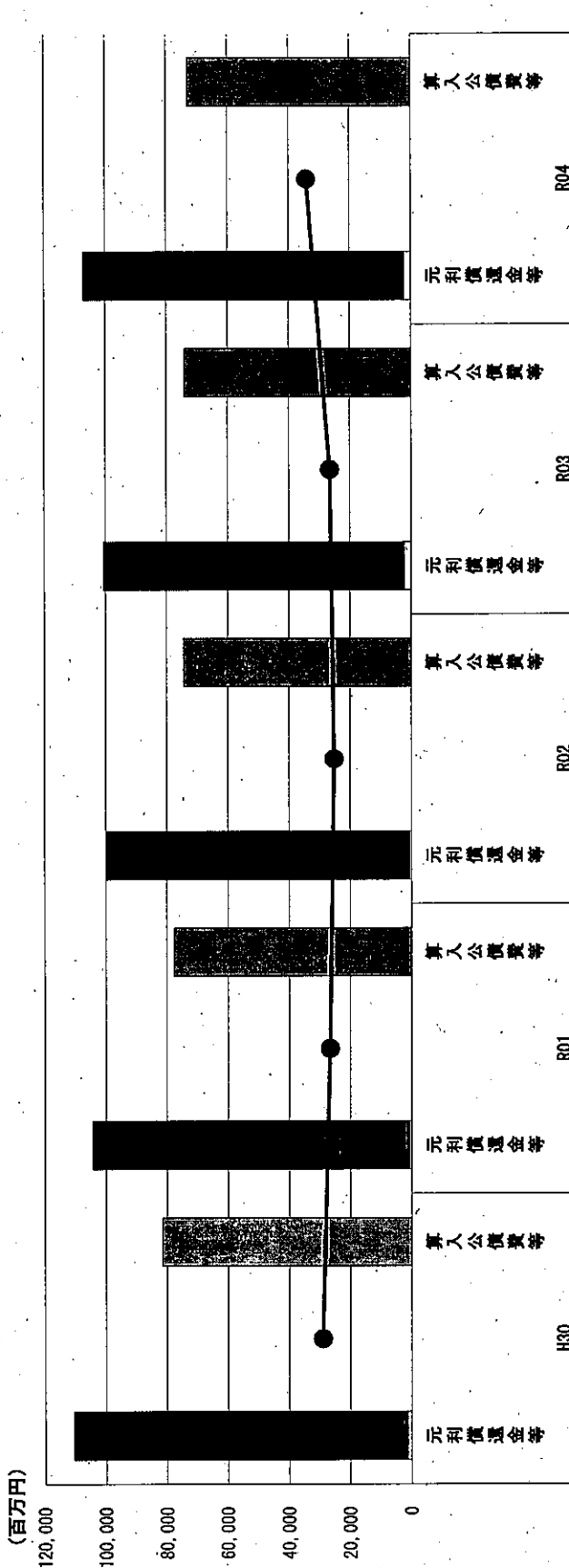
分析欄

一般会計、特別会計において、これまで赤字は発生していない。
 また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。
 一般会計においては、実質収支額は199億円余の黒字となっており、対前年度比で8億円余増加しているため、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。
 特別会計のうち最も規模の大きな国民健康保険事業特別会計においては、実質収支額は59億円余の黒字となっており、対前年度比で6億円余減少しているため、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より低下している。
 今後、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(都道府県)

令和4年度

熊本県



分析欄
 元利償還金等は、通常債の償還は減ったものの、平成28年度末地震や令和2年7月豪雨災害に係る償還が本格化しつつあることから、64億円余の増となった。
 一方、算入公債費等については、災害復旧等に係る基準財政需要額のうち財源別償還費が公共事業等償還費の減により減少したことなどから、1.2億円余の減となった。
 以上により、R4年度の単年度における実質公債費比率の分子は増加している。

分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金		86,354	81,389	77,355	77,121	83,347
減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		21,387	20,709	20,303	19,992	20,197
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,567	1,538	1,382	1,246	1,381
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		1,308	723	690	2,317	2,221
一時借入金の利子		1	1	0	1	0
算入公債費等		81,006	77,671	74,436	74,072	72,948
(A) - (B)		29,011	26,689	25,294	26,605	34,198

※ 減債基金積立不足算定額 = (C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
 満期一括償還地方債の償還のための減債基金は、適切に積み立てている。

減債基金積立状況等(注)	年度	H30	R01	R02	R03	R04
満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		26,866	25,172	25,547	18,215	17,875
前年度末減債基金残高(D)		132,072	90,085	85,800	80,640	82,496
前年度末減債基金積立相当額(E)		96,352	89,003	84,434	79,099	81,406

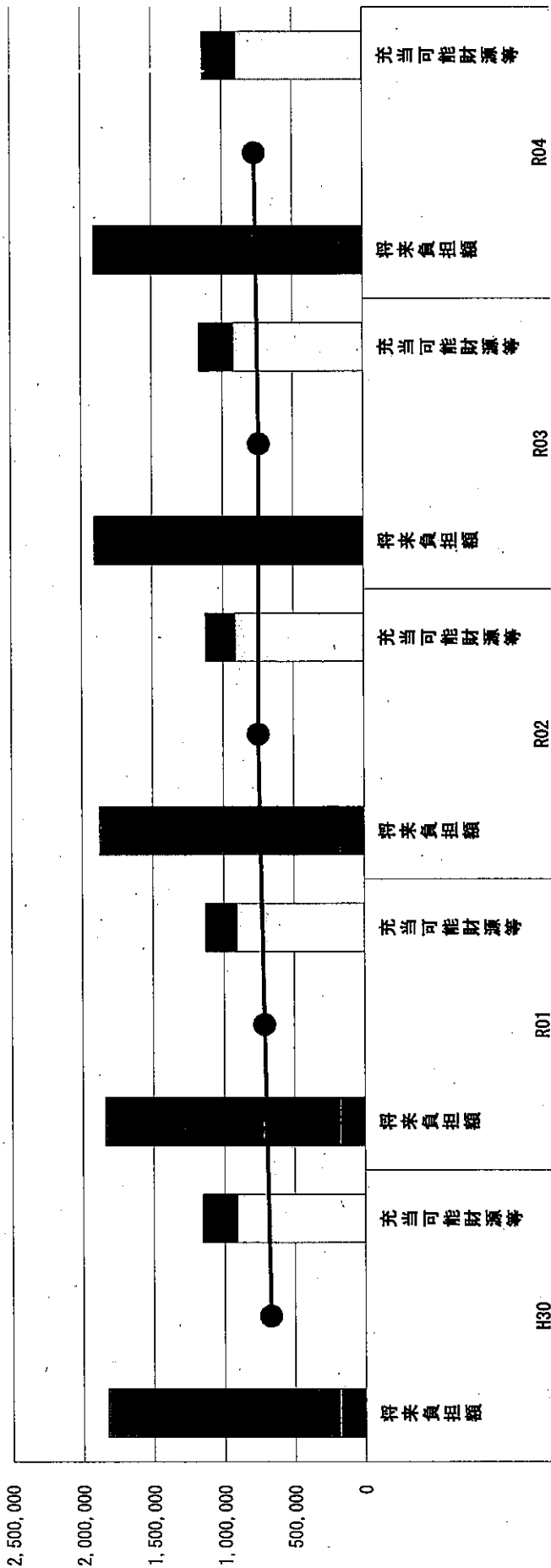
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(都道府県)

令和4年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,659,835	1,679,119	1,714,341	1,749,529	1,751,758
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,161	1,691	1,341	1,284	1,185
	公営企業債等繰入見込額	15,193	13,972	13,027	12,165	12,178
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	144,134	141,433	139,457	139,702	137,074
	設立法人等の負債額等負担見込額	5,881	6,719	7,451	5,938	6,183
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	177,736	154,714	144,871	179,270	179,512
	充当可能特定歳入	66,383	68,306	65,256	62,677	59,825
	基準財政需要額算入見込額	911,586	907,080	914,301	924,155	899,465
(A)-(B)	将来負担比率の分子	671,499	712,833	751,189	742,516	769,578

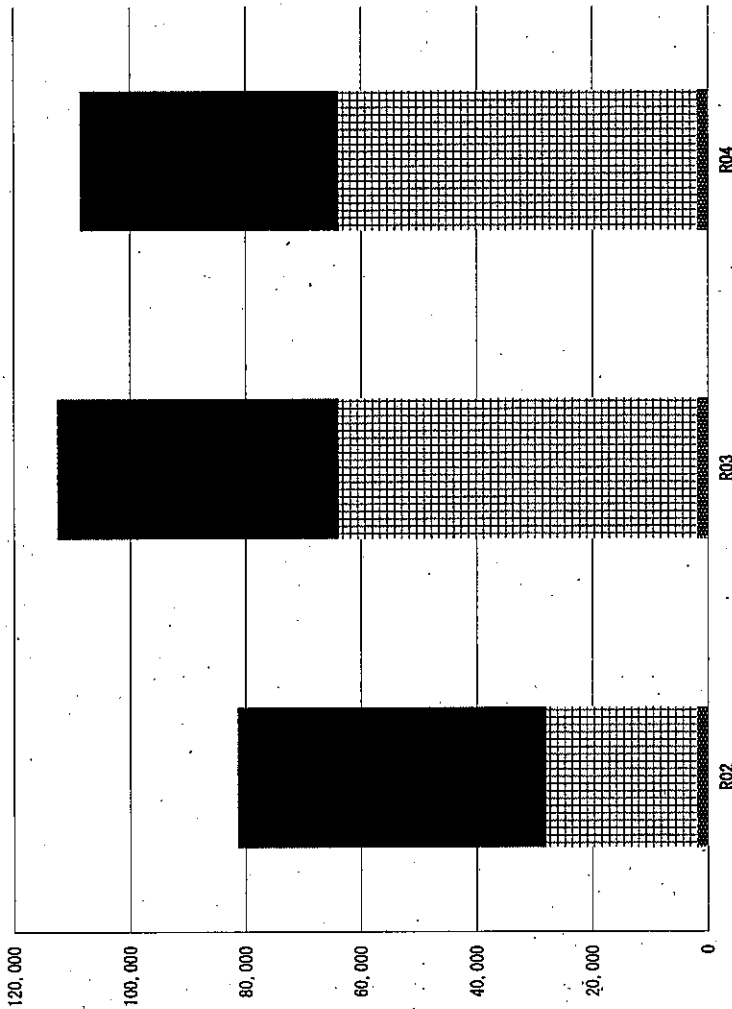
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高について、臨時財政対策債等の現在高が減少したものの、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に加え、国土強靱化への取組みにより増加した一方、退職手当負担見込額について、定年退職等で支給見込み職員数が減ったことにより、将来負担額は2億円の減となった。
 充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額が国税収入の増加による令和4年度の臨時財政対策債発行可能額の大幅な減などにより、274億円の減となった。
 以上により、将来負担比率の分子は増加している

(11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (都道府県)

令和4年度 熊本県

(百万円)



区分	年度		
	R02	R03	R04
財政調整基金	1,770	1,778	1,786
減債基金	26,296	62,171	62,102
その他特定目的基金	53,425	48,630	44,703
平成28年熊本地震復興基金	22,155	19,413	17,404
後期高齢者医療財政安定化基金	4,278	4,298	4,316
地域医療介護総合確保基金	4,232	4,429	3,714
新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	3,859	2,969	2,287
介護保険財政安定化基金	2,174	2,190	2,204
基金残高合計	81,491	112,579	108,590

基金全体

(増減理由)
・熊本地震関連事業実施のため平成28年熊本地震復興基金が20億円増となり、基金全体としても40億円の増となっている。

(今後の方針)

・財政調整基金や後期高齢者医療財政安定化基金等の将来の財政リスクに備えた基金は、現在の水準の維持に努める。
・平成28年熊本地震復興基金は、被災後概ね10年で復興事業に活用する。
・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)
・運用利息の積立による増加

(今後の方針)

・現在の水準の維持に努める。

減債基金

(増減理由)
・法定積立金等により98億円を積み立てた。一方、財政調整のために98億円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

・現在の水準の維持に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による被害からの早期復興を図る事業の推進
・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
・後期高齢者医療財政安定化基金：高齢者医療の持続的な確保の促進
・新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：新型コロナウイルス感染症の被害を受けた中小企業者及び農林漁業者の資金繰りを支援
・介護保険財政安定化基金：市町村介護保険の財政の安定化

(増減理由)

・平成28年熊本地震復興基金：事業実施に伴い20億円を取り崩したことによる減
・地域医療介護総合確保基金：50億円を積み立てる一方、事業実施に伴い15億円を取り崩したことによる減
・新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：3億円を積み立てる一方、事業実施に伴い10億円を取り崩したことによる減

(今後の方針)

・平成28年熊本地震復興基金は、発出後概ね10年で復興事業に活用する。
・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。



発 行 者 : 熊 本 県
所 属 : 財 政 課
発 行 年 度 : 令 和 6 年 度